

令和 6 年 度

主要施策の成果並びに実績報告書

扶 桑 町

令和六年度主要施策の成果並びに実績報告書

令和 6 年度扶桑町一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、主要施策の成果について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定により提出します。

令和 7 年 9 月 1 日

扶桑町長 鯖 瀬 武

目 次

I	令和6年度会計別決算総括表	1
II	令和6年度決算と令和5年度決算との比較表	3
III	令和6年度重点施策	5
IV	一般会計	
1.	令和6年度・令和5年度一般会計決算科目別比較表	12
2.	令和6年度一般会計歳出決算額節別内訳表	20
3.	科目別主要施策実績報告	
款 1	議会費 (議会事務局)	22
款 2	総務費 (秘書企画課) (行政課) (地域協働課) (財政管財課) (会計課) (防災安全課) (税務課) (戸籍保険課) (監査委員事務局)	25
款 3	民生費 (福祉課) (長寿介護課) (財政管財課) (戸籍保険課) (子ども課)	71
款 4	衛生費 (環境課) (財政管財課) (健康推進課) (下水道課)	108
款 5	労働費 (都市政策課)	135
款 6	農林水産業費 (土木農政課) (都市政策課)	136
款 7	商工費 (都市政策課)	145
款 8	土木費 (土木農政課) (都市政策課) (下水道課)	150
款 9	消防費 (防災安全課)	163
款 10	教育費 (学校教育課) (財政管財課) (生涯学習課) (子ども課)	168
V	特別会計	
1.	土地取得特別会計 (財政管財課)	208
2.	国民健康保険特別会計 (戸籍保険課)	209
3.	介護保険特別会計 (長寿介護課)	219
4.	後期高齢者医療特別会計 (戸籍保険課)	236
VI	参考資料 (地方財政状況調査より)	
	令和6年度普通会計決算の概要	237

I 令和 6 年度

会 計 名	区 分	予 算 現 額
一 般 会 計	歳 入	13,141,619,297
	歳 出	13,141,619,297
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
土 地 取 得 特 別 会 計	歳 入	9,628,000
	歳 出	9,628,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	2,929,920,000
	歳 出	2,929,920,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,024,961,000
	歳 出	3,024,961,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	742,486,000
	歳 出	742,486,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
合 計	歳 入	19,848,614,297
	歳 出	19,848,614,297
	歳 入 歳 出 差 引 額	0

会計別決算総括表

(単位：円、%)

決 算 額	予算現額に対する 決算額の対比増減	予算現額に対す る決算額比率	摘 要
12,869,916,564	△ 271,702,733	97.9	
12,462,706,772	△ 678,912,525	94.8	
407,209,792	407,209,792	—	翌年度へ繰越
9,615,046	△ 12,954	99.9	
5,908,659	△ 3,719,341	61.4	
3,706,387	3,706,387	—	翌年度へ繰越
2,888,081,375	△ 41,838,625	98.6	
2,874,623,114	△ 55,296,886	98.1	
13,458,261	13,458,261	—	翌年度へ繰越
3,053,309,422	28,348,422	100.9	
2,912,097,533	△ 112,863,467	96.3	
141,211,889	141,211,889	—	翌年度へ繰越
686,760,666	△ 55,725,334	92.5	
685,935,766	△ 56,550,234	92.4	
824,900	824,900	—	翌年度へ繰越
19,507,683,073	△ 340,931,224	98.3	
18,941,271,844	△ 907,342,453	95.4	
566,411,229	566,411,229	—	

Ⅱ 令和 6 年度決算と

[歳 入]

(単位：円、%)

区分 会計別		令和 6 年度	令和 5 年度	差 引 増 減	対前年度比
一 般 会 計		12,869,916,564	12,124,337,485	745,579,079	106.1
特 別 会 計		6,637,766,509	6,234,537,987	403,228,522	106.5
内 訳	土 地 取 得	9,615,046	3,511,976	6,103,070	273.8
	国 民 健 康 保 険	2,888,081,375	2,802,093,886	85,987,489	103.1
	介 護 保 険	3,053,309,422	2,830,705,356	222,604,066	107.9
	後 期 高 齢 者 医 療	686,760,666	598,226,769	88,533,897	114.8
合 計		19,507,683,073	18,358,875,472	1,148,807,601	106.3

令和 5 年度決算との比較表

[歳 出]

(単位：円、%)

区分 会計別		令和 6 年度	令和 5 年度	差 引 増 減	対前年度比
一 般 会 計		12,462,706,772	11,779,658,809	683,047,963	105.8
特 別 会 計		6,478,565,072	6,159,775,849	318,789,223	105.2
内 訳	土 地 取 得	5,908,659	9,600	5,899,059	61,548.5
	国 民 健 康 保 険	2,874,623,114	2,780,359,379	94,263,735	103.4
	介 護 保 険	2,912,097,533	2,781,739,201	130,358,332	104.7
	後期高齢者医療	685,935,766	597,667,669	88,268,097	114.8
合 計		18,941,271,844	17,939,434,658	1,001,837,186	105.6

Ⅲ 令和 6 年度重点施策

(当初予算において重点施策として掲げた事業)

基本目標 1 みんなで“支え合う”～ほっこり暮らせるまちづくり～

- 【歳入】 保育所主食費等徴収金【教育部子ども課】

保育園の主食費及び副食費の令和 6 年度改定額 1 食10円と令和 5 年度改定額 1 食 6 円の合わせて 1 食 16円を町が負担しました。

子育て世帯の支援として令和 6 年11月から令和 7 年 3 月分までの給食費を全額免除しました。

- 児童福祉総務一般事務費（臨時）【教育部子ども課】

こども・若者の意識調査を実施し、子ども・子育て支援事業計画を包含する形で、こども計画を策定しました。

- こども家庭センター（児童福祉）事業費【教育部子ども課・健康福祉部健康推進課】◎新規

母子保健及び児童福祉の一体的な組織として、こども家庭センターを子ども課及び健康推進課内に設置し、子育て家庭に対する相談支援等を強化しました。

- 子ども課（保育所）会計年度任用職員人件費【総務部秘書企画課・教育部子ども課】◎拡充

高雄西保育園の土曜日保育の保育時間を18時までに延長し実施しました。

- 児童手当支給事務費【教育部子ども課】◎拡充

10月分から所得制限を撤廃し、支給対象を高校生年代まで拡大し、第 3 子の月額を 3 万円に拡充する制度改正に基づいて、児童手当を支給しました。

- 保育所管理運営費（臨時）【教育部子ども課】◎新規

乳児用に午睡マット等269枚を購入しました。

- 子ども・子育て支援事業費【教育部子ども課】◎拡充

子ども・子育て支援制度の対象施設の利用実績に応じて、施設型給付費負担金、地域型保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付負担金等を支出しました。

- 保育所施設整備費【総務部財政管財課】

斎藤保育園の屋上防水・外壁等改修工事の設計を行いました。また、保育園 7 園の照明設備を L E D 照明に改修する工事を行いました。

- 市町村母子保健事業費【健康福祉部健康推進課】◎新規

低所得の妊婦に対して、初回産科受診費用助成事業を開始し、子育て支援施策を拡充しました。

- 健康増進事業費【健康福祉部健康推進課】◎拡充

がんの早期発見、早期治療につなげることを目的とし、集団がん検診のメニューに肺がん検診としての胸部 X 線撮影と喀痰検査を加え、受診機会を増やしました。

●特定健康診査等事業費【健康福祉部戸籍保険課】

特定健診受診率向上のため、40歳以上75歳未満の国民健康保険加入者のうち、特定健診未受診者を対象に、4,346通の受診勧奨通知を送付しました。これにより、受診率は前年度の43.5%（受診者1,673名、健診対象者数3,845名）から、47.6%（受診者1,739名、健診対象者数3,656名）となり、4.1%上昇しました。

●サングリーンハウス等施設管理費（臨時）【総務部財政管財課】

サングリーンハウスの来所者が利用しやすいよう、トイレの改修工事を実施しました。

●在宅福祉サービス事業費【健康福祉部長寿介護課】◎新規

前年度から継続している理学療法士等派遣事業では、高齢者対象の地区サロン8カ所に理学療法士を派遣し、延べ8回の運動教室を実施しました。

新規事業の在宅介護高齢者軽度生活援助事業では、介護保険の認定を受けた方へのゴミ出し援助などシルバー人材センターへ委託し、11世帯81件の軽度生活援助を実施しました。

また、難聴高齢者補聴器購入費助成事業では、難聴の高齢者の方17人に対して購入費の一部を助成しました。

●総合福祉センター施設管理費（臨時）【総務部財政管財課】

老朽化している総合福祉センターの空調設備と給湯設備を更新し、併せて災害時も稼働可能な設備に改修するための設計を行いました。また、令和7年度への繰越明許事業として総合福祉センター空調設備等改修工事の契約を締結しました。

●社会福祉総務事務費（臨時）【健康福祉部福祉課】◎新規

視覚障害者とのコミュニケーションをよりスムーズに行うため、点字と墨字を同時に印字が可能なプリンターを購入しました。

●自立支援費支給事務費【健康福祉部福祉課】◎拡充

総合福祉センター1階の「障害児・者総合相談センターふそう」を「基幹相談支援センターふそう」と名称を改め、従来の相談事業に加え、関係機関との連携を行いました。

●児童発達支援支給事務費【健康福祉部福祉課】

発達障害等に関する知識を有する巡回相談支援専門員が児童や保護者の集まる場に出向き、相談等の支援を行いました。

●負担金補助及び交付金【健康福祉部福祉課】◎新規

エアコンを設置していない又は故障により1台も使用できない住民税非課税世帯に対し、購入及び設置に要する費用の一部を補助する事業を開始し、3件の補助を行いました。

基本目標２ みんなで“学び育む”～次代と豊かな心を育むまちづくり～

- 【歳入】学校給食共同調理場給食費徴収金【教育部学校教育課】

扶桑町立小中学校児童生徒第３子以降学校給食費無償化事業では、児童生徒130人分の給食費無償化を実施しました。

扶桑町立小中学校児童生徒の学校給食費改定額１食20円を町が負担しました。

子育て世帯の支援として令和６年11月から令和７年３月分までの給食費を全額免除しました。

- 教育支援センター運営費【教育部学校教育課】◎新規

専門的な資格を持つスーパーバイザーを任用し、教育支援センター職員のスキルアップを図り、増加する不登校の児童生徒やその保護者に対する支援体制を強化しました。

- 学校教育課会計年度任用職員人件費【総務部秘書企画課・教育部学校教育課】◎新規

不登校の児童生徒や保護者の相談等、心に寄り添いながらより良い教育支援ができるよう、教育支援センターにスクールソーシャルワーカーを配置し、教育支援センターの充実のための環境づくりを行いました。

- 学校運営協議会事業費【教育部学校教育課】

児童生徒の保護者及び地域住民等と協働して、学校運営の改善や児童生徒の健全育成について取り組みため学校運営協働協議会委員を委嘱し、各小中学校で協議会を３回開催しました。

- 小学校校舎大規模改造事業費【総務部財政管財課】

柏森小学校の非構造部材耐震化改修工事を行いました。また、高雄小学校の体育館の屋上防水、外壁改修、トイレ改修（災害時対応としてトイレ用受水槽を設置する工事を含む）を行うとともに、校舎のトイレも全面改修する工事を行いました。

- 中学校校舎大規模改造事業費【総務部財政管財課】

扶桑北中学校校舎の非構造部材耐震化改修工事の設計を行いました。

- 地域学校協働本部事業費【教育部生涯学習課】

地域学校協働本部を拠点に地域学校協働活動を推進しました。

- 地域クラブ活動推進事業【教育部生涯学習課】◎拡充

中学校の部活動の環境を学校単位から地域単位へ移行するため、NPO法人に委託し事業を推進しました。

基本目標3 みんなで“守る”～思いやりのある安全・安心なまちづくり～

- 環境総務事務費（臨時）【生活安全部環境課】

第2次扶桑町環境基本計画を策定しました。

- 地球環境保護促進事業費【生活安全部環境課】◎拡充

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の補助対象のうち、補助上限額を引き上げた定置用リチウムイオン蓄電システム38件を始め、81件の補助を実施し、地球温暖化対策を推進しました。

- 環境保全対策事業【生活安全部環境課】◎新規

カラス等による可燃性ごみ置き場のごみ飛散防止として、忌避剤付きカラスネット等、折りたたみ式収集ネットを貸出しました。

- 尾張北部環境組合負担金【生活安全部環境課】

ごみ処理施設建設工事を実施しました。令和6年度は、土地造成工事として、盛土及びコンクリート擁壁の設置、雨水調節池の整備を行いました。また、関連工事として県道草井犬山線の右折レーン整備工事に着手しました。

- 用排水施設整備事業費【産業建設部土木農政課】

斎藤地内において、丹羽排水路改修事業にて整備を計画している調節池の詳細設計業務及び調節池その1工事について愛知県及び関係市町と連携して行い、負担金を支出しました。

- 青木川改修事業費【産業建設部土木農政課】

主要地方道一宮犬山線から上流部に位置する前利神社付近までの改修計画区間において、用地買収を愛知県と連携して行いました。

- 防災備蓄品購入事業【生活安全部防災安全課】

災害時に備え簡易トイレ袋8,800個（5回／個）を購入し、前年度購入分と合わせて15,000個を整備しました。

災害時に避難所となる4小学校に受付や物資の集積所などとして使用する災害用テント及び医療救護所で使用するLED投光器を整備しました。また、災害が発生した場合の給水活動のため、4小学校に組立式給水タンクを各2基整備しました。

- 自主防災活動等支援事業費【生活安全部防災安全課】◎新規

防災士として、町内の自主防災組織又は地域の自主防災力向上のため活動する意思のある者に対して、防災士の資格を取得する費用を11人に助成しました。

- 小学校校舎大規模改造事業費【総務部財政管財課】◎新規

指定避難所となっている小学校4校の体育館に、LPガスにより稼働する空調設備及びLPガス貯蔵設備を設置するための設計を行いました。

- 交通安全対策推進費（臨時）【生活安全部防災安全課】

自転車を利用する児童生徒等及び高齢者の交通事故による被害の軽減を図るため、ヘルメットの購入費に対する補助事業を実施し、282件の補助を行いました。

- 防犯啓発推進費【生活安全部防災安全課】

防犯対策として、住宅対象侵入盗防犯対策補助を201件、特殊詐欺防止用電話機器購入費補助を80件実施しました。

基本目標４ みんなで“活かす”～住み続けられる・魅力あるまちづくり～

- 都市公園維持管理費（臨時）【産業建設部都市政策課】

公園の樹木の状況を調査するため、柏森東山緑地及びふるさとの森で樹木診断業務を行いました。また、高雄公園のトイレを下水道へ接続する工事を行いました。

- 都市公園整備事業費【産業建設部都市政策課】

公園利用者の安全を確保するため、木曽川扶桑緑地公園のフェンス設置工事を行いました。また、都市公園の時計塔、引込柱、防犯カメラの改修工事を行いました。

- 公共交通関連事業費【生活安全部地域協働課】

令和５年10月から令和６年９月までの実証運行第2期に引き続き、扶桑町内全域及び江南厚生病院を運行区域としたデマンド型地域公共交通「チョイソコふそう」の本格運行第１期を令和６年10月から開始しました。

「チョイソコふそう」本格運行の実施及び扶桑町地域公共交通計画策定に向けて、扶桑町地域公共交通会議を３回開催しました。

- 道路維持管理費（臨時）【産業建設部土木農政課】

町が管理する道路附属物（道路照明灯、道路標識）及び橋梁について、損傷状態を把握するための点検を実施し、損傷等による落下及び倒壊の危険性の有無を判定することを目的に、点検調査業務を行いました。

- 道路維持補修事業費【産業建設部土木農政課】

良好な生活環境を維持するため、舗装整備工事（延長540m）、側溝修繕工事（延長452m）、歩道整備工事（延長146m）、側溝新設工事（延長475m）、主要幹線道路舗装整備工事（延長515m）などの道路維持補修工事を実施しました。

- 小淵江南線整備関連事業費【産業建設部都市政策課】

県道小淵江南線整備事業に伴う町道付け替えのための用地確保等に必要な地権者の理解を得て、１件（２筆）の土地売買契約を締結し、分筆登記業務の委託を行いました。また、生活道路の交通安全対策工事として山名小学校東側の通学路カラー塗装工事を行いました。

- 庁舎営繕費【総務部財政管財課】

老朽化している役場本庁舎の空調設備を更新する工事を行いました。

- 車輛管理費（臨時）【総務部財政管財課】

カーボンニュートラルの実現に向けて、公用車４台を環境に配慮したＥＶ車及びＨＶ車に買い替えました。

- 農業振興対策事業費【産業建設部土木農政課】◎新規

有機農業を行っている１団体に対して12,000円／10aの補助金を支払いました。

- 労政一般事務費（臨時）【産業建設部都市政策課】◎新規

地域経済の健全な発展に資することを目的に、中小企業人材確保振興補助事業として、就職説明会やインターネット求人サイト利用費用の一部を４事業者に対して補助しました。

基本目標5 みんなで“創る”～ともに支える自立した行政経営～

- にぎわい創出事業【生活安全部地域協働課】◎新規

令和6年4月より「扶桑町にぎわい創出事業補助金等交付要綱」を施行し、公募型プロポーザルを実施しました。参加申込をした住民活動団体の中から4つの補助事業者を選定し、4事業合計17,500人の動員があり、扶桑町ににぎわいを創出しました。

- いこいの家施設管理費（臨時）【総務部財政管財課】

住民活動支援センターを中央公民館からいこいの家へ移設するための改修工事を行いました。

- 基幹系事業費（臨時）【総務部行政課】

情報システム標準化のため、データ移行等に関する業務及びガバメントクラウドへの環境構築業務を進めました。

- 情報系事業費【総務部行政課】◎新規

行政手続きのオンライン化を進めるため、電子申請システムを導入し、令和6年度中に庁内向けも含めて249件の申請を公開しました。

- 庁舎管理費（臨時）【総務部財政管財課】◎新規

耳の聞こえにくい方が安心して来庁できるよう、健康福祉部の窓口に、集音器付軟骨伝導イヤホン2台を設置しました。

- 移住・定住促進事業費【総務部秘書企画課】

若者世帯や子育て世帯の本町への移住・定住と、環境負荷を低減する住宅取得を促進するため、長期優良住宅等定住促進補助金（1件20万円）を支給し、定住人口の増加と活力あるまちづくりを推進しました。令和6年度は71世帯の方にご利用いただきました。

- 扶桑町長・扶桑町議会議員選挙事務費【総務部行政課】

4月21日に扶桑町議会議員一般選挙を行いました。なお、扶桑町長選挙は、候補者の数が選挙すべき定数を超えなかったため、無投票でした。

IV 一 般 会 計

1. 令和 6 年度・令和 5 年度

(1) 歳 入

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1. 町 税	R 6	5,471,140,000	5,662,179,274	5,528,150,745
	R 5	5,509,802,000	5,663,773,371	5,548,394,005
(1) 町 民 税	R 6	2,793,170,000	2,895,845,269	2,828,837,647
	R 5	2,874,976,000	2,946,528,438	2,891,626,751
(2) 固 定 資 産 税	R 6	2,068,880,000	2,126,769,683	2,072,458,942
	R 5	2,036,760,000	2,091,499,087	2,042,688,412
(3) 軽 自 動 車 税	R 6	91,337,000	101,380,602	97,161,200
	R 5	91,121,000	95,165,802	91,129,700
(4) 町 た ば こ 税	R 6	195,006,000	206,586,526	206,586,526
	R 5	189,154,000	204,496,938	204,496,938
(5) 都 市 計 画 税	R 6	322,747,000	331,597,194	323,106,430
	R 5	317,791,000	326,083,106	318,452,204
2. 地 方 譲 与 税	R 6	90,003,000	89,406,000	89,406,000
	R 5	87,572,000	89,536,000	89,536,000
3. 利 子 割 交 付 金	R 6	2,000,000	3,025,000	3,025,000
	R 5	1,000,000	2,201,000	2,201,000
4. 配 当 割 交 付 金	R 6	63,966,000	62,116,000	62,116,000
	R 5	46,042,000	45,766,000	45,766,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	R 6	77,914,000	82,703,000	82,703,000
	R 5	47,517,000	47,207,000	47,207,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	R 6	96,029,000	92,838,000	92,838,000
	R 5	72,893,000	69,981,000	69,981,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	R 6	815,757,000	817,070,000	817,070,000
	R 5	777,195,000	778,396,000	778,396,000
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	R 6	1,000	1,296,242	1,296,242
	R 5	1,000	174,192	174,192
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	R 6	27,996,000	25,269,000	25,269,000
	R 5	27,999,000	21,809,531	21,809,531

一般会計決算科目別比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合		
			対予算現額	対調定額	歳入合計額に 対する構成比
10,032,829	124,013,730	57,010,745	101.0	97.6	43.0
6,967,210	108,436,445	38,592,005	100.7	98.0	45.7
3,119,104	63,906,548	35,667,647	101.3	97.7	22.0
2,468,910	52,457,066	16,650,751	100.6	98.1	23.8
5,606,348	48,704,393	3,578,942	100.2	97.4	16.1
3,457,817	45,352,858	5,928,412	100.3	97.7	16.8
430,900	3,788,502	5,824,200	106.4	95.8	0.8
499,900	3,536,202	8,700	100.0	95.8	0.8
0	0	11,580,526	105.9	100.0	1.6
0	0	15,342,938	108.1	100.0	1.7
876,477	7,614,287	359,430	100.1	97.4	2.5
540,583	7,090,319	661,204	100.2	97.7	2.6
0	0	△ 597,000	99.3	100.0	0.7
0	0	1,964,000	102.2	100.0	0.7
0	0	1,025,000	151.3	100.0	0.0
0	0	1,201,000	220.1	100.0	0.0
0	0	△ 1,850,000	97.1	100.0	0.5
0	0	△ 276,000	99.4	100.0	0.4
0	0	4,789,000	106.1	100.0	0.6
0	0	△ 310,000	99.3	100.0	0.4
0	0	△ 3,191,000	96.7	100.0	0.7
0	0	△ 2,912,000	96.0	100.0	0.6
0	0	1,313,000	100.2	100.0	6.3
0	0	1,201,000	100.2	100.0	6.4
0	0	1,295,242	129,624.2	100.0	0.0
0	0	173,192	17,419.2	100.0	0.0
0	0	△ 2,727,000	90.3	100.0	0.2
0	0	△ 6,189,469	77.9	100.0	0.1

(1) 歳 入 (つづき)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
10. 地 方 特 例 交 付 金	R 6	223,002,000	222,839,000	222,839,000
	R 5	54,827,000	55,250,000	55,250,000
11. 地 方 交 付 税	R 6	1,689,622,000	1,685,873,000	1,685,873,000
	R 5	1,603,902,000	1,604,749,000	1,604,749,000
12. 交通安全対策特別交付金	R 6	3,000,000	3,251,000	3,251,000
	R 5	3,500,000	3,370,000	3,370,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	R 6	83,229,000	76,726,312	76,685,912
	R 5	80,299,000	76,800,869	76,717,769
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	R 6	69,127,000	71,826,624	71,607,111
	R 5	69,372,000	69,090,083	68,865,917
15. 国 庫 支 出 金	R 6	1,922,616,000	1,896,957,998	1,886,178,757
	R 5	1,658,359,000	1,641,534,196	1,575,276,783
16. 県 支 出 金	R 6	896,910,000	828,019,780	828,019,780
	R 5	788,289,000	759,796,159	759,796,159
17. 財 産 収 入	R 6	10,671,000	11,447,046	11,447,046
	R 5	24,854,000	24,324,073	24,324,073
18. 寄 附 金	R 6	8,004,000	34,590,900	34,590,900
	R 5	7,206,000	3,549,500	3,549,500
19. 繰 入 金	R 6	305,079,000	304,656,822	304,656,822
	R 5	373,037,000	372,565,545	372,565,545
20. 繰 越 金	R 6	344,678,297	344,678,676	344,678,676
	R 5	390,862,000	390,862,017	390,862,017
21. 諸 収 入	R 6	408,875,000	425,369,978	422,814,573
	R 5	442,164,000	425,882,051	423,145,994
22. 町 債	R 6	532,000,000	275,400,000	275,400,000
	R 5	162,600,000	162,400,000	162,400,000
合 計	R 6	13,141,619,297	13,017,539,652	12,869,916,564
	R 5	12,229,292,000	12,309,017,587	12,124,337,485

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	収 入 割 合		
			対予算現額	対 調 定 額	歳入合計額に 対する構成比
0	0	△ 163,000	99.9	100.0	1.7
0	0	423,000	100.8	100.0	0.5
0	0	△ 3,749,000	99.8	100.0	13.1
0	0	847,000	100.1	100.0	13.2
0	0	251,000	108.4	100.0	0.0
0	0	△ 130,000	96.3	100.0	0.1
40,100	300	△ 6,543,088	92.1	99.9	0.6
43,000	40,100	△ 3,581,231	95.5	99.9	0.6
8,542	210,971	2,480,111	103.6	99.7	0.6
30,196	193,970	△ 506,083	99.3	99.7	0.6
0	10,779,241	△ 36,437,243	98.1	99.4	14.7
0	66,257,413	△ 83,082,217	95.0	96.0	13.0
0	0	△ 68,890,220	92.3	100.0	6.4
0	0	△ 28,492,841	96.4	100.0	6.3
0	0	776,046	107.3	100.0	0.1
0	0	△ 529,927	97.9	100.0	0.2
0	0	26,586,900	432.2	100.0	0.3
0	0	△ 3,656,500	49.3	100.0	0.1
0	0	△ 422,178	99.9	100.0	2.4
0	0	△ 471,455	99.9	100.0	3.1
0	0	379	100.0	100.0	2.7
0	0	17	100.0	100.0	3.2
629,890	1,925,515	13,939,573	103.4	99.4	3.3
434,512	2,301,545	△ 19,018,006	95.7	99.4	3.5
0	0	△ 256,600,000	51.8	100.0	2.1
0	0	△ 200,000	99.9	100.0	1.3
10,711,361	136,929,757	△ 271,702,733	97.9	98.9	100.0
7,474,918	177,229,473	△ 104,954,515	99.1	98.5	100.0

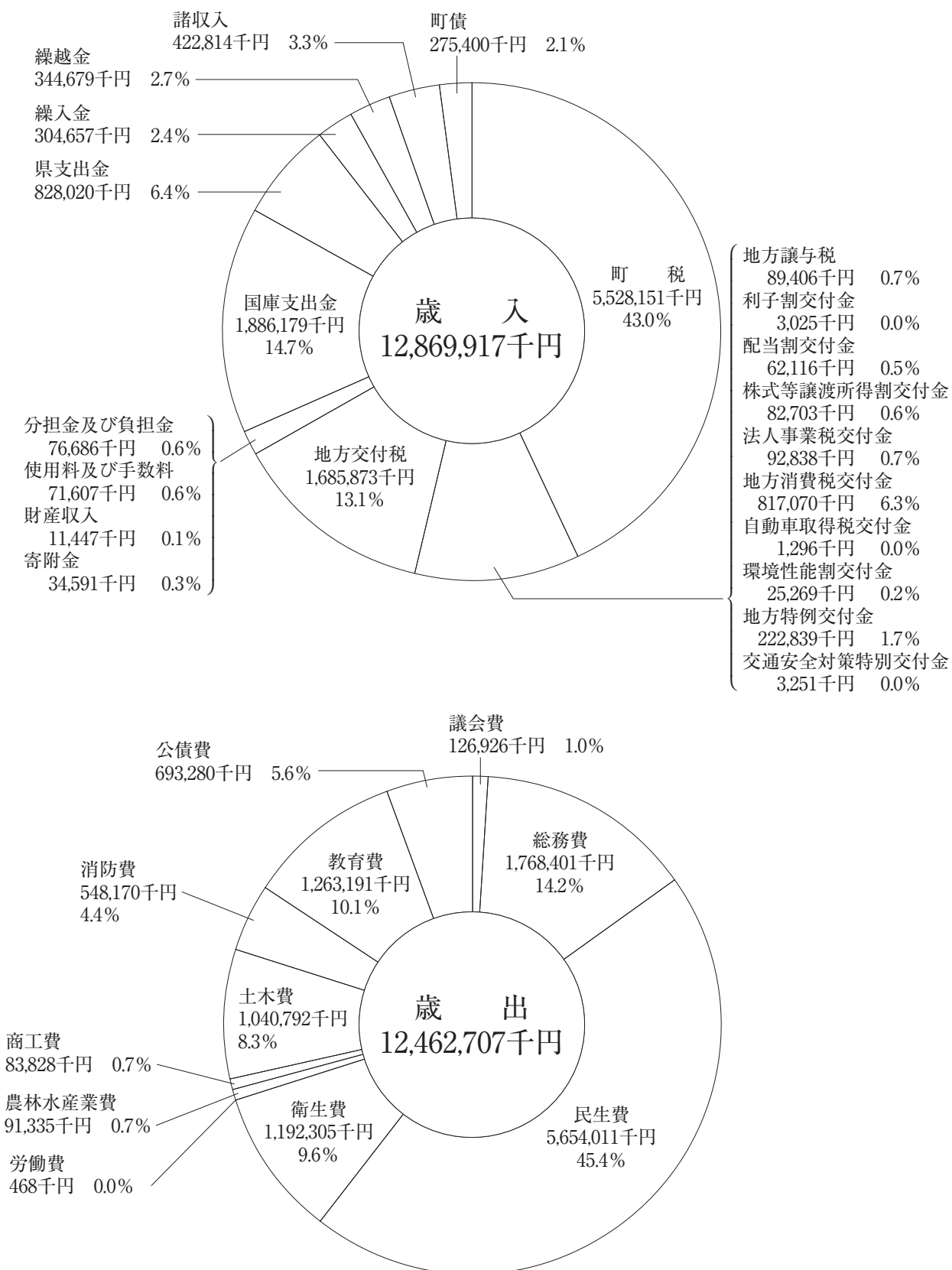
(2) 歳 出

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額
1. 議 会 費	R 6	130,042,000	126,925,756
	R 5	128,684,000	125,599,407
2. 総 務 費	R 6	1,857,734,791	1,768,401,064
	R 5	1,696,506,930	1,594,374,378
3. 民 生 費	R 6	6,094,474,447	5,654,011,413
	R 5	5,178,040,957	4,991,131,736
4. 衛 生 費	R 6	1,241,555,514	1,192,304,694
	R 5	1,273,190,710	1,217,375,983
5. 労 働 費	R 6	1,247,000	467,904
	R 5	6,262,000	6,139,280
6. 農 林 水 産 業 費	R 6	94,269,835	91,334,575
	R 5	101,229,000	96,403,773
7. 商 工 費	R 6	87,585,000	83,828,563
	R 5	88,007,000	84,455,182
8. 土 木 費	R 6	1,066,277,026	1,040,791,693
	R 5	1,067,973,382	1,042,303,002
9. 消 防 費	R 6	560,626,288	548,169,896
	R 5	559,699,972	542,874,371
10. 教 育 費	R 6	1,307,278,262	1,263,191,292
	R 5	1,406,430,177	1,367,083,756
11. 災 害 復 旧 費	R 6	1,000	0
	R 5	1,000	0
12. 公 債 費	R 6	693,453,000	693,279,922
	R 5	712,562,000	711,917,941
13. 予 備 費	R 6	7,075,134	0
	R 5	10,704,872	0
合 計	R 6	13,141,619,297	12,462,706,772
	R 5	12,229,292,000	11,779,658,809

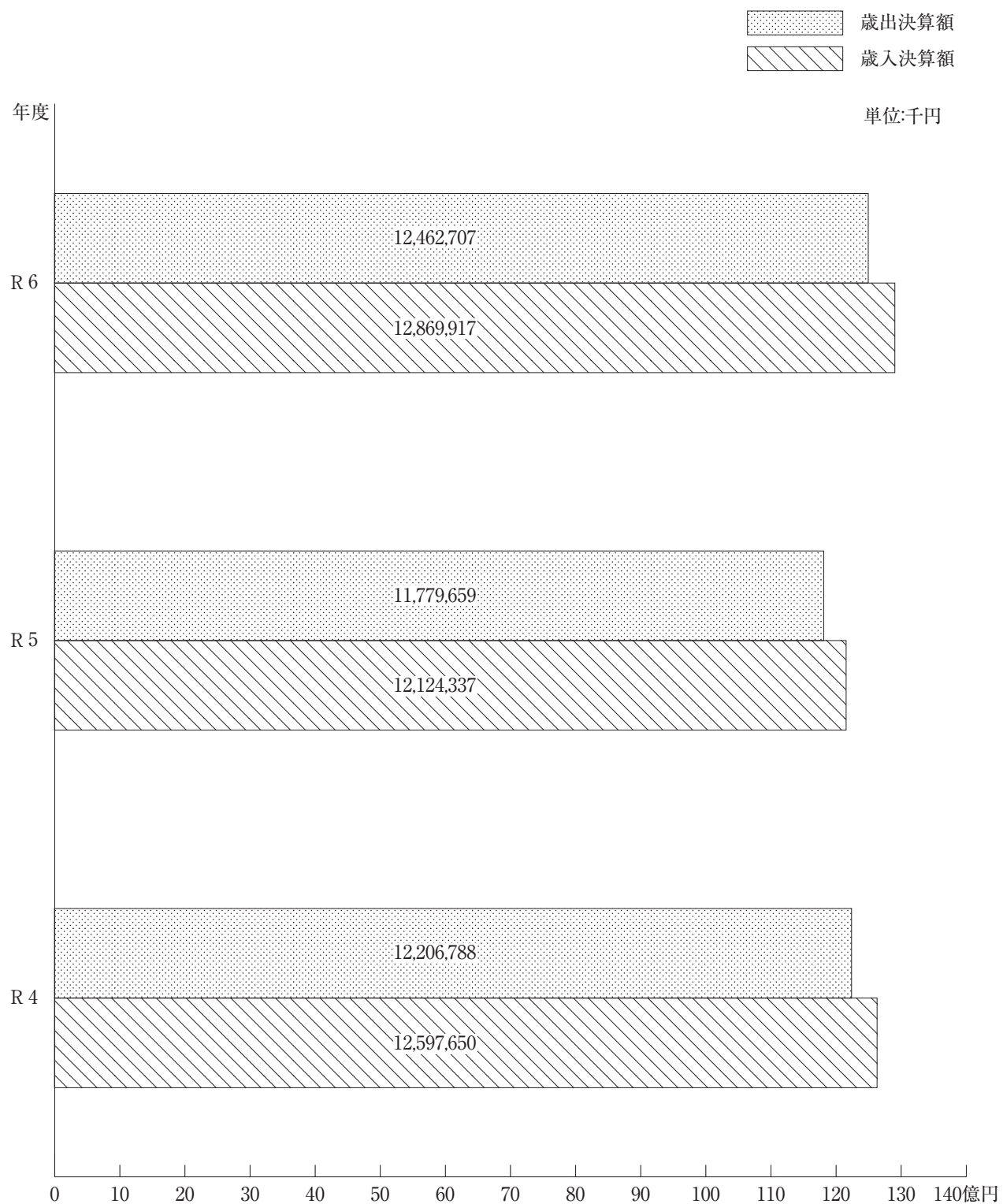
(単位：円、%)

予算現額と支出済額 との比較	執 行 割 合		摘 要
	対 予 算 現 額	歳出合計額に 対する構成比	
3,116,244	97.6	1.0	
3,084,593	97.6	1.1	
89,333,727	95.2	14.2	
102,132,552	94.0	13.5	
440,463,034	92.8	45.4	
186,909,221	96.4	42.4	
49,250,820	96.0	9.6	
55,814,727	95.6	10.3	
779,096	37.5	0.0	
122,720	98.0	0.1	
2,935,260	96.9	0.7	
4,825,227	95.2	0.8	
3,756,437	95.7	0.7	
3,551,818	96.0	0.7	
25,485,333	97.6	8.3	
25,670,380	97.6	8.8	
12,456,392	97.8	4.4	
16,825,601	97.0	4.6	
44,086,970	96.6	10.1	
39,346,421	97.2	11.6	
1,000	0.0	0.0	
1,000	0.0	0.0	
173,078	100.0	5.6	
644,059	99.9	6.1	
7,075,134	0.0	0.0	
10,704,872	0.0	0.0	
678,912,525	94.8	100.0	
449,633,191	96.3	100.0	

(3) 令和6年度一般会計決算構成表



(4) 一般会計決算額の推移表



2. 令和6年度一般会計歳出

節 \ 区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報酬	55,701	67,771	336,594	11,002	0	6,031
給料	12,460	259,865	315,358	53,321	0	7,103
職員手当等	30,688	202,579	284,178	36,214	0	5,588
共済費	19,682	290,845	89,391	15,779	0	2,047
災害補償費	0	0	0	0	0	0
報償費	0	3,589	5,462	10,590	5	1,467
旅費	865	2,321	7,395	192	0	24
交際費	140	497	0	0	0	5
需用費	3,014	64,119	115,081	19,874	89	1,656
役務費	91	71,963	18,289	5,586	0	315
委託料	2,846	220,828	272,539	443,558	0	3,883
使用料及び賃借料	167	81,471	42,474	4,402	0	93
工事請負費	0	72,901	44,967	3,466	0	10,439
原材料費	0	12	592	0	0	19
公有財産購入費	0	0	17,304	0	0	0
備品購入費	47	32,424	6,239	1,476	0	0
負担金補助及び交付金	1,225	119,836	1,068,801	467,809	374	48,839
扶助費	0	0	2,180,370	11,549	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	0	0	0	44,575	0	0
償還金利子及び割引料	0	9,722	29,983	31,620	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
積立金	0	267,443	20	31,292	0	3,826
寄附金	0	0	0	0	0	0
公課費	0	215	0	0	0	0
繰出金	0	0	818,974	0	0	0
計	126,926	1,768,401	5,654,011	1,192,305	468	91,335
構成比	1.0	14.2	45.4	9.6	0.0	0.7

決算額節別内訳表

(単位：千円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	予備費	計	構成比
1,711	2,249	10,811	166,485	0	0	0	658,355	5.3
3,167	68,131	9,941	106,621	0	0	0	835,967	6.7
1,409	41,103	8,385	99,035	0	0	0	709,179	5.7
802	20,358	3,021	48,978	0	0	0	490,903	3.9
0	0	63	0	0	0	0	63	0.0
0	2,182	1,235	5,989	0	0	0	30,519	0.2
151	87	795	3,422	0	0	0	15,252	0.1
0	0	20	40	0	0	0	702	0.0
284	50,559	14,273	315,928	0	0	0	584,877	4.7
68	690	608	8,882	0	0	0	106,492	0.8
0	110,153	9,050	119,152	0	0	0	1,182,009	9.5
0	12,949	791	92,647	0	0	0	234,994	1.9
0	251,073	5,400	242,500	0	0	0	630,746	5.1
0	6,829	237	397	0	0	0	8,086	0.1
0	28,222	241	0	0	0	0	45,767	0.4
0	80	10,358	19,060	0	0	0	69,684	0.6
19,236	213,286	472,900	17,924	0	0	0	2,430,230	19.5
0	0	0	15,031	0	0	0	2,206,950	17.7
57,000	0	0	0	0	0	0	57,000	0.5
0	10,436	0	0	0	0	0	55,011	0.4
0	0	0	0	0	693,280	0	764,605	6.1
0	222,405	0	0	0	0	0	222,405	1.8
0	0	0	1,032	0	0	0	303,613	2.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	41	68	0	0	0	324	0.0
0	0	0	0	0	0	0	818,974	6.6
83,828	1,040,792	548,170	1,263,191	0	693,280	0	12,462,707	100.0
0.7	8.3	4.4	10.1	0.0	5.6	0.0	100.0	

3. 科目別主要施策実績報告

1 款 議 会 費 1 項 議 会 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 議 会 費	円 130,042,000	円 126,925,756	% 97.6

【議会事務局】

[1] 町議会議員報酬等

1. 議会活動

(単位：日)

区 分	会 期 日 程			
	本 会 議 日 数	本会議委員会日数	その他休会日数	計
定 例 会	20	12	57	89
臨 時 会	4	0	0	4
計	24	12	57	93

2. 本会議付議事件

(単位：件)

区 分	町 長 提 出 の も の							議 員 提 出 の も の							
	条	予	決	そ	専	報	計	条	意	請	陳	決	規	報	計
	例	算	算	の	決	告		例	見	願	情	議	則	告	
定 例 会	25	20	6	32	0	4	86	2	3	1	7	0	6	0	19
臨 時 会	8	6	0	4	1	0	19	0	0	0	0	0	5	0	5
計	33	26	6	35	1	4	105	2	3	1	7	0	11	0	24

区 分	町 長 提 出 の も の										議 員 提 出 の も の									
	原	修	同	認	原	承	審	原	翌	報	原	修	否	採	不	審	原	翌	報	計
	案	正	意	定	案	議	議	案	年	告	案	正	決	決	採	議	案	年	告	
定 例 会	73	0	3	5	1	0	0	0	0	4	86	11	0	0	5	3	0	0	0	19
臨 時 会	17	0	1	0	0	1	0	0	0	0	19	5	0	0	0	0	0	0	0	5
計	90	0	4	5	1	1	0	0	0	4	105	16	0	0	5	3	0	0	0	24

3. 議会傍聴延人数 31人（一般傍聴者年間延人数）

4. 議会の議決に付した契約

工 事 名 等	契約金額（円）	議決議会
公用車（セレナ2台）	6,195,200	5月臨時会
高雄小学校体育館等大規模改修工事	161,700,000	6月定例会
庁舎空調設備更新工事	46,772,000	
避難所防災物品（その3）	7,092,800	10月臨時会
総合福祉センター空調設備等改修工事	225,170,000	1月臨時会

[3]・[4] 議会運営一般事業費

1. 委員会活動

委 員 会 名	開 催 回 数
総務経済常任委員会	4回
福祉教育常任委員会	4回
予算決算特別委員会	4回
議会運営委員会	16回
議会改革特別委員会	7回
議会だより編集特別委員会	18回

2. 行政視察等

委 員 会 名	年 月 日	視 察 先	視 察 内 容
総務経済常任委員会	R6.10.15 16	熊 本 県 益 城 町 熊 本 県 大 津 町	・新庁舎、復興まちづくりセンターについて ・大津町DX推進計画の取り組みについて
福祉教育常任委員会	R6.11.18 19	岡 山 県 総 社 市 兵 庫 県 相 生 市	・ひきこもり支援事業について ・子育て応援支援施策「11の鍵」について

3. 議会会議録検索システムインターネット配信業務

令和6年分の議会会議録をデジタル化し、インターネットより配信しました。町のホームページから検索可能にしました。

4. 議会改革特別委員会

令和7年2月18日に扶桑町ボランティア連絡協議会との意見交換会を実施しました。

〔５〕負担金補助及び交付金

１．会派研修

町議会の各会派において、政務活動費による調査研究及び研修事業を実施しました。

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
桑政クラブ（９名）	R6. 7.30 31	参議院議員会館 衆議院議員会館	・経済財政運営と改革の基本方針について ・こども誰でも通園制度について ・国営公園について ・かわまちづくり支援制度について ・道の駅による地域活性化の推進について
新政クラブ（４名）			

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
公 明 党（１名）	R6. 7.29 30	全 国 市 町 村 国際文化研修所	令和６年度第２回市町村長等・議会議員特別セミナー
	R6.10.31 11. 1		令和６年度市町村議会議員研修第２回「防災と議員の役割」

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
無 所 属（１名）	R6. 8. 1 2	千葉県八街市 千葉県松戸市	・議員個人情報（住所）の開示範囲変更について ・不妊治療費（先進医療）助成について
	R6.10.18	滋賀県彦根市	庁舎耐震整備事業による財政状況の悪化及び彦根市の現状と取り組みについて
	R7. 1.17	富山県氷見市	震災対応について

〔６〕議員改選事務費

１．議員改選に伴い、新議員４名の物品等の購入をしました。

2 款 総 務 費 1 項 総務管理費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一 般 管 理 費	820,822,544 ^円	779,015,159 ^円	94.9 [%]

【秘書企画課】

〔1〕表彰事業費

1. 自治功労者等表彰

扶桑町表彰条例に基づき、本町住民の福祉に貢献し、及び本町の公職に多年従事し、その功績が顕著な団体又は個人について表彰しました。

自治功労者表彰 3 名

一 般 表 彰 19 名

2. まちづくり活動団体等表彰

協働による本町のまちづくりに貢献した団体又は個人に対し謝意を表すため、扶桑町まちづくり活動団体等謝意要領に基づき、4 団体の方々に感謝状を贈呈しました。

〔2〕・〔3〕秘書事務費

岐阜基地周辺市町連絡協議会で、令和 7 年 2 月 7 日に東海防衛支局と航空自衛隊岐阜基地へ下記の件等について要望しました。

- ・NHK放送受信料の助成制度や対象区域の見直し
- ・住宅防音工事の早期交付決定と補助対象の拡大
- ・民生安定施設の補助率を10/10とすること
- ・航空機等から発生する騒音レベルの低減、夜間飛行及び低空飛行の極力回避
- ・航空機事故防止のための整備点検の強化と安全航行等に万全を期すること

〔4〕ふるさと寄附金推進事業費

扶桑町へふるさと寄附をしていただいた方に、返礼品を提供しました。

寄附件数198件のうち、返礼品を希望の177件に対し返礼品を送付しました。

企業版ふるさと納税寄附金の募集を進めるため、令和 7 年 2 月に仲介事業者 1 社と委託契約をしました。寄附件数 6 件のうち 4 件を仲介事業者に紹介いただきました。

[6]・[7] 人事管理費

1. 職員数（過去3年間の推移）

（単位：人）

区 分	R5. 3. 31
政 策 調 整 課	9
総 務 課	32（部長含む）
税 務 課	11
災 害 対 策 室	3
住 民 課	14
介 護 健 康 課	10
健 康 推 進 課	9
福 祉 児 童 課	14（部長含む）
多機能児童館等準備室	3
保 育 園	71
産 業 環 境 課	12
土 木 課	11（部長含む）
都 市 整 備 課	14
会 計 室	3
学 校 教 育 課	13（部長含む）
生 涯 学 習 課	12
文 化 会 館	3
議 会 事 務 局	3
監 査 委 員 事 務 局	1
計	248

区 分	R6. 3. 31	R7. 3. 31
秘 書 企 画 課	27（部長含む）	27（部長含む）
財 政 管 財 課	7	9
行 政 課	8	8
税 務 課	11	11
防 災 安 全 課	4	3
地 域 協 働 課	6（部長含む）	6（部長含む）
環 境 課	5	5
戸 籍 保 険 課	14	15
福 祉 課	6	7
長 寿 介 護 課	12（部長含む）	11（部長含む）
健 康 推 進 課	11	10
都 市 政 策 課	8	8
土 木 農 政 課	13（部長含む）	14（部長含む）
下 水 道 課	7	7
会 計 課	3	3
学 校 教 育 課	13（部長含む）	13（部長含む）
生 涯 学 習 課	13	14
子 ど も 課	9	11
保 育 園	69	69
議 会 事 務 局	3	3
監 査 委 員 事 務 局	2	2
計	251	256

※令和5年4月1日から、機構改革により組織体制を変更しました。

※上記職員数は、再任用職員を除く。

2. 職員研修

行政を取り巻く社会環境は大きな転換期を迎えており、この変革の時代に的確に対応していくためには、職員の資質の向上はもとより柔軟で行動力のある職員の育成が求められています。今後も、ますます激しくなるであろう環境の変化と、複雑かつ多様化する住民ニーズに対応するためにも、職員のレベルアップは必要不可欠な要件となっています。このような状況のもと、職員90名を職場外研修に参加させ、その能力向上を図りました。

また、職場内研修として、女性職員が活躍できる職場環境の構築のため「女性活躍推進研修」（27名）、ハラスメントに関する知識等習得のため「ハラスメント研修」（26名）、限られ

た人員で業務を生産的に遂行するためチーム力向上を目的とした「チームビルディング研修」(20名)、メンタルケアの基礎的知識習得のため「メンタルヘルス研修」(35名)を実施しました。

○研修事業

1. 尾張五市二町研修協議会
 - ・一般職員前期研修始め6研修 46名
2. (公財)愛知縣市町村振興協会研修センター
 - ・階層別研修(部長研修始め3研修) 8名
 - ・専門研修(地方自治法研修始め16研修) 36名

●めざそう値

施 策	職員の意識改革			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
職 場 外 研 修 受 講 者 数	1年間に外部研修機関の研修を受講した職員数(人)	80	90	↗

〈表の見方：以降共通〉

※「後期計画策定時」については、策定時(令和4年度)時点の実績値を表す。

3. 職員の安全衛生管理

労働安全衛生法に基づき、職員の健康確保のため、職員健康診断等を実施しました。

(1) 職員健康診断

受診者数 309名

検査項目 胸部レントゲン、肝機能検査、貧血検査、心電図検査、聴力検査、脂質検査、一般診断(身体計測、視力、尿検査、血圧)、血糖検査等

(2) 人間ドック

受診者数 238名

対 象 者 30歳以上の職員

検査項目 身体計測、循環器検査、尿検査、胸部レントゲン、肝機能検査、眼底検査等

(3) 産業医面談

職場や家庭での人間関係によるストレスなど、心の悩みや健康状態について気軽に相談できるよう、希望者への産業医面談を実施し、46名が面談を受けました。

(4) ストレスチェック

メンタルヘルス不調となることを未然に防止する一次予防のためストレスチェックを行い、242名が実施しました。

4. 人事評価システム

扶桑町人材育成基本方針に基づき、人事評価を実施しました。

また、被評価者を対象とした研修会(110名)を実施しました。

5. 人事給与システム

会計年度任用職員の勤勉手当支給開始及び職員の給料表改定による会計年度任用職員の遡及適用に伴い人事給与システムの改修を行いました。又、所得税等の定額減税に伴い、人事給与システムの改修を行いました。

【行 政 課】

〔1〕 非核平和宣言事業費

人類が共存し、その一人ひとりが生命の尊厳を保ち、人間らしく生活のできる真の平和実現を願って、扶桑町は平和行政を積極的に推進し、核兵器廃絶の世論を喚起するため、昭和60年6月27日議会の議決をもって非核平和宣言をしました。

1. 広島・長崎への原爆投下日時に被爆者の冥福と平和を祈り「黙とう」を呼びかけました。
2. 7月24日から8月1日まで扶桑町図書館2階ギャラリーにおいて「ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター展」を開催しました。
3. 7月23日から8月15日まで扶桑町役場1階玄関ロビーにおいて「広島の高校生が描いた「原爆の絵」展」を開催しました。

〔2〕 監理事務費

1. 契約・検査

予定価格が130万円を超える工事又は製造の請負、80万円を超える物品の購入、40万円を超える物件の借入れ及び50万円を超える設計等業務について入札及び契約締結を行い、検査については、契約書・設計図書・仕様書等に照らし合わせ実施しました。平成22年度から建設工事及び設計・測量等コンサル業務については、原則、電子入札で実施しており、令和6年度は98件の電子入札を実施しました。また、令和6年度からは一部の物品・委託業務等についても電子入札を実施しており、5件実施しました。

(1) 業者指名審査会開催回数 12回

(2) 入札及び検査件数

種 別		入 札 件 数	完了（納入） 検 査 件 数	出来形・中間 検 査 回 数	備 考
工 事 請 負	土木一式工事 舗 装 工 事	46(46)	46	2	
	建築一式工事 管 工 事 等	38(38)	37	8	1件次年度繰越事業
製 造 の 請 負		3	1	4	2件主管課検査
物 品 の 購 入		18	17	3	1件主管課検査
設計等の業務・その他		67(14)	29	1	38件主管課検査
計		172(98)	130	18	

※（ ）内 予定価格事前公表

2. 入札参加資格審査申請書の受付件数

種 別	令和 6 年度受付件数		令和 5 年度受付件数	
	(令和 6～7 年度追加用)	うち町内	(令和 6～7 年度用) (令和 4～5 年度追加用)	うち町内
建 設 工 事	87	0	1,260	22
コ ン サ ル タ ン ト	30	0	553	4
物 品 業 務	365	7	2,247	31
計	482	7	4,060	57

[3]・[4] 一般事務費

- 地域住民に密着した行政を目指し、多様化・細分化する住民ニーズに応えるべく、円滑な事務処理ができるよう条例整備を図りました。
 - 条例制定改正等件数 制定 4 件、改正38件、廃止 0 件（他の条例の附則等で改正又は廃止されたものを件数に含む。）
 - 告示件数 165件
- 行政不服審査法に基づく審査請求はありませんでした。
- 地方税法に基づく固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出はありませんでした。

【地域協働課】

[1]・[3] 地域自治振興費

- 駐在員

町政諸般の事務を円滑に運営し、町民の福祉を図るため駐在員を43名委嘱しました。

また、駐在員会議資料については 4 月 1 日より各戸訪問し説明、秋の駐在員連絡については 9 月30日に郵送にて配布し、円滑な業務の推進に向けた情報の共有を図りました。
- 地域自治振興費

町各地域における自治活動事業、敬老事業、資源ゴミ・不燃ゴミ分別収集事業、スポーツ振興事業に要する経費に対し、一世帯当たり2,755円の地域自治振興費を交付しました。

また、資源ゴミ等集積所管理運営事業に対し、1 集積所当たり7,600円を交付しました。
- コミュニティの推進

町内24地区のコミュニティ推進協議会において、お祭りや研修、クラブ等様々な活動が行われています。また、各地区のコミュニティ推進協議会の活動に対し、1 地区当たり14万円の助成金を交付しました。
- 自治総合センター（宝くじ）助成

北新田コミュニティ推進協議会が250万円の一般コミュニティ助成を受け、備品を購入しました。

[2] 一般事務費

1. バス借上の実績台数は、次のとおりでした。

(単位：台)

大 型	中 型	小 型	計
34	19	19	72

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 広 報 費	円 17,887,546	円 16,619,572	% 92.9

【秘書企画課】

[1] 広報紙発行費

町政の普及・啓発・連絡・各種案内等を行うため、広報紙を発行しました。

広報ふそうについては、A4版、写真・イラストの多用、表紙に小・中学生フォトコンテスト入賞作品の写真を用いるなど、親しみやすさをアピールしました。また、年間行事予定表はユニバーサルデザインに配慮した文字を使用し、内容をより見やすく使いやすいものにしました。

(1) 広報紙発行状況（「広報ふそう」毎月1日発行）

年間計186,000部発行しました。

町政に対する住民の方々の意見を聴くため、広報ふそう紙面に「町政への手紙」を年2回刷り込みました。これにより、役場に設置している提案箱も含めて56件の意見があり、匿名分以外は全て回答しました。

広報ふそうの配送については、各地区駐在員へ依頼するのではなく、ポスティング業者へ委託しました。

広報ふそうをデジタルブック化し、多言語及び読み上げ機能を用いてより多くの町民に行政情報をはじめ各種情報を周知するために、「カタログポケット」のアプリを利用して広報ふそうを閲覧できるようにしました。扶桑町公式LINEからも毎月広報ふそうを閲覧できるようにしました。

広報ふそうは、ホームページ・LINE・カタログポケット・マチイロの4つの電子媒体での閲覧が可能となっていることから、広報紙の配付が不要な世帯に対しては配付を停止する運用をし、広報紙の配付部数削減に取り組みました。令和6年度は新たに、100世帯が配付停止に協力してくださりました。

[2] 広報無線放送事務費

広報無線放送により、各種連絡事項及び火災・その他緊急の通報・連絡等を実施し、広報活動の充実を図りました。

○放送実績

(単位：件)

定 時 放 送					臨 時 放 送									合 計
朝の 定時	交通 安全	昼の 定時	夜の 定時	防火	気象 情報・ 火災等	尋ね人	断水等	教 育 委員会	その他					
									地区等	学 校	役 場	選 挙	J-ALERT	
1,096	365	1,030	1,261	365	102	4	8	243	7	0	386	1	2	4,870

※教育委員会は、下校時のお知らせ及びお願い等

※その他は、地区等は側溝清掃・資源回収等、学校は学校活動、役場は各課からのお知らせ

○依頼状況（教育委員会を除く）

（単位：件）

臨 時 放 送						
気象情報・ 火災等	尋ね人	断水等	そ の 他			合 計
			地 区 等	学 校	役 場	
102	4	8	166	6	36	322

[3] ホームページ管理運営費

扶桑町の情報を町内外の方々へ発信するため、ホームページに各種行政情報などを掲載し、発信しました。意見箱に送られてきたメールは関係各課と調整し、回答しました。

○運用等状況

（単位：件）

アクセス数	メール受信	メール回答等
500,078	577	532

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 財 政 管 理 費	円 219,536,431	円 219,522,296	% 99.9

【財政管財課】

[1] 財政管理事務費

1. 電算システムを利用し、予算編成、予算執行、決算統計、起債管理等の事務を行いました。

また、「令和7年度扶桑町予算書及び予算に関する説明書」、「令和5年度主要施策の成果並びに実績報告書」を作成しました。

町の財政状況について住民の方により理解を深めていただくため、扶桑町財政状況の公表に関する条例に基づく公表を6月と12月に行い、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく令和5年度決算の健全化指標を算定し、公表しました。

●めざそう値

施 策	行財政運営			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
経 常 収 支 比 率	町財政の弾力性を示す割合 (%)	84.1	93.0	↘

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 会 計 管 理 費	円 20,164,000	円 18,877,197	% 93.6

【会 計 課】

[1] 会計事務諸費

収納・支払処理件数

年 度	収 納 (件)	支 払 (件)	支払内訳 (件)	
			口座振替	直接払 (現金)
R 4	172,694	18,446	17,896	550
R 5	161,596	18,516	17,996	520
R 6	152,733	18,253	17,777	476

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 財 産 管 理 費	円 208,472,969	円 201,969,655	% 96.9

【財政管財課】

[1]・[2] 庁舎管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。また、耳の聞こえにくい方が安心して来庁できるよう、健康福祉部の窓口には、集音器付軟骨伝導イヤホン2台を設置しました。

[3] 庁舎営繕費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

エレベーター部品取替工事、自家発電設備部品取替工事、電話専用線改修工事、
庁舎空調設備更新工事、駐車場点字ブロック等修繕工事、
大会議室・第5会議室壁塗装改修工事、議場壁面等修繕工事、
本庁舎1階多目的トイレ誘導サイン設置工事、思いやり駐車場サイン設置工事
税務課カウンタースイング扉設置工事、環境課冷凍庫電源工事

[4]・[5] 車輛管理費

1. 庁用自動車の管理

車検及び点検を次のとおり実施し、整備に努めました。

車 検	11台	872,697円
点 検	30台（45回）	747,341円

2. 公用車の損害共済・任意保険

加 入 車 輛	共 済 分 担 金 等	事 故 件 数	損 害 補 填 金
32台	1,096,670円	3 件	452,074円

3 件の事故は、物損事故でした。

3. 公用車の売却・購入

乗用車3台、軽自動車1台を環境に配慮したHV車、EV車に買い替えました。既存の乗用車3台、軽自動車1台は、官公庁オークションによる一般競争入札で売却しました。

[6]・[7] 公共施設総合管理費

1. 町有財産の管理

土地、建物及び基金については、財産台帳に記載し、管理に努めました。また、町有地の維持管理ため、次の工事を実施しました。

町有地ブロック積工事

2. 公共施設の総合管理

公共施設の法定検査等を実施し、施設や町有地の維持管理に努めました。また、建築後45年経過した次の建物の構造体劣化診断を実施しました。

扶桑町役場新庁舎、中央公民館、扶桑中学校管理棟、扶桑東小学校校舎

3. 町有財産の災害共済

(1) 町村有建物災害共済

加 入 施 設 数	共 済 分 担 金	災 害 件 数	災 害 補 填 金
56施設	4,067,221円	1 件	610,600円

(2) 町村会総合賠償補償保険

保 険 分 担 金	事 故 件 数	保 険 金
3,198,909円	0 件	0 円

●めざそう値

施 策	公共施設			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
長寿命化計画の策定・見直しをする公共施設の数	公共施設等総合管理計画に記載の施設（45施設）のうち、長寿命化計画（個別施設計画）の策定・見直しをする施設の数（施設）	44	44	45

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
6. 企 画 費	円 65,033,251	円 53,004,432	% 81.5

【秘書企画課】

〔1〕企画一般事務費

尾北地区広域交通網対策連絡協議会（犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・大口町・扶桑町）で愛知県、愛知県議会、名古屋市、名古屋市長会、中部地方整備局、中部運輸局、愛知国道事務所、名古屋鉄道株式会社、名鉄バス株式会社に対し、道路の整備促進や利用しやすい駅づくり等についての陳情をしました。

〔3〕国際交流事業費

「扶桑町小中学生フォトコンテスト」において、“扶桑町といえば！”をテーマとし、応募者が思う扶桑町の魅力を写真として募集しました。35点の応募から、上位12作品を扶桑町が発行する媒体に掲載することとしました。本事業を通して、扶桑町の魅力を町外へ発信するだけでなく、町への愛着を育む契機にもなりました。

〔5〕地方創生総合戦略審議会運営事業費

令和6年6月26日（第1回）、令和7年3月25日（第2回）開催の地方創生総合戦略審議会において、「扶桑町人口ビジョン 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策や事業の進捗状況を報告し、K P I（重要業績評価指標）の達成状況について検証し、施策や事業、K P I等の見直しを行っていくことについて審議しました。

また、令和10年度を始期とした総合的な町の基本方針を一体的に策定することを念頭に置いて、第2期扶桑町まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和7年度から令和9年度までの3年間の延伸を行うことについて審議をおこない、第2期扶桑町まち・ひと・しごと創生総合戦略延伸版を作成しました。

〔6〕移住・定住促進事業費

若者世帯や子育て世帯の本町への移住・定住と、環境負荷を低減する住宅取得を促進するため、長期優良住宅等定住促進補助金（1件20万円）を創設し、定住人口の増加と活力あるまちづくりを推進しました。令和6年度は71世帯の方にご利用いただきました。

【行 政 課】

〔1〕土地取引規制事務費

国土利用計画法第23条に基づく土地に関する権利の移転等の届出について適正な運用を行うため、土地取引届出等に関する事務を実施しました。

受理件数 10件

【地域協働課】

[1] 多文化共生推進事業費

在住外国人の支援と町民との交流の場づくりを目的に、ボランティア（約15名）の方を中心に設立した「扶桑町多文化共生センター」に委託し、日本語教室“おしゃべりCafe”を開設しました。毎週日曜日に在住外国人を対象に日本語の学習支援や日本文化の習得などを目的に44回実施し、のべ245人の外国人が日本語教室に参加しました。また、外国人相談を開設し、2件の相談を受けました。

日本語に不自由な方が、医療機関等で医療に関する相談が行えるよう医師や医療窓口等で通訳を行う「あいち医療通訳システム」について、周知啓発に努めました。

[2]・[3] 男女共同参画社会推進事業費

1. 扶桑町男女共同参画推進プラン

(1) 扶桑町男女共同参画推進委員会

男女共同参画に関する施策の総合的かつ効果的の企画及び推進を目的として、委員を職員で構成し、会議を2回開催しました。

(2) ふそう男女共同参画推進協議会

扶桑町における男女共同参画社会形成に関する施策のあり方を総合的に検討し、計画的かつ効果的な施策を推進するため、一般公募を含む5名の委員で会議を2回開催しました。

●めざそう値

施 策	男女共同参画社会			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
委 員 会 等 の 女 性 登 用 状 況	町で設置した審議会・委員会等における構成員に女性が占める割合(%)	29.1	30.3	30.0

2. ふそう男女共同参画懇話会

男女共同参画社会の推進を目的とした「ふそう男女共同参画懇話会」を12回開催し、扶桑町の男女共同参画社会の現状、第2次扶桑町男女共同参画プランについて及び今後の企画等について意見交換を行いました。また、広報ふそうに「ふそう家参画物語」と題し、コラム等を12回掲載しました。

その他、6月27日に新規採用職員を対象に、男女共同参画研修、妊婦体験・高齢者疑似体験を実施しました。11月9日には愛知淑徳大学非常勤講師の中島美幸氏を講師に招き、セミナーを開催しました。令和7年1月12日には二十歳のつどいでパンフレットを配布し、啓発に努めました。

3. まんがパンフレットの啓発用パネルを作成し、男女共同参画週間（6月23日から29日まで）や男女共同参画セミナーで掲示しました。

[4]・[5] 住民活動拠点運営事業費

1. 住民活動拠点である扶桑町住民活動支援センターの運営を、ぷらねっと扶桑へ委託し、住民活動コーディネーター派遣事業やまちづくり入門講座、まちづくり交流会、65歳のつどいなどを実施しました。
2. 令和7年1月からの住民活動支援センター事務所移転に伴い、備品等運搬委託、電話及びLAN配線工事、キャビネット等の器具購入を行いました。

[6]・[7] 公共交通関連事業費

1. 総合計画に掲げるまちづくりの実現に向けて、高齢者の外出を支援することを主な目的とし、町民の生活に必要な移動手段を確保するため、令和5年10月から令和6年9月までを第2期として、デマンド型公共交通「チョイソコふそう」の実証運行を実施しました。また、2年の実証運行を経て、令和6年10月から本格運行（第1期）を開始しました。

扶桑町地域公共交通会議を令和6年4月30日（第1回）、令和6年6月24日（第2回）、令和7年1月31日（第3回）に開催し、チョイソコふそうの運行や扶桑町地域公共交通計画策定に関する協議を行いました。また、扶桑町地域公共交通運賃料金協議会を令和6年6月24日に開催し、チョイソコふそうに係る運賃の協議を行いました。

チョイソコふそうは年間13,769件の利用と、395名の新規会員登録があり、会員登録者数は3,624人になりました。

（単位：件）

		利用件数	期間合計	年度合計
実証運行 第1期	令和4年10月 ～令和5年3月	5,523	12,369	5,523
	令和5年4月 ～令和5年9月	6,846		14,009
実証運行 第2期	令和5年10月 ～令和6年3月	7,163	14,100	
	令和6年4月 ～令和6年9月	6,937		
本格運行 第1期	令和6年10月 ～令和7年3月	6,832	6,832	
	令和7年4月 ～令和7年9月	—	—	—

2. 扶桑町地域公共交通計画策定のための負担金を、扶桑町地域公共交通会議に対して支払いました。

●めざそう値

施 策	協働のまちづくり			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
町 民 の 意 見 の 反 映 状 況	町民意識調査で、「町民の意見がまちづくりに反映されているかどうか」の設問において、「よく反映されている」・「まあまあ反映されている」と回答した割合（％）	18.0	—	20.4
住 民 活 動 団 体 登 録 数	「扶桑町住民活動支援センター」への登録団体数（団体）	63	70	70

〔 8 〕 にぎわい創出事業費

令和 6 年 4 月より「扶桑町にぎわい創出事業補助金等交付要綱」を施行し、公募型プロポーザルを実施しました。参加申込をした住民活動団体の中から 4 つの補助事業者を選定し、4 事業合計17,500人の動員があり、扶桑町ににぎわいを創出しました。

事 業 名	主催団体	開 催 日	場 所	動 員 数	SNS反応数
扶桑にぎわい祭り 笑みっしょん	Palettes	令和 6 年 10月20日	イオンモール扶桑 屋外駐車場	10,000人	107,233件
フソウフェスティバル (FUSO FESTIVAL2025)	D'sFactory	令和 7 年 3 月 9 日	扶桑文化会館、 扶桑町中央公民館	3,000人	38,487件
ippo marche	いっぽの木	令和 6 年 12月 1 日	扶桑町総合体育館	2,000人	—
扶桑マルシェ	扶桑マルシェ	令和 6 年 11月23日	東漸寺・龍泉寺	2,500人	—

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
7. 電 子 計 算 費	円 166,015,000	円 161,269,146	% 97.1

【行 政 課】

[1]・[2] 基幹系事業費

住民情報システム機器について、適切な維持管理を実施しました。

システム標準化に向け、データ移行等に関する業務及び、ガバメントクラウドへの環境構築業務を進めました。

◎機器構成

(令和6年度末現在)

	サーバ	クライアント	プリンタ
合 計	12台	61台	19台

[3]・[4] 情報系事業費

L G W A N系グループウェアパソコンの更新を行いました。さらに、インターネット接続系パソコンの無線化を進め、事務の効率化を図りました。

DX推進の取り組みとして、電子申請ツールを本格運用開始し、庁内外合わせて249件の申請を公開しました。また、引き続きビジネスチャットツールの利用やAI音声文字起こしサービスの利用により、庁内情報連携を活性化や事務の効率化を図りました。

県内市町村で共同利用するAI-OCRシステムについて引き続き利用し、活用できる業務を検討しながら、帳票の見直し等、事務改善に繋げました。

また、県内市町村で共同利用するAIを活用した総合案内サービスについても引き続き利用。AI機能が付帯されたチャットボットを町ホームページで公開し、3,410件の問い合わせに対応。町行政に関する軽微な困りごとの総合窓口として活用しました。

◎パソコン設置台数

(令和6年度末現在)

L G W A N系グループウェアパソコン	202台
インターネット接続系パソコン	61台
合 計	263台

◎情報系プリンタ設置台数

(令和6年度末現在)

情報系プリンタ	27台
---------	-----

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
8. 交通安全・防犯指導費	円 10,288,800	円 9,595,660	% 93.3

【防災安全課】

[1] 放置自転車対策費

迷惑駐輪を防止するため、駅周辺を中心として放置自転車を撤去しました。

撤去回数は28回で、合計41台を撤去するとともに、うち35台を自転車保管場所に移送しました。
また、3台の自転車を所有者に返却しました。

[2] 交通少年団・交通安全の会育成費

交通少年団（南新田・南定松）及び柏森校下交通安全の会に補助金を交付し、交通安全啓発事業への推進を図りました。

[3]・[4] 交通安全対策推進費

悲しい交通事故を防止、減少できるよう、交通安全県民運動を中心とし、扶桑町交通・防犯推進協議会と共に各種啓発事業を実施しました。

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金について、自転車を利用する児童生徒等及び高齢者のヘルメット着用を促進し、自転車に係る交通事故による被害の軽減に資することを目的として、ヘルメットの購入経費の一部を補助しました。令和6年度の補助実績は、282件でした。

1. 交通安全運動

期 間	各 運 動 の 重 点 実 施 項 目	運動期間中実施した主な行事等
春 4月6日～ 4月15日	・子どもが安全に通行できる道路交通環境の確保と安全な横断方法の実践 ・歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の励行 ・自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルール遵守	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視
夏 7月11日～ 7月20日	・子どもと高齢者をはじめとする歩行者の安全確保と交通ルール遵守 ・運転者の安全運転意識の向上及び飲酒運転等の根絶 ・自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルール遵守	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視
秋 9月21日～ 9月30日	・反射材用品等の着用推進や安全な横断方法の実践等による歩行者の交通事故防止 ・夕暮れ時以降の早めのライト点灯やハイビームの活用促進と飲酒運転等の根絶 ・自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視 ・秋の交通安全運動 (旧シートベルト・チャイルドシート関係)
冬 12月1日～ 12月10日	・歩行者の交通事故防止と交通ルール遵守の徹底 ・運転者の安全運転意識の向上及び飲酒運転等の根絶 ・自転車・特定小型原動機付自転車利用時の交通ルール遵守とヘルメット着用の徹底	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視 ・年末の交通安全運動 (旧シートベルト・チャイルドシート関係)

2. 交通事故の発生状況

() 内は前年対比数

年	件数	死亡者数	重傷者数	軽傷者数	死傷者数合計
R 4	89件(-13件)	0人(-1人)	5人(+2人)	93人(-28人)	98人(-27人)
R 5	107件(+18件)	1人(+1人)	2人(-3人)	124人(+31人)	127人(+29人)
R 6	96件(-11件)	0人(-1人)	2人(±0人)	106人(-18人)	108人(-19人)

●めざそう値

施策	交通安全・防犯			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
交通人身事故の削減	町内における交通人身事故発生件数(件)	102	96	↘

[5] 防犯啓発推進費

防犯啓発資材を購入し地区防犯パトロール隊に対して支援するとともに、警察と連携し、広く防犯啓発活動に努めました。また、犬山扶桑防犯協会、犬山少年補導委員会に補助金を交付し、組織育成に努めました。

防犯パトロール団体の活動に青色回転灯装備自動車を活用した2団体4台に自主防犯パトロール団体活動交付金を交付しました。

住宅対象侵入盗防犯対策補助金制度について、住宅にテレビ付インターホンやセンサーライト等の防犯対策を実施した世帯に補助金を交付しました。令和6年度の補助実績は、201件でした。迷惑電話による高齢者への犯罪被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進することを目的として、特殊詐欺防止用電話機器を購入及び設置した者に対して、扶桑町特殊詐欺防止用電話機器購入補助金制度を令和4年度から開始しました。令和6年度の補助実績は、80件でした。

●めざそう値

施策	交通安全・防犯			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
街頭犯罪の削減	町内における街頭犯罪発生件数(件)	154	198	↘

[6] 交通・防犯指導員設置費

交通・防犯指導員(4人)を配置し、町内の交通安全、防犯に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
9. いこいの家管理費	円 3,717,474	円 3,553,277	% 95.6

【地域協働課】

[1] いこいの家管理運営費

1. 教養研鑽、健康増進、レクリエーション等生きがい活動の場として利用されました。
また、シルバー人材センターによる刃物研ぎ等、活動場所の提供も行いました。

年 度	開館日数	個人利用者数	団体利用者数	総 利 用 者 数	うちヘルストロン 利用者数
R 4	298	1,122	6,849	7,971	386
R 5	298	829	8,228	9,057	251
R 6	297	1,254	9,048	10,302	633

【財政管財課】

[1]・[2] いこいの家施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。また、住民活動支援センター移設のため、次の工事を実施しました。

囲碁室改修工事、看板設置工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
10. 学 習 等 供 用 施 設 管 理 費	円 20,064,015	円 18,582,861	% 92.6

【地域協働課】

[1] ・ [2] 学 習 等 供 用 施 設 管 理 運 営 費

学習等供用施設は、学習室・保育室・集会室・休養室等の利用目的に応じた部屋が設けられており、地域サークル活動の促進を図るため、子どもからお年寄りまで年齢、性別を問わず広く町民のみなさんに開放しています。

1. 学 習 等 供 用 施 設 の 利 用 状 況

学 供 名	開 館 日 数	利 用 団 体 数	利 用 延 時 間 数	団 体 利 用 者 数	個 人 利 用 者 数	利 用 者 数 合 計
高 雄	295	876	2,651	7,078	1,036	8,114
扶 桑 東	295	707	1,867	6,736	733	7,469
高 雄 西	293	653	1,476	4,751	696	5,447
山 名	293	516	1,131	4,586	416	5,002
山 名 西	293	658	1,521	6,041	993	7,034
斎 藤	295	652	1,458	5,665	377	6,042
柏 森	332	688	2,711	6,896	976	7,872
柏森中央	295	1,024	2,548	9,993	516	10,509
合 計	2,391	5,774	15,363	51,746	5,743	57,489

2. 山名西学習等供用施設について、遊具撤去工事をおこないました。

【財政管財課】

[1] ・ [2] 学 習 等 供 用 施 設 管 理 費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

多目的トイレ漏水改修工事（斎藤）

2 款 総 務 費 2 項 徴 税 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 税 務 総 務 費	円 82,445,000	円 79,892,008	% 96.9

【税 務 課】

[1] 民税一般事務費

[2] 租税啓発費

[3] 資産税一般事務費

1. 令和 6 年度地方税法の改正（抜粋）

(1) 個人住民税

個人町民税について、令和 6 年度分の個人町民税所得割から、納税者及び配偶者を含めた扶養親族一人につき 1 万円を減税することとしました。

(2) 固定資産税

固定資産税について、急激な負担の上昇が生じないように土地に係る固定資産税の負担調整措置の現行の仕組みを令和 8 年度まで 3 年間継続することとしました。

2. 税を考える週間

「税を考える週間」（11月11日～11月17日）の行事の一環として、税に対する意識の高揚を図るために町内小学生の「税に関する習字」入賞作品の展示及び税の講演会を実施しました。

(1) 「税に関する習字」入賞作品の展示

開催期間 11月11日(月)～15日(金)

場 所 扶桑町役場 1 階 正面玄関ホール

(2) 税の講演会

開 催 日 11月13日(水)

場 所 扶桑町商工会館 2 階 大会議室

内 容 小牧税務署副署長講話

『令和 6 年からの相続税・贈与税』

出席者数 14名

3. 窓口業務の時間延長

毎月第 1 ・第 3 水曜日の午後 7 時まで窓口時間を延長し、証明書交付、町税収納業務を実施しました。また、毎月第 3 水曜日には、滞納者の納税意識の向上と催告の強化等を目的とした「納税相談窓口」を開設しました。

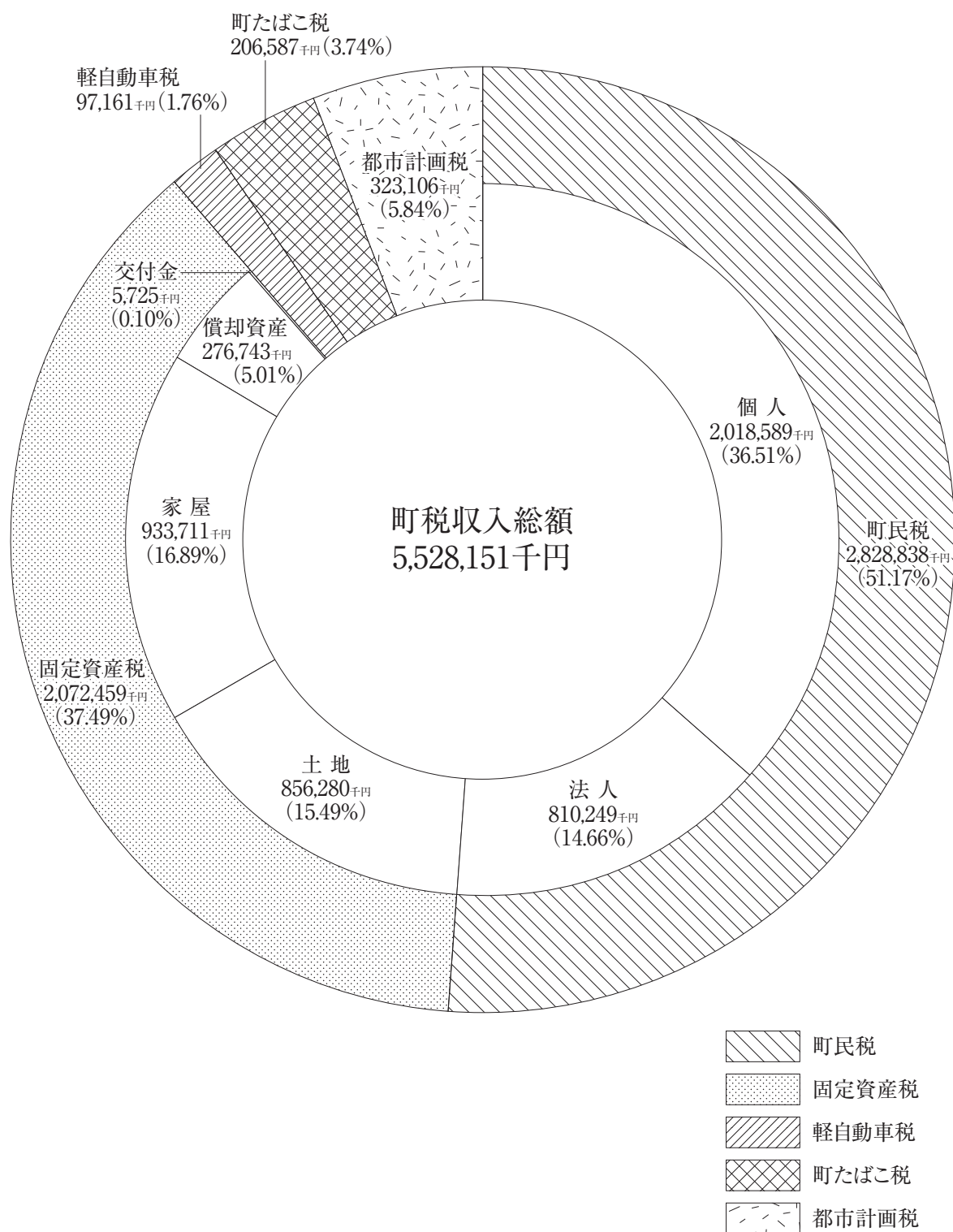
業 務		件 数
証 明 書 交 付	所 得 証 明 書 交 付	26
	課 税 証 明 書 交 付	17
	評 価 証 明 書 交 付	3
	納 税 証 明 書 交 付	2
町 税 収 納	町 県 民 税	2
	固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	7
	軽 自 動 車 税	1
	国 民 健 康 保 険 税	2
そ の 他 （ 納 税 相 談 等 ）		42
計		102

4. 町税年度別決算額

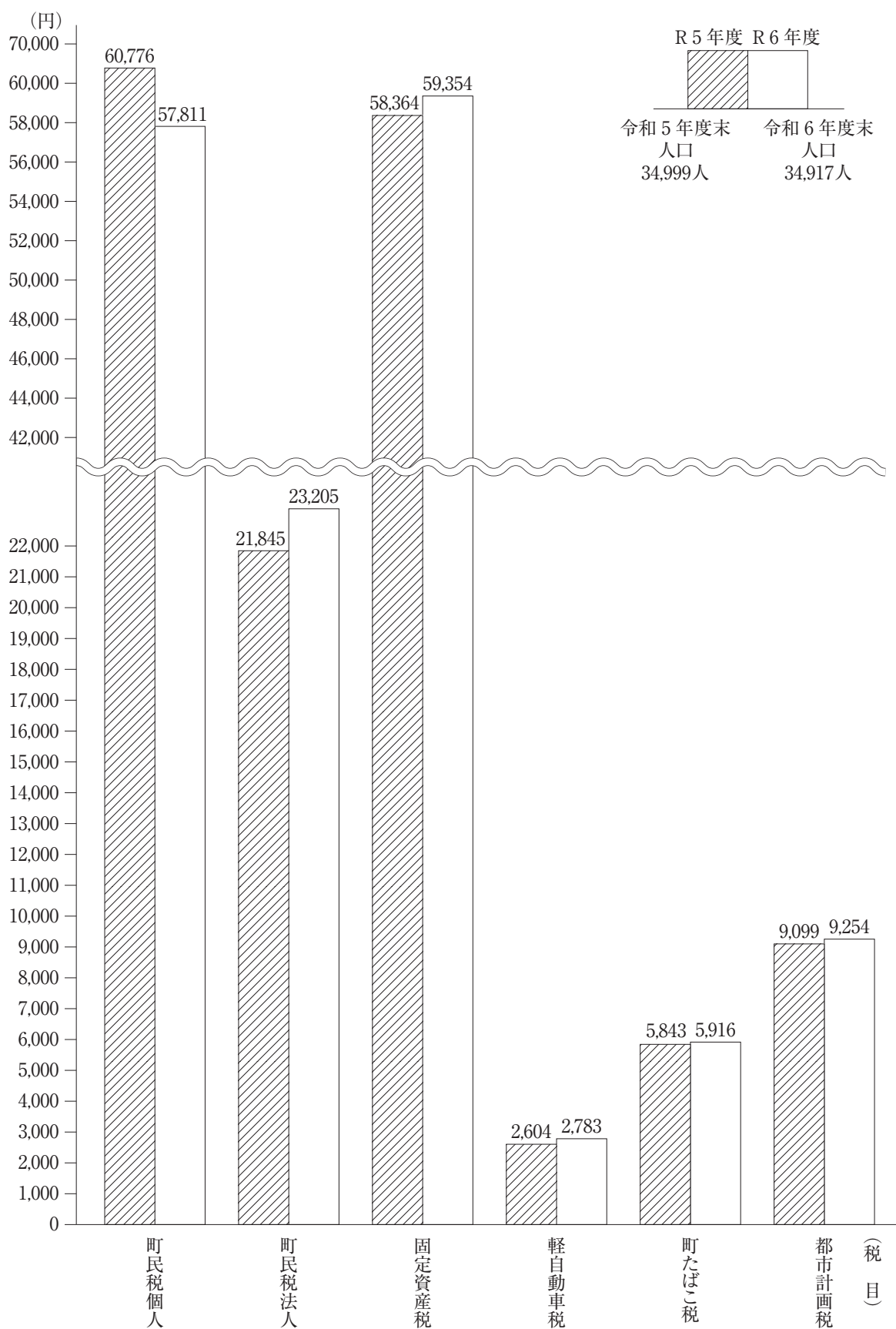
(単位：千円、％)

年度 税目	R 4		R 5		R 6	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
1. 町 民 税	2,803,943	115.56	2,891,627	103.13	2,828,838	97.83
(1) 個人均等割	65,604	100.76	66,121	100.79	58,354	88.25
(2) 個人所得割	1,981,578	101.93	2,060,961	104.01	1,960,235	95.11
(3) 法人均等割	87,582	102.31	83,321	95.13	84,442	101.34
(4) 法人税割	669,179	201.84	681,224	101.80	725,807	106.54
2. 固 定 資 産 税	2,001,492	102.09	2,042,688	102.06	2,072,459	101.46
(1) 純固定資産税	1,995,616	102.10	2,036,963	102.07	2,066,734	101.46
(2) 交 付 金	5,876	100.02	5,725	97.43	5,725	100.00
3. 軽 自 動 車 税	89,623	106.86	91,130	101.68	97,161	106.62
(1) 環境性能割	4,876	170.25	4,046	82.98	6,906	170.69
(2) 種 別 割	84,747	104.61	87,084	102.76	90,255	103.64
4. 町 た ば こ 税	202,745	103.74	204,497	100.86	206,587	101.02
5. 都 市 計 画 税	312,522	101.84	318,452	101.90	323,106	101.46
合 計	5,410,325	108.79	5,548,394	102.55	5,528,151	99.64

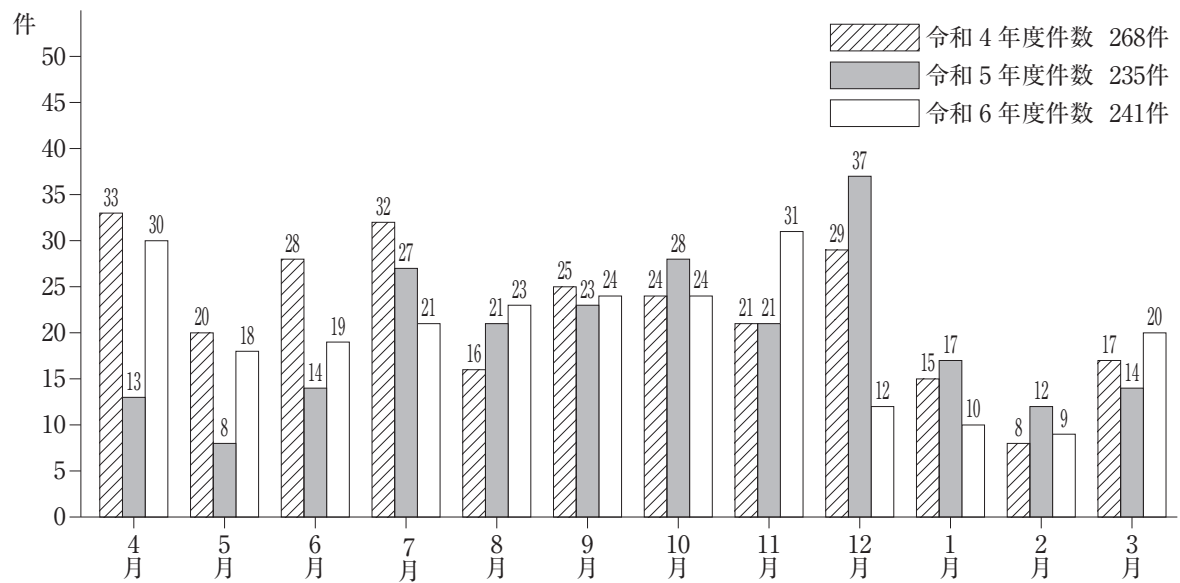
5. 町税の構成



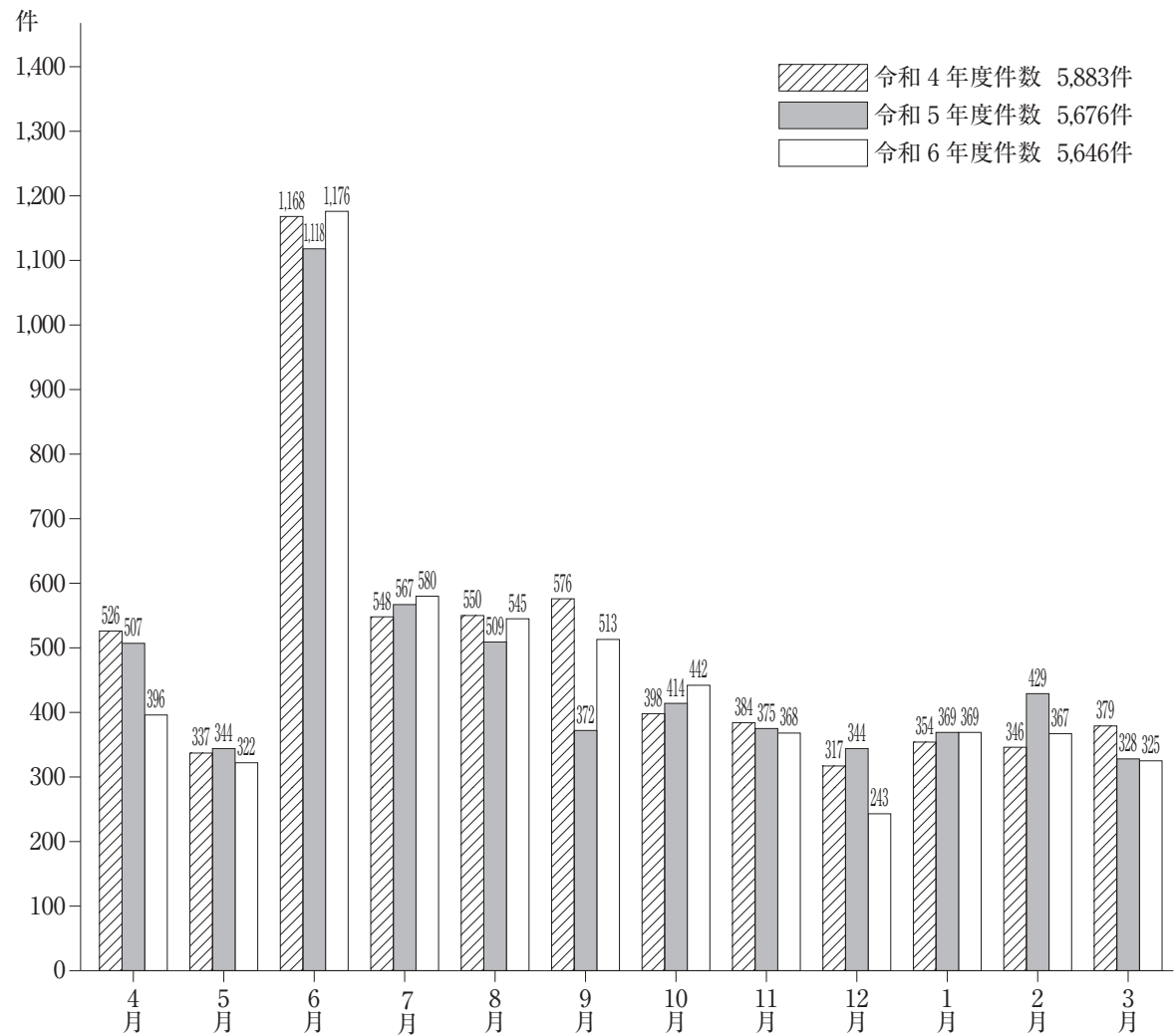
6. 住民一人当たりの税負担額



7. 臨時運行許可件数の月別推移



8. 諸証明件数の月別推移



目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 賦 課 徴 収 費	円 73,719,000	円 64,025,388	% 86.9

【税 務 課】

[1]・[2] 民税賦課事務費 [3]・[4] 資産税賦課事務費

[5]・[6] 軽自動車税賦課事務費 [7] 徴税事務費

[8] 町税過誤納還付金及び還付加算金

1. 町民税（個人）の所得者別課税状況

（課税状況調による）

区 分	納税義務者数	税 額	一人当たりの 税 額	前年度の一人 当たりの税額
給 与 所 得 者	15,387 人	1,725,807 千円	112,160 円	120,745 円
営 業 所 得 者	583	82,126	140,867	139,098
農 業 所 得 者	5	179	35,800	19,500
そ の 他 の 所 得 者	3,394	201,095	59,250	70,253
計	19,369	2,009,207	103,733	112,347

（退職所得分及び過年度分を除く）

未申告調査を行い、非課税25件、課税15件の措置をしました。

2. 町民税（法人）の課税状況

地 方 税 法 第 312 条 第 1 項 の 区 分		法人数及び税額
第 1 号 に 該 当 す る 法 人		471 ^社
第 2 号 に 該 当 す る 法 人		5
第 3 号 に 該 当 す る 法 人		101
第 4 号 に 該 当 す る 法 人		5
第 5 号 に 該 当 す る 法 人		43
第 6 号 に 該 当 す る 法 人		1
第 7 号 に 該 当 す る 法 人		50
第 8 号 に 該 当 す る 法 人		2
第 9 号 に 該 当 す る 法 人		6
計		684
均 等 割 額 (円)		84,799,700
法人税割額 (円)	標準税率分	521,752,060
	超過税率分	205,550,040
合 計 (円)		812,101,800

3. 固定資産税・都市計画税の課税状況

(1) 固定資産税

(現年課税分)

区 分	納税義務者数	税 額	一人当たりの 税 額	前年度の一人 当たりの税額
土 地	11,405 人	859,991 千円	75,405 円	75,256 円
家 屋	11,377	937,758	82,426	82,468
償 却 資 産	526	277,943	528,409	508,488
計	23,308	2,075,692	89,055	88,590
実質納税義務者	14,743	2,075,692	140,792	139,410

(2) 都市計画税

(現年課税分)

区 分	納税義務者数	税 額	一人当たりの 税 額	前年度の一人 当たりの税額
土 地	6,901 人	179,055 千円	25,946 円	25,808 円
家 屋	6,728	145,452	21,619	21,574
計	13,629	324,507	23,810	23,722
実質納税義務者	8,519	324,507	38,092	37,755

(3) 土地評価状況

(令和6年度概要調書から)

地 目	地 積	筆 数	評 価 額
田	714,559 m ²	1,444 筆	261,465 千円
畑	2,015,126	5,348	12,023,799
宅 地	4,443,344	26,603	157,337,716
雑 種 地	683,691	2,498	14,430,434
そ の 他	50,253	184	9,006
非 課 税 地	3,283,027	9,472	
計	11,190,000	45,549	184,062,420

(4) 償却資産段階別課税状況

(令和6年度概要調書から)

区 分	納税義務者数	課 税 標 準 額
150万円(免税点)未満	612 人	298,058 千円
150万円以上300万円未満	168	357,223
300万円以上1,000万円未満	179	1,025,528
1,000万円以上1億円未満	151	4,464,545
1億円以上	25	13,962,631
計	1,135	20,107,985

(大臣・知事配分を含む)

(5) 償却資産種類別課税状況

(令和6年度概要調書から)

償 却 資 産 の 種 類	決 定 価 格	課 税 標 準 額
構 築 物	4,378,203 千円	4,367,905 千円
機 械 及 び 装 置	7,714,129	7,496,376
船 舶	580	580
航 空 機	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	30,851	30,851
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,279,209	3,277,312
小 計	15,402,972	15,173,024
総務大臣が配分したもの	5,053,046	4,636,903
知事が配分したもの	0	0
合 計	20,456,018	19,809,927

※法定免税点以上のみ

(6) 家屋新增築状況

(令和6年度調査実施分)

区 分		(棟)		(㎡)		(千円)		(円)	
		棟 数	うち増築分	床面積	うち増築分	価 格	うち増築分	1㎡当たりの価格	うち増築分
木 造	事 務 所 ・ 店 舗	2	0	230	0	16,911	0	73,526	0
	住 宅 ・ ア パ ー ト	125	0	15,682	0	1,454,866	0	92,773	0
	工 場 ・ 倉 庫	5	0	167	0	7,914	0	47,389	0
	そ の 他	2	0	424	0	35,861	0	84,578	0
	小 計	134	0	16,503	0	1,515,552	0	91,835	0
非 木 造	事 務 所 ・ 店 舗	1	0	4	0	252	0	63,000	0
	住 宅 ・ ア パ ー ト	27	0	3,753	0	396,268	0	105,587	0
	工 場 ・ 倉 庫	10	0	48,653	0	3,225,219	0	66,290	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	38	0	52,410	0	3,621,739	0	69,104	0
合 計	事 務 所 ・ 店 舗	3	0	234	0	17,163	0	73,346	0
	住 宅 ・ ア パ ー ト	152	0	19,435	0	1,851,134	0	95,247	0
	工 場 ・ 倉 庫	15	0	48,820	0	3,233,133	0	66,226	0
	そ の 他	2	0	424	0	35,861	0	84,578	0
	合 計	172	0	68,913	0	5,137,291	0	74,547	0

公平で土地利用に応じた課税をするために、土地現況調査を行い、94箇所について、課税地目変更通知の送付及び課税台帳の更正を行いました。

また、建物表示登記等の手続のない住宅の増築、倉庫等の新築された建物30棟を把握し、これを評価し、新年度課税台帳に登録しました。

4. 固定資産調査の実施

令和9年度の土地評価替に伴い、適正かつ公平な課税を行うため、用途地区・状況類似地域等の区分並びに標準宅地の選定を行いました。また、地価の下落傾向の調査を行った上で、令和7年度課税用の路線価の算出を行い、公開用路線価図を作成しました。

土地の利用状況と家屋の現況を把握し、地目変更や家屋の新增築、取り壊し等のあった部分について、土地家屋管理システムのデータベース修更を行い、土地家屋図を作成し課税の適正化に努めました。

業 務 名	業 務 の 内 容
土 地 評 価 業 務	・ 令和9年度評価替用 用途地区及び状況類似地域の見直し（現地調査） ・ 令和9年度評価替用 主要街路及び標準宅地の見直し ・ 令和9年度評価替用 不動産鑑定士事前協議用資料の作成 ・ 令和9年度評価替用 用途状況類似地域区分図の作成 ・ 令和7年度評価替用 路線価の算出 ・ 令和7年度評価替用 公開用路線価図の作成 ・ 令和7年度評価替用 路線価表示台帳の作成
土地家屋管理システム 修 更 正 業 務	・ 地番図、土地家屋図データファイル作成 ・ 1/1000土地家屋図製本 ・ 資産評価システム研究センター用路線価データ作成
鑑 定 評 価 価 格 の 時 点 修 正 業 務	・ 不動産鑑定士による標準宅地鑑定価格の時点修正業務（全標準宅地164地点のうち23地点を調査）
固定資産標準宅地鑑定評価 関 連（ 意 見 書 ） 業 務	・ 不動産鑑定士による令和9年度評価替用用途地区等の見直しに対する意見書の作成業務

5. 固定資産税・都市計画税課税明細書の作成

固定資産税・都市計画税については、各納税者が課税の内容を容易に確認できるように、一筆一棟ごとに課税内容を記載した課税明細書を送付し、課税の誤りを防止するとともに、税に対する知識と理解を深めてもらうよう努めました。

また、課税の誤りがあったものに対しては、調査のうえ税金の還付等をしました。これにより15件（土地7件、家屋6件、償却資産2件）の誤りを是正しました。

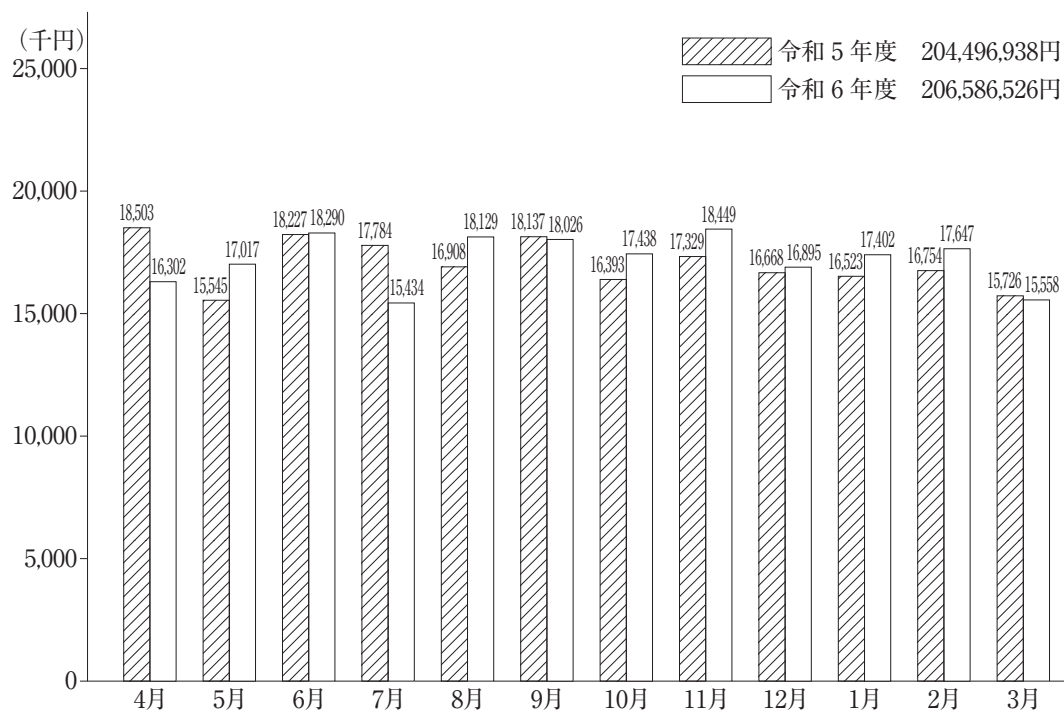
6. 軽自動車等の登録状況

(単位：台)

区 分				R6.4.1 登録台数		発生(登録)台数		消滅(廃車)台数		R7.4.1 登録台数	
					うち非課税等		うち非課税等		うち非課税等		うち非課税等
原動機付自転車	50cc 以下			637	2	113	0	93	0	657	2
	50ccを超え90cc以下			68	0	6	0	5	0	69	0
	90cc を 超 え る			272	0	51	0	47	0	276	0
	三 輪 以 上			24	0	0	0	2	0	22	0
軽自動車	二 輪 車			370	0	54	0	57	0	367	0
	三 輪 車			0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪車	乗用	営業用	4	0	1	0	0	0	5	0
			自家用	7,557	116	3,028	12	2,884	26	7,701	102
		貨物	営業用	64	0	16	0	14	0	66	0
			自家用	1,266	20	453	2	450	3	1,269	19
小型特殊自動車	農 耕 用			191	0	28	0	21	0	198	0
	そ の 他			95	0	3	0	2	0	96	0
	二 輪 の 小 型 自 動 車			576	0	116	0	121	0	571	0
合 計				11,124	138	3,869	14	3,696	29	11,297	123

(非課税等には減免を含む)

7. 町たばこ税月別推移



8. 令和6年度町税徴収実績

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1. 普 通 税	5,229,618,462	100,963,618	5,330,582,080	5,186,394,957
(1) 町 民 税	2,843,770,713	52,074,556	2,895,845,269	2,819,646,712
(一) 個 人 均 等 割	58,731,930	1,487,748	60,219,678	58,088,088
(二) 個 人 所 得 割	1,972,936,983	49,976,808	2,022,913,791	1,951,310,224
(三) 法 人 均 等 割	84,799,700	610,000	85,409,700	84,441,500
(四) 法 人 税 割	727,302,100	0	727,302,100	725,806,900
(2) 固 定 資 産 税	2,081,416,823	45,352,860	2,126,769,683	2,063,563,719
(一) 純 固 定 資 産 税	2,075,691,923	45,352,860	2,121,044,783	2,057,838,819
(イ) 土 地	859,991,230	18,790,388	878,781,618	852,594,313
(ロ) 家 屋	937,757,671	20,489,551	958,247,222	929,692,068
(ハ) 償 却 資 産	277,943,022	6,072,921	284,015,943	275,552,438
(ニ) 交 付 金	5,724,900	0	5,724,900	5,724,900
(3) 軽 自 動 車 税	97,844,400	3,536,202	101,380,602	96,598,000
(一) 環 境 性 能 割	6,906,300	0	6,906,300	6,906,300
(二) 種 別 割	90,938,100	3,536,202	94,474,302	89,691,700
(4) 町 た ば こ 税	206,586,526	0	206,586,526	206,586,526
2. 目 的 税	324,506,877	7,090,317	331,597,194	321,715,781
(1) 都 市 計 画 税	324,506,877	7,090,317	331,597,194	321,715,781
合 計	5,554,125,339	108,053,935	5,662,179,274	5,508,110,738

(単位：円、%)

入 済 額		徴 収 率			前年度徴収率
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
18,649,358	5,205,044,315	99.17	18.47	97.64	97.98
9,190,935	2,828,837,647	99.15	17.65	97.69	98.14
265,693	58,353,781	98.90	17.86	96.90	97.51
8,925,242	1,960,235,466	98.90	17.86	96.90	97.51
0	84,441,500	99.58	0.00	98.87	99.21
0	725,806,900	99.79	—	99.79	100.00
8,895,223	2,072,458,942	99.14	19.61	97.45	97.67
8,895,223	2,066,734,042	99.14	19.61	97.44	97.66
3,685,428	856,279,741	99.14	19.61	97.44	97.66
4,018,691	933,710,759	99.14	19.61	97.44	97.66
1,191,104	276,743,542	99.14	19.61	97.44	97.66
0	5,724,900	100.00	—	100.00	100.00
563,200	97,161,200	98.73	15.93	95.84	95.76
0	6,906,300	100.00	—	100.00	100.00
563,200	90,254,900	98.63	15.93	95.53	95.57
0	206,586,526	100.00	—	100.00	100.00
1,390,649	323,106,430	99.14	19.61	97.44	97.66
1,390,649	323,106,430	99.14	19.61	97.44	97.66
20,040,007	5,528,150,745	99.17	18.55	97.63	97.96

9. 令和6年度滞納処分の執行停止状況

(単位：円)

	町 県 民 税	法人町民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国 民 健 康 保 険 税	合 計
滞納処分停止額	5,353,600 (2,131,268)	50,000	3,322,625	251,400	5,317,275	14,294,900
前 年 度 末 と の 合 計	12,531,680 (4,988,861)	50,000	7,267,425	826,000	8,599,575	29,274,680
滞納処分停止の 取 消 等	0 (0)	0	0	0	0	0
滞納処分停止を した不納欠損額	5,099,025 (2,029,921)	50,000	6,482,825	430,900	5,902,975	17,965,725
年 度 末 滞 納 処 分 停 止 額	7,432,655 (2,958,940)	0	784,600	395,100	2,696,600	11,308,955

※令和6年度中の滞納処分執行停止人数は127名

※令和6年度末の滞納処分執行停止人数は145名

※町県民税（ ）内は県民税の額

10. 町税のコンビニ納付等取扱実績

町県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）及び国民健康保険税について、全国どこでも、休日、夜間を問わずいつでも納付できる利便性の高いコンビニエンスストア納付を平成22年4月から実施し、令和2年9月から新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点に基づき、時間・場所を選ばず接触機会の低減可能なスマートフォンアプリ決済納付を導入し、口座振替納付についても継続的に実施しています。

また、令和元年10月から町県民税（特別徴収）及び法人町民税について、令和5年4月から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）について、令和6年4月から町県民税（普通徴収）及び国民健康保険税（普通徴収）について地方税共通納税システムによる納付を実施し、納税機会を拡充することにより納税者の利便性向上に努めました。

令和6年度取扱実績

(単位：件・円)

	コンビニ納付		スマホ納付		地方税共通納税		口座振替納付		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町県民税（普通徴収）	4,103	125,897,820	182	4,680,000	1,896	166,769,138	2,504	203,722,723	8,685	501,069,681
町県民税（特別徴収）	—	—	—	—	7,922	362,094,100	—	—	7,922	362,094,100
法 人 町 民 税	—	—	—	—	318	394,199,300	—	—	318	394,199,300
固 定・ 都 計 税	6,075	213,815,172	1,288	73,254,000	5,343	948,080,550	15,157	915,823,100	27,863	2,150,972,822
軽自動車税（種別割）	5,079	43,533,300	45	368,900	2,451	20,099,900	1,727	13,737,300	9,302	77,739,400
参考：国保税（普通徴収）	5,268	104,829,290	490	9,724,400	2,743	69,072,200	12,765	304,042,800	21,266	487,668,690
合 計	20,525	488,075,582	2,005	88,027,300	20,673	1,960,315,188	32,153	1,437,325,923	75,356	3,973,743,993

※コンビニ納付の件数・金額は督促手数料及び延滞金を含む

●めざそう値

施 策	行財政運営			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
町 税 収 納 率	町税（現年課税分）（％）	99.3	99.1	↗

2 款 総 務 費 3 項 戸籍住民基本台帳費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	円 98,341,453	円 93,414,281	% 95.0

【戸籍保険課】

[1] ・ [2] 戸籍住民基本台帳事務費

住民の利便性向上のため、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用し住民票の写しと印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるようにしています。

1. 住民基本台帳事務

(1) 人口・世帯数

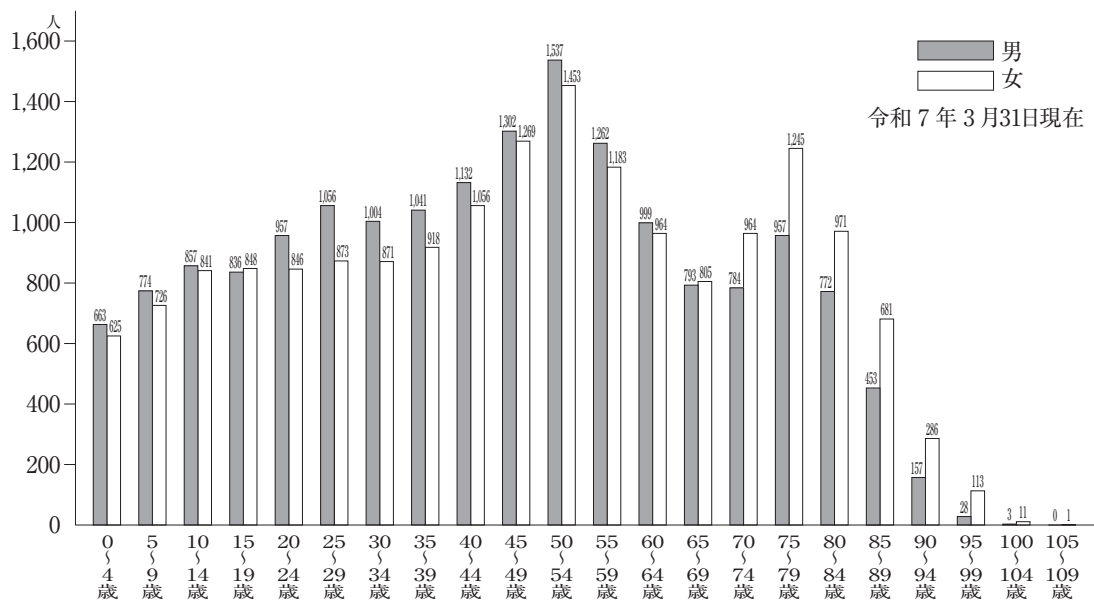
令和 7 年 3 月 31 日現在

区 分		日 本 人	外 国 人	計	前 年 度 比 較
人 口	男（人）	16,955	412	17,367	△ 61
	女（人）	17,153	397	17,550	△ 21
	計（人）	34,108	809	34,917	△ 82
世 帯（世帯）		14,748	508	15,256	172

(2) 住民異動人数

区分 年度	転 入	転 出	出 生	死 亡	そ の 他		差引合計
					職権記載等	職権消除等	
R 6	1,603	1,512	238	410	18	19	△ 82

扶桑町人口グラフ



(3) 住民基本台帳に関する証明等

区分		件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	計	
住 民 票	写 し	13,771 (3,250)	771	14, 542	2,429,200
	閲 覧	15	33	49	3,000
戸 籍 の 附 票 写 し		737	573	1, 310	147,400
諸 証 明		595	1	596	119,000
合 計		15,118 (3,250)	1, 378	16, 496	2,698,600

() 内コンビニ交付件数

2. 戸籍事務

戸籍数 12,896戸籍 本籍人口数 31,987人

(1) 届出事件数

事件の種類	届 出 件 数			事件の種類	届 出 件 数		
	本 籍 人	非本籍人	計		本 籍 人	非本籍人	計
出 生	114	122	236	分 籍	7	0	7
国 籍 留 保	0	0	0	国 籍 取 得	0	0	0
認 知	1	0	1	帰 化	0	0	0
養 子 縁 組	12	0	12	国 籍 喪 失	0	0	0
養 子 離 縁	3	2	5	国 籍 選 択	0	1	1
法 73 条 の 2 法 69 条 の 2	2	0	2	外国国籍喪失	0	0	0
婚 姻	77	42	119	氏 の 変 更	0	0	0
離 婚	37	8	45	名 の 変 更	0	0	0
法 77 条 の 2 法 75 条 の 2	21	2	23	転 籍	103	3	106
親 権 ・ 後 見 後 見 監 督	1	0	1	就 籍	0	0	0
死 亡	331	73	404	訂 正 ・ 更 正	10	0	10
失 踪	1	0	1	追 完	0	0	0
復 氏	0	0	0	そ の 他	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	不 受 理 申 出	6	3	9
相 続 人 廃 除	0	0	0	合 計	755	259	1,014
入 籍	29	3	32				

(2) 戸籍に関する証明

種 類		件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	計	
戸 籍	謄 本	4,686	463	5,149	2,108,700
	抄 本	409	32	441	184,050
	計	5,095	495	5,590	2,292,750
原戸籍・除籍	謄 本	3,364	449	3,813	2,523,000
	抄 本	14	2	16	10,500
	計	3,378	451	3,829	2,533,500
受 理 等 の 証 明		138	2	140	48,300
合 計		8,611	948	9,559	4,874,550

3. 印鑑登録・証明事務

(1) 登録者数及び異動人数

年度	区 分	件 数		
		登 録	変 更	抹 消
R 6		1,217	421	1,265

(2) 証明書交付状況

区分	件数	件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	合 計	
印鑑登録証明書		9,372 (2,709)	14	9,386	1,603,500

() 内コンビニ交付件数

4. 人権擁護・行政相談委員

(1) 人権擁護委員

地域のみなさんからの人権相談に対し、問題解決のお手伝いを法務局の職員と協力して人権侵害による被害者救済や学校・地域のみなさんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行いました。

月 日	事 項	内 容
6 月 7 日	人権特設相談	扶桑町総合福祉センターにて人権擁護委員 4 名による相談事業を実施。
12 月 6 日	人権特設相談	扶桑町総合福祉センターにて人権擁護委員 4 名による相談事業を実施。
12 月 7 日	人権街頭啓発活動	人権擁護委員 4 名、町内中学生 13 名とともに町内ショッピングモールにて来店者に対し啓発物品を配布。

(2) 行政相談委員

住民が日常感じている行政に関する苦情や意見・要望に応じ、その問題の解決や実現を図り、行政の苦情解決に努めています。行政相談月間（9月～10月）のうち、10月17日に扶桑町中央公民館にて「行政相談所」を開設しました。また、人権擁護委員等と連携して毎月開かれている「心配ごと相談所」にも協力しました。

5. 窓口業務の時間延長

毎月第1・第3水曜日の午後7時まで窓口時間を延長し、証明書の発行業務及び印鑑登録の申請受付を実施し、住民サービスの向上に努めました。

業 務	件 数
住 民 票 の 写 し の 交 付	65
戸籍の謄・抄本、戸籍の附票の交付	47
印 鑑 登 録 証 明 書 の 交 付	64
住 民 票 記 載 事 項 証 明 書 の 交 付 等	3
印 鑑 登 録	32
合 計	211

6. 個人番号カード交付

専用窓口を設け、令和6年度中に2,842人に個人番号カードの交付を行いました。

[51] 戸籍住民基本台帳事務費（臨時）繰越明許費

戸籍、住民票及び戸籍の附票に氏名の振り仮名を記載するための電算システムの改修を行いました。

2 款 総 務 費 4 項 選 挙 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 選 挙 管 理 委 員 会 費	円 1,249,000	円 982,036	% 78.6

【行 政 課】

[1] 選管一般事務費

選挙管理委員会を開き、選挙事務の適切な運営に努めました。

1. 選挙人名簿定時登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
R 4	14,275	14,541	28,816
R 5	14,255	14,515	28,770
R 6	14,283	14,579	28,862

定時登録は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回

表中の登録者数は、9 月の定時登録者数

2. 在外選挙人名簿登録者数 (単位：人)

地 域	国 名 等	男	女	計
北 米	ア メ リ カ 合 衆 国	4	3	7
北 米	カ ナ ダ	0	1	1
中 南 米	コ ス タ リ カ 共 和 国	0	1	1
欧 州	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	0	2	2
欧 州	ス ウ ェ ー デ ン 王 国	0	1	1
欧 州	ド イ ツ 連 邦 共 和 国	0	2	2
中 東	ト ル コ 共 和 国	0	1	1
ア ジ ア	タ イ 王 国	0	1	1
ア ジ ア	大 韓 民 国	0	2	2
ア ジ ア	中 華 人 民 共 和 国	1	1	2
ア ジ ア	バ ン グ ラ デ シ ュ	0	1	1
合 計		5	16	21

登録者数は、令和 7 年 3 月末現在

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 扶桑町長・扶桑町議会議員選挙費	円 18,278,000	円 18,009,784	% 98.5

【行 政 課】

[1] 扶桑町長・扶桑町議会議員選挙事務費

令和6年4月21日に扶桑町議会議員一般選挙を行いました。

なお、扶桑町長選挙は、候補者の数が選挙すべき定数を超えなかったため、無投票でした。

1. 選挙投票状況

投 票 所	当 日 の 有権者数 (人)	投票者数 (人)		投 票 率 (%)	
		町 長	議会議員	町 長	議会議員
高雄第1投票所	3,107	—	1,436	—	46.22
高雄第2投票所	2,330	—	1,934	—	40.09
高雄第3投票所	3,871	—	1,478	—	38.18
高雄第4投票所	3,345	—	1,400	—	41.85
高雄第5投票所	1,978	—	1,841	—	42.52
山名第1投票所	1,620	—	1,595	—	36.73
山名第2投票所	2,404	—	1,906	—	37.69
斎藤投票所	3,344	—	1,421	—	42.49
柏森第1投票所	2,540	—	1,037	—	40.83
柏森第2投票所	3,812	—	1,406	—	36.88
合 計	28,351	—	11,454	—	40.40

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 衆議院議員総選挙費	円 15,506,308	円 14,618,842	% 94.3

【行 政 課】

[1] 衆議院議員総選挙費

令和 6 年10月27日に衆議院議員総選挙を執行しました。

1. 選挙投票状況

投 票 所	当日の有権者数 (人)	投票者数 (人)	投 票 率 (%)
高雄第1投票所	3,136	1,693	53.99
高雄第2投票所	2,349	1,234	52.53
高雄第3投票所	4,042	2,227	55.10
高雄第4投票所	3,390	1,869	55.13
高雄第5投票所	1,986	1,115	56.14
山名第1投票所	1,624	861	53.02
山名第2投票所	2,435	1,360	55.85
斎藤投票所	3,379	1,897	56.14
柏森第1投票所	2,590	1,454	56.14
柏森第2投票所	3,848	2,061	53.56
合 計	28,779	15,771	54.80

投票者数及び投票率は、小選挙区選挙の数値を計上。高雄第3投票所は、在外選挙人名簿登録者を含む。

2 款 総 務 費 5 項 統計調査費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 統 計 調 査 総 務 費	円 30,000	円 23,174	% 77.2
【行 政 課】 [1] 統計総務事務費 1. 扶桑の統計（令和 6 年版） 町勢全般に関する統計資料を収録したもので、教材等資料として町内各小中学校、関係諸機関、統計調査員等にデータを配布しました。			
目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 基 幹 統 計 費	円 342,000	円 40,524	% 11.8
【行 政 課】 [1] 基幹統計費（周期的） 1. 国勢調査調査区設定 令和 7 年10月 1 日を調査期日とする令和 7 年国勢調査実施に向け、扶桑町内を231地区に分割し調査区として設定しました。			

2 款 総 務 費 6 項 監査委員費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
1. 監 査 委 員 費	15,822,000	15,385,772	97.2

【監査委員事務局】

[1] 監査委員事務局事務費

1. 監査事務について

監査の実施にあたっては、地方自治の本旨に基づき、本町の事務事業が住民福祉の向上と最少の経費で最大の効果を挙げるよう合规性、正確性、経済性、有効性等に考慮しながら執行されたかに着目し、年度当初に示した監査実施方針に基づき実施、担当部局に必要な指示、指摘をし、監査事務を行いました。

(1) 例月出納検査（毎月 1 回 延12日）

地方自治法第235条の 2 第 1 項及び地方公営企業法第27条の 2 第 1 項の規定に基づき、一般会計・特別会計・公営企業会計及び歳入歳出外現金の出納など会計管理者が保管する現金の毎月の会計処理、現金の出納保管状況について検査を実施し、その結果を町長及び議会に報告しました。

なお、一部改善すべき点として、遠隔監視業務委託の下請負届について意見を付し、適正に執行されるよう所管課へ要望しました。

(2) 決算及び基金運用状況審査（令和 6 年 7 月 2 日から10日までのうち 6 日間）

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、令和 5 年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、各課から提出を求めた関係諸帳簿、証拠書類及び各種決算調書と照合し、関係職員の説明を求めて計数の正確性、予算執行上の適否、その他財政運営の健全性について審査を実施しました。

審査の結果、各会計の歳入歳出決算書等は関係法令に基づき処理されており、その計数は正確に表示されていると認められました。

なお、一部改善すべき点として、園医報酬の支払い先錯誤など 3 項目の意見を付して町長に提出しました。

(3) 財政健全化判断比率及び資金不足比率審査（令和 6 年 8 月13日）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第22条第 1 項の規定により、令和 5 年度の健全な財政状況の指標となる財政健全化判断比率及び特別会計事業の経営健全化を判断する資金不足比率について、その比率及び関係書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、審査を実施しました。

審査の結果、比率等は関係法令に基づき作成されており、その算定を適正であると認め、結果を町長に提出しました。

(4) 定例監査（令和 6 年11月 1 日から11月12日までのうち 4 日間）

地方自治法第199条第 4 項の規定に基づき、各課の所掌する事務事業を重点に、また財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、組織は合理的に運営されているかなどについて担当部課長から執行状況等の現況報告を得たのち、提出された調書、関係書類を抽出し、監査を実施しました。

監査を行った結果、各事務は法令等に準拠して概ね適正に執行されていると認められました。

なお、一部改善すべき点として、可燃性ごみ収集袋の保管についてなど、3項目を指摘し改善を求め、町長及び議会に報告し公表しました。

監査対象 全部局課

(5) 随時監査

地方自治法第199条第5項の規定に基づき、財産管理監査及び工事監査を次のとおり行いました。

(一) 財産管理監査（令和6年10月9日）

扶桑町の行政財産である施設や公有地が適切に管理されているかについて、施設等の管理状況調書、財産台帳、関係諸帳簿等の提出と関係職員の出席を求め併せて現地調査を実施して監査を行いました。

対象施設 山名小学校

施設は全体として整備され、管理についても概ね良好に運営されていると認められました。

(二) 工事監査（令和6年10月1日）

令和6年度施工工事の設計図書及び仕様書が適正かどうか、設計図書及び仕様書に適合しているかどうかの現地調査をするとともに、関係職員や施工業者の説明を求め監査を実施しました。

なお、この監査は工事技術を主眼とする、公益社団法人大阪技術振興協会に調査委託し、その結果を参考に監査結果を整理作成しました。

対象工事 高雄小学校体育館等大規模改修工事

工事は法令等に準拠して適正に執行されていると認められましたが、作業時の更なる安全性確保について指摘し改善を求め、町長及び議会に報告し公表しました。

(6) 財政援助団体監査（令和7年2月6日）

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、町が交付した補助金が目的に従い適正に執行され、効果が十分に達せられているかについて、関係諸帳簿の提出と関係職員の出席を求め監査を実施しました。

対象団体 扶桑町スポーツ協会

監査の結果、町補助金は適正に受け入れられ、執行されていると認められました。

2. 研修等

町の行財政運営の多様化に伴い、監査委員の職務は、より専門的な知識を必要とするものが増加しています。これに対処するため、今後の監査のあり方等を研究し高度な知識、技術の修得に寄与することを目的に参加しました。

(1) 愛知県町村議会議長会 愛知県町村監査委員セミナー

令和6年7月5日 KKRホテル名古屋

「監査委員に求められる役割～実務上での留意」

(2) 一般社団法人日本経営協会 行政管理講座

令和6年8月28日 オンライン講座

「地方公共団体における財政援助団体等への監査の基本実務」

3. 監査委員会議

監査等に関する事務及び監査委員相互の連絡、協議、その他重要事項の検討の場として監査委員会議を14回行いました。

3 款 民 生 費 1 項 社会福祉費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 総 務 費	441,609,850 ^円	424,745,749 ^円	96.2 [%]

【福 祉 課】

〔1〕・〔2〕 社会福祉総務事務費

視覚障害者とのコミュニケーションをよりスムーズに行うため、点字と墨字を同時に印字が可能なプリンターを購入しました。

〔3〕 社会福祉扶助費

1. 生活保護

社会的・経済的に弱い立場にある被保護者に対し、その自立更生を助けるため、民生委員・児童委員や福祉事務所（愛知県尾張福祉相談センター）のケースワーカーとともに、それぞれの世帯に見合った援助・助言指導を行いました。（年度末時点）

年 度	被保護世帯数（世帯）	被保護人員（人）	年末見舞金（円）
R 4	90	105	456,000
R 5	85	97	440,000
R 6	87	103	416,000

〔6〕 負担金補助及び交付金

福祉サービスの充実を図り、地域福祉の増進のため、社会福祉協議会等に補助金を交付しました。また、住民税非課税世帯に対し、エアコン購入及び設置に要する費用の一部を補助しました。

1. 社会福祉協議会補助事業

扶桑町における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ることを目的として事業を行いました。

(1) 会 員

普通会員（1口 500円） 3,489口

賛助会員（1口 1,000円） 141口

法人会員（1口 3,000円） 92口

(2) 役員・理事等

理事 13人 監事 2人 評議員 33人

事務局長（常務理事） 1人 福祉活動専門員 6人（内パート 1人）

地域包括支援センター職員 8人（内パート 2人）

訪問看護ステーション職員 6人（内パート 4人）

総合福祉センター管理人 4人（内パート 4人）

居宅介護支援事業所 4人（内パート 1人）

訪問介護事業所 4人（内パート 3人）

地区サロン指導員 2人（内パート 2人）

生活支援コーディネーター 1人

デイサービスセンター 14人（内パート 11人）

※社会福祉協議会独自事業分等を含む職員数を掲載

(3) 社会福祉団体に対する助成

団 体 名	会 員 数 (人)	町 補 助 金 (円)
更 生 保 護 女 性 会	19	96,000
遺 族 会	95	316,000
身 体 障 害 者 福 祉 会	36	426,000
心身障害児者父母の会	53	179,200
保 護 司 会	10	219,884
合 計		1,237,084

2. 地域福祉推進事業

民生委員・児童委員43名及び主任児童委員2名で組織している民生委員・児童委員協議会の定例会を毎月第2金曜日に開催し、小学校、中学校、保育所、愛知県尾張福祉相談センター、愛知県一宮児童相談センター等の関係者と連絡をとり、同協議会・部会活動の強化や自己の資質向上を図るとともに、地域福祉の推進に努めました。

(1) 民生委員・児童委員の活動状況

(単位：件)

年 度	地 域 宅 福 祉 社	家 族 関 係	住 居	健 保 健 医 康 療	生 活 費	年 金 ・ 保 険	非 養 護 健 全 育 成 行 成	生 活 環 境	そ の 他	計
R 4	215	45	5	58	4	2	137	50	50	566
R 5	267	10	4	35	6	3	150	19	85	579
R 6	239	10	2	14	3	1	294	16	204	783

3. 生活困窮世帯エアコン購入費補助事業

エアコンを設置していない又は故障により1台も使用できない住民税非課税世帯に対し、購入及び設置に要する費用の一部を補助しました。

補助件数 3件 補助金額 148,000円

[7] 心配ごと相談所運営費

住民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、助言・指導を行いました。

- (1) 相談所開設場所 総合福祉センター
- (2) 相談員 11人
- (3) 開設日数 24日
- (4) 相談員延出席人員 24人
- (5) 取扱件数 40件
- (6) 処理状況件数 40件

(単位：件)

	取扱件数	処 理 状 況				
		解 決	再 来	民生委員	他 機 関	そ の 他
生 計	0					
家 族	7	2			2	3
離 婚	1				1	
精 神 衛 生	25		9		2	14
財 産	1					1
医 療	0					
高 齢 者	0					
苦 情	0					
そ の 他	6	3	1		1	1
計	40	5	10	0	6	19

[8] 犯罪被害者等支援事業費

犯罪被害に遭われた家族等に対し、経済的支援として見舞金の支給事業を実施しましたが、実績はありませんでした。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. サングリーンハウス等管理費	円 19,801,000	円 19,638,620	% 99.2

【長寿介護課】

[1] サングリーンハウス等管理運営費

高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供、地域住民との交流や健康保持のための相談・指導等を目的として、平成18年度から公益社団法人扶桑町シルバー人材センターを指定管理者に指定し、高齢者生きがい活動推進センターの運営及び扶桑町サングリーンハウスと高齢者作業所の管理運営を行いました。

1. 利用状況

年度	活 動 等 内 容		実 施 回 数	利用者数 (人)
R 4	健 康 相 談 ・ 指 導 活 動		4	21
	憩い・レクリエーション	娛 楽	95	408
		ヘルストロン	222	222
R 5	健 康 相 談 ・ 指 導 活 動		4	9
	憩い・レクリエーション	娛 楽	107	426
		ヘルストロン	157	214
R 6	健 康 相 談 ・ 指 導 活 動		4	15
	憩い・レクリエーション	娛 楽	114	716
		ヘルストロン	49	88

2. 地域交流活動等

7月29日 高齢者生きがい活動の推進に関する「運営委員会」開催 7人

3. 屋内作業就業状況（サングリーンハウス作業所）

年度	事業件数 (件)	就 業 人 員 (人)						配 分 金 (円)
		実 人 員			延 人 員			
		男	女	計	男	女	計	
R 4	41	139	80	219	1,957	1,362	3,319	5,737,949
R 5	35	132	84	216	1,697	1,287	2,984	4,561,994
R 6	35	139	99	238	1,706	1,463	3,169	4,907,964

4. 屋内作業就業状況（高雄作業所）

年度	事業件数 (件)	就 業 人 員 (人)						配 分 金 (円)
		実 人 員			延 人 員			
		男	女	計	男	女	計	
R 4	60	91	204	295	1,092	1,278	2,370	2,667,446
R 5	58	66	162	228	755	1,045	1,800	2,351,235
R 6	59	65	179	244	683	1,266	1,949	2,668,424

【財政管財課】

[1]・[2] サングリーンハウス等施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

トイレ改修工事、個別空調機取替工事（会議室）

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 障 害 者 福 祉 費	円 184,601,563	円 179,241,677	% 97.1

【戸籍保険課】

[1] 障害者等医療費支給事務費

心身又は精神に障害のある方の福祉増進を図るため、医療費の助成を実施しました。

区 分	受 給 者 数 (人)	件 数	支 出 額 (円)
障 害 者 医 療	344	9,654	69,491,125
精 神 障 害 者 医 療	716	15,426	48,549,815

注) 受給者数は年間平均人数

受給者一人当たりの公費支給額の年度別推移

区 分 \ 年 度		R 4	R 5	R 6
障 害 者 医 療		162,721円	201,189円	202,009円
	対前年度増減率	1.0%	23.6%	0.4%
精 神 障 害 者 医 療		56,823円	66,523円	67,807円
	対前年度増減率	△ 4.6%	17.1%	1.9%

【福 祉 課】

〔1〕 障害者福祉一般事務費

愛知県地域自殺対策強化事業費補助金を活用し、自殺対策として臨床心理士による相談を実施しました。

こころの悩み相談

実施回数 18回

相談件数 33件

令和6年12月13日に、民生委員・児童委員を対象として、「ゲートキーパー研修」を実施しました。

〔2〕 障害者福祉扶助費

身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者の更生意欲を高め、在宅重度障害者の介護者の負担を軽減し、福祉の増進を図ることを目的として扶助料・介護手当を支給し、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立更生に対し、助言、援助を行いました。

1. 身体障害者福祉

(1) 扶助料等支給額

	延 月 数	扶 助 料	
1 級	5,005月	20,020,000円	月額 4,000円
2 級	4,913月	17,195,500円	月額 3,500円
在宅重度障害者の介護者	24月	120,000円	月額 5,000円
合 計	9,942月	37,335,500円	

(2) 身体障害者手帳所持者数

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人数	312人	150人	233人	220人	75人	51人	1,041人

2. 知的障害者福祉

(1) 扶助料支給額

	延 月 数	扶 助 料	
A 判 定 (IQ35以下)	640月	2,560,000円	月額 4,000円
B 判 定 (IQ36～50)	749月	2,621,500円	月額 3,500円
合 計	1,389月	5,181,500円	

(2) 療育手帳所持者数

	A 判 定	B 判 定	C 判 定	計
18 歳 未 満	22人	14人	57人	93人
18 歳 以 上	57人	55人	57人	169人
計	79人	69人	114人	262人

3. 精神障害者福祉

(1) 扶助料支給額

	延 月 数	扶 助 料	
1 級	558月	2,232,000円	月額 4,000円
2 級	3,166月	11,081,000円	月額 3,500円
計	3,724月	13,313,000円	

(2) 精神障害者保健福祉手帳所持者数

	1 級	2 級	3 級	計
人 数	61人	310人	96人	467人

(3) 相談・訪問件数

	総合支援法 制度・事業	就 労	日常生活	各種制度	医 療	苦 情	自 殺	その他	計
相 談	44件	3件	25件	10件	20件	0件	0件	110件	212件
訪 問	5件	0件	23件	0件	8件	0件	0件	48件	84件

4. 難病患者見舞金

支 給 者 数	一人当たりの見舞金額	見 舞 金 支 給 総 額
100人	12,000円	1,200,000円

[3] 在宅福祉サービス事業費

重度心身障害者の在宅での福祉を増進させるために、各種のサービスを行いました。

1. 配食サービス事業

年 度	年間利用者数（人）	年間利用食数（食）	年間利用日数（日）
R 6	1	35	35

2. タクシー料金助成事業

年 度	交付者数（人）	年間利用回数（回）
R 4	609	3,874
R 5	543	3,703
R 6	726	3,631

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 老 人 福 祉 費	円 1,222,139,000	円 1,202,757,054	% 98.4

【戸籍保険課】

[1]・[2] 後期高齢者医療事務費

後期高齢者健康診査

75歳以上の方の健康を守るため、無料で受診できる健康診査を実施しました。なお、健康診査受診券様式のレイアウト変更に伴うシステム改修を行いました。

年 度	対 象 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	受 診 率
R 4	5,457	2,686	49.2%
R 5	5,785	2,708	46.8%
R 6	5,644	2,914	51.6%

注) 後期高齢者医療健康診査事業完了報告書の人数

後期高齢者人間ドック

被保険者の健康管理の手助けとして、人間ドックを行いました。

実 施 期 間	1 月 6 日～2 月 7 日	9 月 2 日～10月30日
実 施 場 所	江南厚生病院	伊藤整形・内科
人間ドック受診者数	87名	21名
脳ドック併用受診者数	31名	15名

●めざそう値

施 策	社会保険			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
後 期 高 齢 者 健康診査の実施率	後期高齢者医療の被保険者が受診する割合 (%)	50.5	51.6	60.6

[3] 後期高齢者福祉医療費支給事務費

後期高齢者医療に加入している方で、心身又は精神に障害のある方などの福祉増進を図るため、医療費の助成を実施しました。

区 分	年 度	受給者数 (人)	件 数	支 出 額 (円)
後 期 高 齢 者 福 祉 医 療	R 4	618	20,126	77,205,813
	R 5	640	21,914	92,874,127
	R 6	643	22,324	95,744,168

注) 受給者数は年間平均人数

受給者一人当たりの公費支給額の年度別推移

区分 \ 年度	R 4	R 5	R 6
後 期 高 齢 者 福 祉 医 療	124,929円	145,116円	148,902円
対前年度増減率	△ 3.3%	16.2%	2.6%

〔6〕高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業費

令和6年度より、後期高齢者医療広域連合会から受託され、後期高齢者に対して保健事業や介護予防事業に取り組みました。

項 目	事 業 内 容	対 象 者
ハイリスクアプローチ	健康状態不明者状況確認	74名
ポピュレーションアプローチ	地区サロンでの健康教育 (理学療法士の派遣)	14回 227名

【長寿介護課】

〔2〕高齢者生きがい対策推進事業費

1. シルバー人材センター補助事業

働く意欲と能力のある高齢者が、社会の担い手として生きがいをもって活動できるようにするため、公益社団法人扶桑町シルバー人材センターに対し補助金15,406,000円を交付しました。

シルバー人材センター年齢別会員数

(単位：人)

年度	年齢 性別	60歳 未満	60歳 ～64歳	65歳 ～69歳	70歳 ～74歳	75歳 ～79歳	80歳 ～84歳	85歳 以上	計
R 4	男	0	2	13	48	47	32	18	160
	女	0	3	8	26	36	25	5	103
	計	0	5	21	74	83	57	23	263
R 5	男	0	5	10	43	50	34	13	155
	女	0	4	10	22	39	27	7	109
	計	0	9	20	65	89	61	20	264
R 6	男	0	8	18	33	49	33	14	155
	女	0	2	10	19	41	27	8	107
	計	0	10	28	52	90	60	22	262

役員・職員の状況

理 事 16人 監 事 2人

事務員・指導員等 7人(正規職員 4人、臨時職員 2人、嘱託職員 1人)

2. 老人クラブ活動助成事業

高齢者の教養の向上、社会奉仕などの社会活動の充実を図るため、次のとおり補助金を交付しました。

年度	補 助 金 名	補 助 額
R 4	単位老人クラブ補助金(20クラブ 会員数1,295人)	1,792,784円
	老人クラブ連合会補助金	702,370円
R 5	単位老人クラブ補助金(20クラブ 会員数1,235人)	1,361,680円
	老人クラブ連合会補助金	697,210円
R 6	単位老人クラブ補助金(19クラブ 会員数1,146人)	1,290,336円
	老人クラブ連合会補助金	689,556円

〔3〕 在宅福祉サービス事業費

介護保険制度との連携をはかりながら、介護予防・地域支え合いの観点から高齢者世帯・一人暮らしの高齢者等を対象として、各種サービスの提供に努めました。

また、地域包括支援センターを中心に、広く介護保険制度を含めた、保健・福祉・医療の相談援助業務の推進に努めました。

1. 寝具洗濯乾燥サービス事業

年 度	年 間 利 用 者 数	年 間 利 用 回 数
R 4	19人	144回
R 5	18人	157回
R 6	20人	164回

2. 配食サービス事業

年 度	年 間 利 用 者 数	年 間 利 用 食 数	年 間 利 用 日 数
R 4	181人	26,484食	362日
R 5	182人	26,585食	362日
R 6	183人	27,819食	362日

3. 訪問理容サービス事業

年 度	年 間 利 用 者 数	年 間 利 用 回 数
R 4	23人	67回
R 5	16人	52回
R 6	9人	27回

4. タクシー料金助成事業

高齢者が日常生活における活動を容易に行うため、80歳以上の高齢者及び40歳～79歳で介護保険の要介護または要支援の認定を受けている方に対し、タクシー料金（基本料金）を助成しました。

年 度	交 付 者 数	年 間 利 用 回 数
R 4	2,525人	21,125回
R 5	2,974人	18,961回
R 6	3,284人	18,849回

5. 緊急通報システム設置運営事業

一人暮らしの高齢者の急病や火災などの緊急時に迅速に対処するため、緊急通報システムを設置しました。

年 度	設置件数（新規）	年度末設置件数
R 4	30件	120件
R 5	26件	133件
R 6	26件	134件

6. 高齢者向けスマートフォン操作教室

高齢者の活動的な日常を支援するため、高齢者を対象にスマートフォンを操作する教室を実施しました。

年 度	開 催 回 数	年 間 参 加 者 数
R 4	5回	43人
R 5	5回	54人
R 6	5回	37人

7. 理学療法士等派遣事業

高齢者の地区サロン活動の支援のため、理学療法士を派遣しました。

年 度	派遣地区サロン数	延 べ 派 遣 回 数
R 5	15か所	27回
R 6	8か所	8回

8. 在宅介護高齢者軽度生活援助事業

介護認定を受けた方へのゴミ出し援助や買い物支援のため、軽度生活援助を実施しました。

年 度	利用世帯数	延 べ 利 用 回 数
R 6	11世帯	81回

9. 難聴高齢者補聴器購入費助成事業

聴力機能の低下が見られる高齢者の方に対し、補聴器購入費の一部を助成しました。

年 度	助 成 人 数
R 6	17人

[4] 敬老事業費

永年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、次のとおり各種の事業を実施しました。

1. 居宅訪問

長寿を祝い、満100歳の方には町長及び健康福祉部長がご自宅を訪問するとともに、満88歳の方には振込により敬老金を贈りました。

年度	実施日	訪 問 し た 者	満100歳	満88歳	計
R 4	9月16日	町長・健康福祉部長・介護健康課長	7人	189人(振込)	196人
R 5	9月15日	町長・健康福祉部長・長寿介護課長	9人	244人(振込)	253人
R 6	9月13日	町長・健康福祉部長・長寿介護課長	8人	185人(振込)	193人

2. 敬老観劇会

年度	実 施 日	内 容	参 加 人 数
R 4	新型コロナウイルス感染症対策として、中止しました		
R 5	令和5年10月14日－15日	歌謡ショー・なぞかけ等	1,056人
R 6	令和6年10月12日	歌謡ショー・マジックショー	1,188人

3. 金婚表彰

年度	内 容	表彰した夫婦
R 4	新型コロナウイルス感染症対策として、表彰状及び祝い品を郵送しました。	40組
R 5	職員がご自宅を訪問し、表彰状及び祝い品をご本人にお渡ししました。	59組
R 6	職員がご自宅を訪問し、表彰状及び祝い品をご本人にお渡ししました。	39組

[5] 老人福祉手当支給事業費

要介護3～5のねたきりの高齢者等を在宅で介護している方に、介護手当（月額5,000円）を支給しました。

年 度	支 給 実 人 数	支 給 延 人 数
R 4	225人	1,695人
R 5	255人	1,743人
R 6	269人	1,967人

[6] 住宅改善事業費

介護保険で対象とならない住宅改修費用の一部を補助しました。

年 度	支 給 実 人 数	補 助 額
R 4	0人	0円
R 5	0人	0円
R 6	1人	99,900円

[7] 老人保護措置費

老人福祉法第11条の規定に基づく入所措置を行いました。

年 度	R 4	R 5	R 6
年度末現在対象者数	2人	2人	2人

[8] 高齢者虐待防止事業費

高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を令和6年7月25日に開催しました。

委 員 数 9人

[13] 高齢者保健福祉総合計画推進事業費

推進委員会の所掌事務である地域密着型サービスの整備計画について協議しました。

[14] 在宅療養支援事業費

若年がん患者の療養のために利用する在宅サービス、福祉用具貸与及び購入に要した費用の9/10の補助については、利用者はありませんでした。

年 度	年 間 利 用 者 数	補 助 額
R 5	1人	15,750円
R 6	0人	0円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 総合福祉センター管理費	円 335,397,000	円 81,660,017	% 24.3

【福 祉 課】

[1]・[2] 総合福祉センター管理運営費

1. 下記指定管理者による施設管理を行いました。
 - ・指定管理者 社会福祉法人扶桑町社会福祉協議会
 - ・指 定 期 間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

なお、福祉センター部分の利用状況は次のとおりです。

開 館 日 数	個 人	団 体	計	内有料入場者数
306日	28,896人	11,791人	40,687人	809人

2. 物価高騰の影響を受けている指定管理者へ、指定管理者運営支援補助金（電気料）として840,941円を補助しました。

【財政管財課】

[1]・[2] 総合福祉センター施設管理費

空調設備等改修工事の設計を実施し、令和7年度への繰越明許事業として、空調設備等改修工事を契約しました。

[51] 総合福祉センター施設管理費繰越明許費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

空調設備修繕工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
6. 障 害 者 自 立 支 援 費	円 760,059,437	円 745,739,151	% 98.1

【福 祉 課】

[1]・[2] 自立支援費支給事務費

●めざそう値

施 策	障害者（児）福祉			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
福祉施設入所者の地域生活への移行	障害者施設から地域生活に移行した人数（人）	3	3	5

1. 支給決定者数（令和7年3月31日時点）（複数のサービスを利用している方による重複があります。）

障害者総合支援法に基づき、自立支援給付及び地域生活支援事業等の支給決定を行いました。

介 護 給 付 費		訓 練 等 給 付 費		地 域 生 活 支 援 費	
居 宅 介 護	54人	就 労 継 続 支 援 A 型	34人	移 動 支 援	55人
行 動 援 護	4人	就 労 継 続 支 援 B 型	90人	地域活動支援センター	13人
同 行 援 護	8人	就 労 移 行 支 援	17人	日 中 一 時 支 援	11人
短 期 入 所	21人	自 立 訓 練	0人		
療 養 介 護	0人	共 同 生 活 援 助	62人		
生 活 介 護	60人	就 労 定 着 支 援	11人		
施 設 入 所	23人				

2. 障害児・者相談支援事業

令和6年4月より総合福祉センター内に「基幹相談支援センターふそう」を開設し、障害のある方の地域生活支援を行うため、専門の相談員2名が相談及び支援を行いました。

支援内容	福祉サービス利用等に関する支援	障害や病気の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・療育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援
件 数	91	4	1	95	1	36

家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合 計
0	49	18	0	1	102	398

3. サービス利用状況

(1) 介護給付

区 分	利 用 人 数	利 用 状 況
居 宅 介 護	45人	6,098時間
行 動 援 護	2人	866時間
同 行 援 護	7人	1,000時間
短 期 入 所	12人	308日
生 活 介 護	60人	13,052日
施 設 入 所	24人	7,729日

(2) 訓練等給付

区 分	利 用 人 数	利 用 状 況
就 労 継 続 支 援 A 型	44人	6,924日
就 労 継 続 支 援 B 型	89人	16,677日
就 労 移 行 支 援	27人	2,597日
自 立 訓 練	1人	2日
共 同 生 活 援 助	61人	19,519日
就 労 定 着 支 援	15人	114月

(3)・(4) 自立支援医療費・補装具費

(一) 自立支援医療費給付状況 (単位：件)

更生医療等	レセプト枚数	
	入 院	通 院
一 般 分	0	18
心 臓 分	5	0
腎 臓 分	21	344
合 計	26	362

(二) 補装具費給付状況

(単位：人)

補 装 具	交 付	修 理	補 装 具	交 付	修 理
車 い す	3	3	座 位 保 持 装 置	1	1
補 聴 器	12	3	歩 行 器	0	0
電 動 車 い す	0	2	盲 人 安 全 つ え	0	0
装 具	7	2	歩 行 補 助 つ え	0	0
義 眼	0	0	座 位 保 持 椅 子	0	0
眼 鏡	3	0	合 計	26	12
人工内耳用音声信号処理装置	0	1			

(5) 地域生活支援事業

(一) 日常生活用具費給付事業

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
パルスオキシメーター	1	視覚障害者用拡大読書器	1
電気式痰吸引器	1	特 殊 寝 台	0
透析液加温器	0	頭 部 保 護 帽	2
移動・移乗支援用具	2	紙おむつ等(延べ月件数)	115
情報・通信支援用具	1	ストマ(延べ月件数)	542
盲人用時計	1	住 宅 改 修	0
		合 計	666

(二) その他の地域生活支援事業

区 分	利 用 人 数	利 用 状 況
コミュニケーション支援	4人	59回
移 動 支 援	31人	2,448時間
地域活動支援センター	4人	54日
日 中 一 時 支 援	12人	331回

4. 令和7年度末の障害福祉管理システムの標準化に向けて改修を行いました。

[3] 審査会事務費

扶桑町障害者自立支援審査会を開催し、介護給付費の支給基準等となる障害支援区分の審査判定を行いました。

1. 開催回数 8回
2. 判定者数 78人
3. 判定結果

(単位：人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
人 数	0	17	18	18	8	17	78

[4] 成年後見制度利用支援事業費

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など、判断能力が十分でない人に対して、権利擁護に関する相談や利用支援を行いました。

相談実績

(単位：件)

相談方法	電 話	来 所	訪 問	ケース会議	巡 回	メール等	合 計
件 数	111	4	10	3	16	15	159

3 款 民 生 費 1 項 社会福祉費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
7. 物価高騰重点支援給付金 支 給 事 業 費	円 505,084,060	円 467,259,064	% 92.5

【福 祉 課】

〔1〕物価高騰重点支援給付金支給事業費（調整給付）

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族 1 人につき、4 万円の定額減税が行われました。その際、定額減税しきれないと見込まれる人に対し、当該定額減税しきれない額を 1 万円単位で「調整給付金」を支給しました。

支給人数 6,266人 支給額 272,330,000円

〔2〕物価高騰重点支援給付金支給事業費（住民税均等割課税・非課税世帯及び子ども加算）

エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担を踏まえ、新たに低所得になった世帯（令和 6 年度住民税非課税世帯・令和 6 年度住民税均等割課税世帯）に対し、1 世帯あたり 10 万円を支給しました。

また、18歳以下の児童のいる世帯に対し、児童 1 人あたり 5 万円の加算を行いました。

給付金支給額	1 世帯あたり 10 万円	子ども加算 18歳以下の児童 1 人あたり 5 万円
住民税非課税世帯分	支給世帯 349 世帯 支給額 34,900,000円	支給人数 48人 支給額 2,400,000円
住民税均等割のみ 課税世帯分	支給世帯 207 世帯 支給額 20,700,000円	支給人数 37人 支給額 1,850,000円

〔3〕物価高騰重点支援給付金支給事業費（令和 6 年度国補正予算分）

エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担を踏まえ、低所得世帯（令和 6 年度住民税非課税世帯）に対し、1 世帯あたり 3 万円を支給しました。

また、18歳以下の児童のいる世帯に対し、児童 1 人あたり 2 万円の加算を行いました。

支給世帯 2,197世帯 支給額 65,910,000円

こども加算 支給人数 200人 支給額 4,000,000円

〔51〕価格高騰重点支援給付金支給事業費（令和 5 年度国補正予算分）繰越明許費

エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担増が継続していることを踏まえ、低所得世帯（令和 5 年度住民税非課税世帯）に対し、1 世帯あたり 7 万円を支給しました。

〔52〕価格高騰重点支援給付金支給事業費（令和 5 年度国予備費分）繰越明許費

エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担増が継続していることを踏まえ、低所得世帯（令和 5 年度住民税非課税世帯）に対し、1 世帯あたり 7 万円を支給しました。

また、7 万円の給付金を支給する令和 5 年度住民税非課税世帯も含み、18歳以下の児童のいる世帯に対し、児童 1 人あたり 5 万円の加算を行いました。

【繰越明許費・中事業ごとの支給実績】

給付金支給額	[51]	[52]	子ども加算
	1世帯あたり 7万円	1世帯あたり 10万円	18歳以下の児童 1人あたり5万円
住民税 非課税世帯分	支給世帯 45世帯 支給額 3,150,000円		支給人数 33人 支給額 1,650,000円
住民税 均等割のみ 課税世帯分		支給世帯 275世帯 支給額 27,500,000円	支給人数 27人 支給額 1,350,000円

3 款 民 生 費 2 項 児童福祉費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 児 童 福 祉 総 務 費	円 944,090,381	円 914,400,865	% 96.9

【子 ど も 課】

[1] ・ [2] 児童福祉総務一般事務費

1. 児童扶養手当・愛知県遺児手当・特別児童扶養手当

児童の福祉の増進を図るため、それぞれ一定の要件に該当する児童を監護・養育する父、母、または養育者の手当の認定請求手続き等を認定機関に対して進達し、手当証書等を請求者に交付しました。

手 当 の 種 類		受 給 者 数	手 当 月 額
児 童 扶 養 手 当		160人	全部支給 44,140円（～令和 6 年10月） 45,500円（令和 6 年11月～）
			一部支給 44,130円～10,410円の範囲（～令和 6 年10月） 45,490円～10,740円の範囲（令和 6 年11月～）
愛 知 県 遺 児 手 当		76人	4,350円 （受付開始から 3 年経過後 2,175円）
特別児童扶養手当	1 級	13人	51,450円
	2 級	74人	34,270円
	計	87人	

（～令和 6 年10月児童扶養手当第 2 子以降加算：第 2 子分月額10,410円～5,210円、第 3 子以降分 1 人月額6,240円～3,130円、令和 6 年11月～児童扶養手当第 2 子以降加算：第 2 子分月額10,740円～5,380円、第 3 子以降分 1 人月額6,440円～3,230円）

※受給者数については、令和 7 年 3 月31日現在の人数

2. 自転車走行時の安全を確保し、良好な子育て環境整備のために、3 人乗り自転車（アシスト車）を 3 台購入するとともに、3 人乗り自転車の貸出事業を実施しました。

貸出台数 普通車10台、アシスト車20台

3. こども基本法の規定に基づく、扶桑町こども計画（令和 7 年度～令和11年度）を策定しました。

[3] こども家庭センター（児童福祉）事業費

1. こども家庭センター（児童福祉）事業

妊娠期から出産、子育て期にわたり、切れ目のない一体的な相談支援を行うとともに、子育て支援の利用等について関係機関と連絡、調整を行いました。

相談・通告の受付件数 99件（97人）

合同ケース会議の開催回数 24回

2. 要保護児童対策事業

一宮児童相談センター、尾張福祉相談センター、保育園・小中学校など関係機関の実務担当者による要保護児童対策地域協議会実務者会議及び要保護児童対策地域協議会代表者会議を実施し、要保護児童の支援についての協議及び実態把握のための情報交換を行い、児童の健全育成の促進に努めました。

開催回数 代表者会議：1回、実務担当者会議：12回

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 児 童 手 当 費	円 633,747,000	円 618,801,483	% 97.6

【子 ども 課】

[1] ・ [2] 児童手当支給事務費

1. 児童手当

次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的として、児童手当・特例給付を支給しました。

こども未来戦略に基づき、令和6年10月より児童手当制度が拡充されました。

児童手当（4月～10月支払）

		延児童数	金 額	費 用 負 担		
				国	県	町
0歳～ 3歳未満	被 用 者	4,810人	72,150,000円	37/45	4/45	4/45
	非被用者	361人	5,415,000円	2/3	1/6	1/6
3歳以上 小学校修了前	被 用 者	16,820人	177,535,000円	2/3	1/6	1/6
	非被用者	1,847人	19,685,000円	2/3	1/6	1/6
小学校修了後 中学校修了前		6,236人	62,360,000円	2/3	1/6	1/6
合 計		30,074人	337,145,000円			

特例給付（4月～10月支払）

		延児童数	金 額	費 用 負 担		
				国	県	町
0歳～ 3歳未満	被 用 者	116人	580,000円	2/3	1/6	1/6
	非被用者	8人	40,000円	2/3	1/6	1/6
3歳以上 小学校修了前	被 用 者	1,076人	5,380,000円	2/3	1/6	1/6
	非被用者	52人	260,000円	2/3	1/6	1/6
小学校修了後 中学校修了前		673人	3,365,000円	2/3	1/6	1/6
合 計		1,925人	9,625,000円			

児童手当・特例給付月額

児童の年齢	児 童 手 当	特 例 給 付※
3歳未満	一律 15,000円	一律 5,000円
3歳以上 小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)	
中学生	一律 10,000円	

※児童を養育している方の所得が所得制限額以上の場合は、特例給付に該当

児童手当（11月～令和7年3月支払）

		延児童数	金 額	費 用 負 担		
				国	県	町
0歳～ 3歳未満	被 用 者	2,489人	41,970,000円	1		
	非被用者	186人	3,180,000円	13／15	1／15	1／15
3歳以上 中学校修了前	被 用 者	12,781人	158,910,000円	7／9	1／9	1／9
	非被用者	1,385人	17,330,000円	7／9	1／9	1／9
高校生年代	被 用 者	3,337人	37,130,000円	7／9	1／9	1／9
	非被用者	393人	3,930,000円	7／9	1／9	1／9
合 計		20,571人	262,450,000円			

児童手当月額

児童の年齢	児 童 手 当
3歳未満	15,000円 (第3子以降は30,000円)
3歳以上 高校生年代	10,000円 (第3子以降は30,000円)

2. 児童手当制度改正

児童手当制度改正に伴う住民情報システムを改修しました。

児童手当制度改正に伴う住民情報システム改修委託料 6,534,000円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 母 子 福 祉 費	円 326,282,000	円 309,462,966	% 94.8

【戸籍保険課】

[1]・[2] 母子等福祉医療費支給事務費

1. 母子・父子家庭の親・子どもの健康保持増進のため、入通院時の医療費の助成を実施しました。
2. 未熟児に適正な養育を行うため、未熟児養育医療費の助成を実施しました。また、令和5年度未熟児養育医療給付費負担金19,922円を返還しました。

区 分	受 給 者 数	件 数	支 出 額 (円)
母子・父子家庭医療	428	7,451	22,937,031
子 ども 医 療	4,706	35,573	109,511,734
	3,719	62,655	158,165,616
未 熟 児 養 育 医 療	9	22	2,515,311

注) 母子・父子及び子ども医療の受給者数は年間平均人数

受給者一人当たりの公費支給額の年度別推移

区分 \ 年度	R 4	R 5	R 6
母子・父子家庭医療	40,923円	48,886円	55,591円
対前年度増減率	△ 5.4%	19.5%	9.6%
子 ども 医 療	26,563円	31,442円	31,772円
対前年度増減率	6.9%	18.4%	1.0%

【子 ども 課】

[1] 遺児手当支給事務費

ひとり親家庭など、遺児を養育している方に遺児手当を支給しました。

町遺児手当 (18歳に達した日の属する年度末まで)

支 給 総 額 12,879,000円

受 給 者 数 247人 (令和7年3月末現在)

延 遺 児 数 4,293人

月 額 3,000円 (遺児一人につき)

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 児 童 遊 園 施 設 費	円 55,609,883	円 54,072,113	% 97.2

【子ども課】

[1]・[2] 児童遊園管理運営費

児童の一番身近な遊び場としての児童遊園を適切に維持管理するため、施設の破損箇所や老朽部分の補修、樹木の剪定などを行い、緑ヶ丘児童遊園用地の一部を取得しました。

また、地域遊園地には、維持管理費補助金を交付する助成を行いました。

地 区 名	設 置 か 所 数			面 積 (㎡)
	町 立	地 域	計	
高 雄	17	2	19	13,109.99
山 那	4	0	4	2,921.00
小 淵	0	1	1	760.00
南 山 名	7	0	7	3,794.83
斎 藤	4	1	5	3,916.29
高 木	1	1	2	1,506.00
柏 森	10	0	10	4,997.00
合 計	43	5	48	31,005.11

(令和6年度末現在児童遊園数)

遊具等修繕

修 繕 内 容	実施児童遊園数(か所)
遊 具 修 繕	11
トイレ・手洗い場修繕	4
ベンチ・パーゴラ修繕	7
フェンス・防球ネット等修繕	1
その他照明灯等修繕	3
合 計	(延べ) 26

[3] 児童遊園整備費

遊具の安全な利用空間の確保を図るための移設やネットフェンスの新設を行い、児童の安全で快適な遊び場を確保しました。

- 工 事 名 遊具移設工事
工事場所 南新田・福塚・扶桑台第1・黒野児童遊園
工 事 費 2,112,000円
工 期 7月4日から10月31日まで

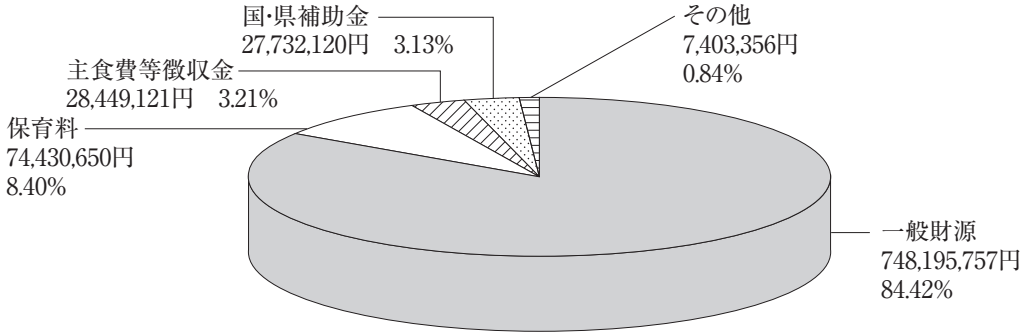
2. 工 事 名	防球ネット新設工事
工事場所	南新田児童遊園
工 事 費	2,588,300円
工 期	11月30日から令和7年3月5日まで

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 保 育 所 費	円 349,771,273	円 325,880,433	% 93.2

【子 ども 課】

運営費財源内訳

総 額 886,211,004円



運営費の内訳

- ・ 支出総額 886,211,004円
- ・ 在籍延人数 8,676人
- ・ 運営費一人当たりの月額 102,145円

左記の内訳	一 般 財 源	86,239円
	保 育 料	8,578円
	国・県補助金	3,275円
	給食費徴収金	3,195円
	そ の 他	858円

[1] 代替職員設置事業費

保育士派遣業務により保育士1人を確保し、乳幼児保育及び障害児保育の充実を図りました。

[3]・[4] 保育所管理運営費

1. 保育所定員と児童数及び保育士数

(令和6年度末現在)

保 育 園 名	定 員 (人)	5歳児 (人)	4歳児 (人)	3歳児 (人)	2歳児 (人)	1歳児 (人)	0歳児 (人)	合 計 (人)	入所率 (%)	保育士数 (人)
高 雄 保 育 園	140	26	23	25				74	52.86%	19(13)
高雄西保育園	150	25	27	28	29	15	9	133	88.67%	29(19)
高雄南保育園	140	28	39	30	18	13		128	91.43%	22(13)
山 名 保 育 園	140	18	25	20	18	12	6	99	70.71%	23(14)
斎 藤 保 育 園	90	10	18	19	16	15		78	86.67%	17(10)
柏 森 保 育 園	140	27	26	33	17	15		118	84.29%	20(12)
柏森南保育園	90	20	16	18	17	15	5	91	101.11%	22(14)
計	890	154	174	173	115	85	20	721	81.01%	152(95)

() 内は会計年度任用職員(保育士)・派遣保育士を再掲

○児童数等推移

年 度	定 員 (A)	児童数 (B)	入所率(B/A)	保育士数
R 4	890人	731人	82.13%	134人(75人)
R 5	890人	735人	82.58%	141人(84人)
R 6	890人	721人	81.01%	152人(95人)

2. 3歳未満児の保護者の負担軽減のため、乳児用の午睡マット等を購入しました。

午睡マット等 1,941,997円

3. 保育環境の整備に必要な備品を購入しました。

備品購入費 2,183,500円

主な内容

コンベクションオープン 高雄南保育園

食器洗浄機 高雄保育園

4. 園児の安全性を高めるため、フェンス設置工事を行いました。

工 事 名 フェンス設置工事

工事場所 高雄保育園

工 事 費 2,315,500円

工 期 11月30日から令和7年3月5日まで

5. 物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰による保育園利用世帯の負担を軽減するため、11月から令和7年3月分までの給食費を全額免除しました。

対象児童数 延べ 2,496人

補助総額 11,193,120円

[5] 地域子育て支援センター事業費

子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと地域における子育て家庭を支援することを目的に、高雄保育園及び扶桑町児童センターにて地域子育て支援センター事業を推進しました。

	保育士	利用者数（延べ人数）		合 計
にこにこらんど （高雄保育園内）	2人	子ども 5,831人	保護者 5,056人	10,887人
すくすくらんど （扶桑町児童センター内）	2人	子ども 7,812人	保護者 6,871人	14,683人

主な事業内容は、次のとおりです。

- 子育て支援 電話や面接により子育てに対する不安等について相談、指導等を実施しました。
- 子育てひろば 月1回、集団遊びを実施しました。
- 子育てサロン 利用を制限しながら、親子でゆっくり安心してくつろげる遊び場として「すくすくサロン」「にこにこサロン」を開設し、育児の相談窓口を設けました。
- 子育て育児講座 外部講師による育児講座を実施しました。
- 情報誌の発行 育児に関する身近な情報をお知らせしました。
- 園庭開放 保育園を地域の未就園児の親子に開放し、保育資源の活用に努めました。

[6] ファミリーサポート事業費

ファミリーサポート事業は、育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方からなる会員組織で、事業の趣旨に賛同する方と援助を必要とする方の地域における相互援助活動として入会会員の受付、紹介を実施しました。

事業実施延件数 216件

ファミリーサポートセンター報酬助成金 53,500円

[7] 一時保育事業費

保護者等の就労、病気、育児疲れ等により断続的又は緊急、一時的に家庭保育が困難となる児童を保護者に代わって保育園で保育し、子育てを支援しました。

実施場所 高雄保育園・斎藤保育園（保育士 各園2人）

区 分	就労	傷病	出産	育児疲れ	その他	合 計	一 日 当たり
人 数	1,398人	4人	226人	1,689人	245人	3,562人	14.7人

[8] 広域入所事業費

就労等の事情により、扶桑町以外の保育所への入所希望に対応するため、広域入所事業を実施しました。

事業実施件数 3件

[9] 子ども・子育て支援事業費

子ども・子育て新制度の実施に伴い、対象幼稚園等に対して財政支援を行いました。また新制度における一時預かり事業を実施した幼稚園等に対しても委託費を支給しました。

施設型給付 5園 延べ339人

地域型保育給付 2園 延べ126人

子育てのための施設等利用給付

7園 15人

子育てのための施設等利用給付（新制度未移行幼稚園分）

17園 333人

一時預かり事業 3園 212人

○病児病後児保育事業

病氣中、病気の回復期である児童を一時的に預かる病児病後児保育を大口町と連携して行い、保護者の子育てと就労を支援しました。

実施場所 つくしこどもクリニック

延利用人数 56人

○子ども・子育て支援事業補足給付事業費補助金

扶桑町子ども・子育て支援事業補足給付事業費補助金交付要綱に基づき、町内在住で私立幼稚園に在園する満3歳児・3歳児・4歳児及び5歳児の補助要件に該当する保護者に対し、副食費（月額4,800円を上限）を助成し、負担軽減に努めました。

36人の申請があり、28人に補助しました。

○扶桑幼稚園助成

私立幼稚園助成条例に基づき、幼稚園の健全な運営を促すため設置者に対し助成しました。

[10] 利用者支援事業費

0歳から18歳までの子育ての悩みや困りごとなど子育て世代をすべて含めて子育ての切れ目のない相談を受けました。また、利用者支援事業の一環として療育講座を実施しました。

相談実件数 91件

療育講座実施回数 12回

【財政管財課】

〔1〕 保育所施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

〔2〕 保育所施設整備費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

高 雄 保 育 園 L E D照明設置工事

高雄南保育園 L E D照明設置工事

高雄西保育園 L E D照明設置工事

山 名 保 育 園 L E D照明設置工事、グリストラップ取替工事

斎 藤 保 育 園 L E D照明設置工事

柏 森 保 育 園 L E D照明設置工事

柏森南保育園 L E D照明設置工事

令和7年度に工事を予定する斎藤保育園屋上防水・外壁等改修工事の設計を実施しました。

〔3〕 地域子育て支援センター施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
6. 放課後児童健全育成事業費	18,029,000	16,187,079	89.8

【子 ども 課】

[1] ・ [2] 放課後児童クラブ事業費

1. 各放課後児童クラブ館では、保護者が安心して就労できるよう小学校1年生から6年生までの留守家庭児童を保育し、子育てを支援しました。また、柏森放課後児童クラブ館において土曜日の保育を行いました。

児 童 ク ラ ブ 名	開 設 場 所	平均在籍児童数	開 設 時 間
高雄放課後児童クラブ	高雄放課後児童クラブ館	158人	月曜日から金曜日までの下校時から午後7時まで（ただし、長期休暇（春夏秋冬休み）中は月曜日から土曜日で午前7時30分から開設）
扶桑東放課後児童クラブ	扶桑東放課後児童クラブ館	123人	
山名放課後児童クラブ	山名放課後児童クラブ館	84人	
柏森放課後児童クラブ	柏森放課後児童クラブ館	248人	

※平均在籍児童数については、各月1日現在の在籍数の平均

2. 各放課後児童クラブ館事務室にWi-Fi導入工事を行いました。

●めざそう値

施 策	子育て支援			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
放課後児童クラブの満足度	放課後児童クラブ利用に「満足している」「まあまあ満足している」と回答した人の割合（％）	—	88.4	90.0

【財政管財課】

[1] 放課後児童クラブ施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
7. 児 童 発 達 支 援 費	円 263,780,000	円 261,859,017	% 99.3

【福 祉 課】

[1]・[2] 児童発達支援事業所運営費

[3] 児童発達支援支給事務費

児童福祉法に基づき、児童発達支援事業所つくし学園を運営するとともに、障害児通所給付費の支給決定を行いました。また、保育所等の子どもやその保護者が集まる施設・場に巡回相談支援を実施し、障害が「気になる」段階から支援を行うための体制整備を行いました。

1. つくし学園利用状況

利 用 人 数	利 用 日 数
61人	1,255日

2. 障害児通所給付費

障害児通所給付	利 用 人 数	利 用 日 数
児童発達支援 (つくし学園を除く)	71人	3,871日
放課後等デイサービス	163人	15,641日
保育所等訪問	0人	0日

3. 巡回相談支援

実 施 場 所	回 数
つくし学園・保育園・幼稚園	31回
小 学 校 ・ 中 学 校	19回
放課後児童クラブ・放課後子ども広場	6回
合 計	56回

愛知県発達障害支援指導者として認定の公認心理師による、発達が気になる保護者のための勉強会を7月22日、12月16日の2回開催しました。

【財政管財課】

[1]・[2] 児童発達支援事業所施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

トイレ床改修工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
8. 児童センター管理運営費	円 27,164,000	円 26,725,607	% 98.4

【子 ども 課】

〔 1 〕 児童センター管理運営費

0歳から18歳までのすべての子どもの児童健全育成及び子育て支援の拠点施設として、地域や関係機関などと連携を図り、子どもたちが安心して遊べる居場所となり、世代を超えた交流や遊びを通して、子どもたちの情操を豊かにし自主性や創造性を育むことを目的として、NPO法人ママ・ちょこに委託し扶桑町児童センターの管理運営を行いました。

年 度	開 館 日 数	利 用 者 数
R 5	295日	31,928人
R 6	295日	36,153人

【財政管財課】

〔 1 〕 児童センター施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

3 款 民 生 費 3 項 国民年金費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 国 民 年 金 費	円 5,735,000	円 5,428,785	% 94.7

【戸籍保険課】

[1] 国民年金施行事務費

1. 拠出年金

(1) 国民年金加入状況

令和 6 年度末の被保険者数は、前年度と比べると182人減少の5,579人となり、このうち第 1 号被保険者は前年度に比べ 1 人増加しました。任意加入被保険者数は 4 人減少し、第 3 号被保険者数については、179人減少しました。

被 保 険 者 数 の 推 移 (人)

区分 年度	被 保 険 者 数			
	第 1 号 被保険者数	任 意 加 入 被保険者数	第 3 号 被保険者数	合 計
R 4	3,027	49	2,732	5,808
R 5	3,050	45	2,666	5,761
R 6	3,051	41	2,487	5,579

(2) 国民年金被保険者届出状況 (人)

種 類	第 1 号被保険者	任意加入被保険者	第 3 号被保険者
資 格 取 得	1,290	18	204
取 得 取 消	16	0	5
転 入	113	2	74
転 出	151	1	74
資 格 喪 失	1,247	23	393
喪 失 取 消	12	0	15
合 計	2,829	44	765

(3) 国民年金保険料納付状況

(一) 保険料の納付状況

納 付 対 象 月 数	納 付 月 数	納 付 率
23,371	19,543	83.6%

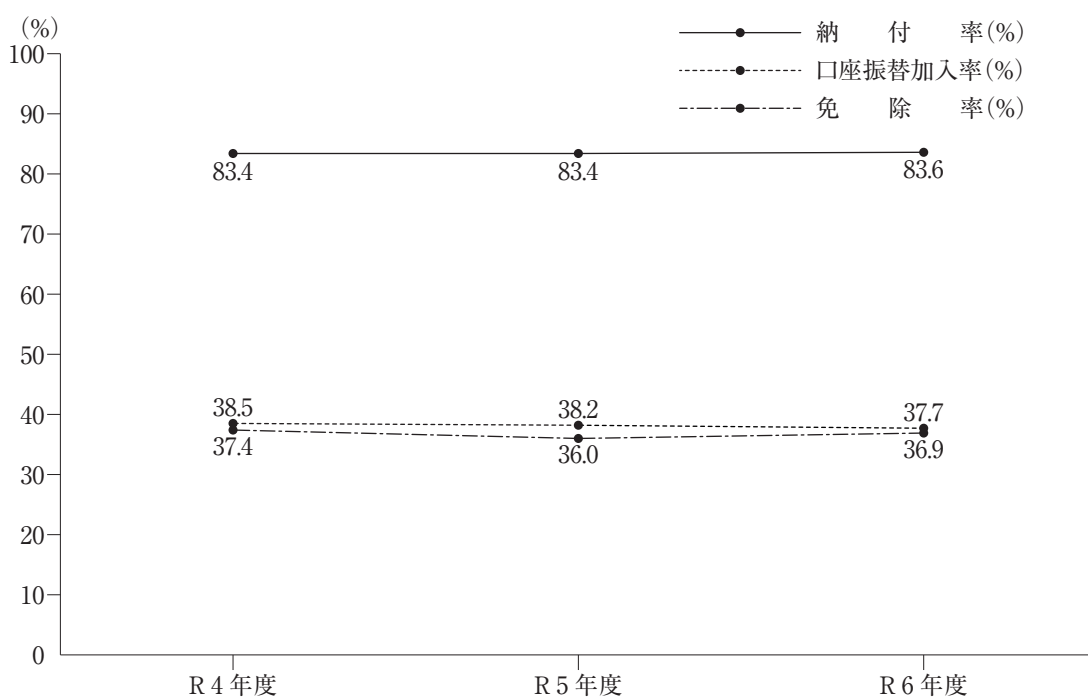
(二) 保険料の免除被保険者数

法 定 免 除	申 請 免 除	合 計	免 除 率
236	889	1,125	36.9%

(三) 保険料の口座振替加入状況

対 象 者 数	加 入 者 数	加 入 率
2,008	757	37.7%

(四) 国民年金保険料の納付状況と口座振替加入率の推移



2. 年金相談

年金に関する各種相談を、一宮年金事務所の相談員により1年間に4回実施しました。

(単位：件)

年度 \ 月	4・5月	7・8月	10・11月	1・2月	計
R 4	7	5	7	8	27
R 5	7	8	8	8	31
R 6	6	8	8	7	29

3 款 民 生 費 4 項 災害救助費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 災 害 救 助 費	円 1,574,000	円 151,733	% 9.6

【福 祉 課】

[1] 災害救助費

1. 避難行動要支援者マニュアルに基づき、54名（令和7年3月末現在）を避難行動要支援者名簿へ登録しました。

2. 突風及び火災による損壊に伴う災害見舞金を支給しました。

突風発生日 令和6年7月25日

火災発生日 令和7年3月8日

見舞金額

全 焼 1 件 80,000円

一部損壊 2 件 20,000円

合 計 100,000円

4 款 衛 生 費 1 項 保健衛生費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
1. 保 健 衛 生 総 務 費	197,436,232	192,002,109	97.2
【環 境 課】 〔1〕・〔2〕 環境総務事務費 令和5年度から令和6年度の継続事業として、環境基本法に基づく、第2次扶桑町環境基本計画（令和7年度～令和16年度）を策定しました。 【健康推進課】 〔1〕・〔2〕 保健センター管理運営費 1. 定期的に施設・設備の保守点検と清掃等を行い、衛生管理・美観維持に努めました。 国の動向に合わせ保健指導システムの改修を行うとともに、的確な保健指導を行い、利用者の利便性の向上を図りました。 歯科保健活動推進助成や保健医療従事者の育成補助など、地域保健医療の充実を図りました。 2. 施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。 排水設備等改修工事 〔3〕 救急医療事業費 1. 在宅当番医制休日診療の実施 救急医療対策として、一般社団法人尾北医師会、一般社団法人犬山扶桑歯科医師会の協力を得て、日曜・祝日・年末年始の在宅当番医制による休日診療を実施し、不慮の事故によるけがや急病の時に迅速に治療が受けられるよう、救急医療の充実に努めました。 (1) 医科実施日数：42日（年72日中、扶桑町内医師実施分） 診療時間 9：00～12：00 14：00～17：00 (2) 歯科実施日数：25日（年72日中、扶桑町内歯科医師実施分） 診療時間 9：30～11：30 （GW・お盆期間中は9：30～12：00、年末年始は9：00～12：00） 2. 第二次救急医療 三市二町救急医療対策運営協議会において、江南厚生病院・総合犬山中央病院・さくら総合病院の3院を第二次救急医療機関に指定しております。 第二次救急指定医療機関は、常時臨床応需の態勢をとり、緊急入院に必要な病床を確保し、深夜に患者が発生した場合や、第一次医療機関で適切な処置ができない重篤患者に対する高度治療を行うこととし、住民の方が安心して暮らせるよう救急医療の充実に努めました。			

[4] 食品衛生事業費

食中毒等の事故発生を予防することを目的に、食品衛生業に従事する方を対象とした啓発指導等を実施する愛知県食品衛生協会江南支部に、助成金を交付しました。

助成金額 38,000円

[5] 骨髄提供促進事業費

骨髄又は末梢血幹細胞の提供者及び提供者が勤務する事業所に対し助成金を交付し、提供者等の負担を軽減し、骨髄移植の推進を図ることを目的に当該事業を実施していますが、今年度の実績はありませんでした。

【下 水 道 課】

[1] 丹羽広域事務組合水道部負担金

丹羽広域事務組合水道部職員に対する児童手当に要する費用を負担しました。

児童手当に要する費用 2,413,460円

【財政管財課】

[1] ・ [2] 保健センター施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

ガス配管修繕工事、雨樋設置工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 予 防 費	円 342,402,711	円 318,496,547	% 93.0

【健康推進課】

[1] 市町村母子保健事業費

[2] こども家庭センター（母子保健）事業費

1. 定期乳幼児健康診査

乳幼児の疾病の早期発見と成長・発達の確認の機会となるよう、乳幼児健康診査を定期的に実施しました。また、必要に応じて保健指導を行い、専門医療機関での受診を促し、乳幼児の健全な発育に寄与するよう努めました。

種 別			4 か月児健診	1 歳 6 か月児健診	3 歳児健診
健 診 内 容			問診・身体計測・診察・授乳相談・家族計画相談・保健指導	問診・身体計測・診察・歯科健診 ^(注1) ・フッ化物塗布・保健指導・栄養相談	問診・身体計測・診察・歯科健診 ^(注2) ・フッ化物塗布・栄養相談・視力と聞こえの確認・スポットビジョン・育児相談・保健指導
実 施 回 数			12回	12回	12回
対 象 者 数			238人	237人	299人
受 診 者 数 (率)			233人 (97.9%)	233人 (98.3%)	305人 (102.0%)
要指導等児 (延べ数)	疾 病	異 常 な し	187人	206人	235人
		要 観 察	9人	11人	27人
		要 精 密 検 査	10人	0人	28人
		要 医 療	2人	0人	1人
		既 医 療	25人	16人	14人
	子 育 て 支 援	助 言・情 報 提 供	12人	9人	70人
		状 況 確 認	46人	143人	37人
		他 機 関 連 携	0人	0人	17人
		支 援 不 要	175人	79人	181人

(注1) 歯科健診結果

1 歳 6 か 月 児		人 数
う蝕のない児	O1型	93人
	O2型	140人
う蝕のある児	A 型	0人
	B 型	0人
	C 型	0人

(注2) 歯科健診結果

3 歳 児		人 数
う蝕のない児	O型	289人
う蝕のある児	A 型	9人
	B1型	5人
	C1型	0人
	C2型	1人

※ 1 名歯科健診受けず

2. 歯科健診

(1) 歯科健診・フッ化物塗布・歯みがき指導等を行い、虫歯予防や口腔衛生の普及に努めました。

健 診 名	実施回数	受診者数	健 診 内 容
2 歳 児 歯 科 健 診	6 回	239人	問診、歯科健診、歯みがき指導、フッ化物塗布、保健指導、心理育児相談
2歳6か月児歯科健診	6 回	234人	

(2) 妊婦・産婦（出産後1年以内）を対象に、医療機関に委託し個別歯科健診を行いました。

健 診 名	受診者数	健 診 内 容
妊 産 婦 歯 科 健 診	120人	問診、歯科健診

3. 健康教育（こども家庭センターの母子保健コーディネーター分を含む）

妊娠・出産・育児・予防接種に関する正しい知識の習得を目的として、各種教室を開催し、母親の不安を解消して、安心して出産・育児ができるよう、また、乳幼児が心身ともに健やかに成長するような環境づくりに努めました。

名 称	実施回数	参加人数	内 容
ぱまママクラス	12回	158人	妊娠中の栄養、分娩の経過、妊婦体操、授乳について、育児用品の紹介、沐浴指導と実習等
赤ちゃん教室初期	12回	189人	予防接種予診票の交付、予防接種の啓発と進め方、赤ちゃんの遊びについて
赤ちゃん教室前期	6 回	83人 託児63人	育児について、赤ちゃんに多い病気と手当の仕方、赤ちゃんの事故予防、離乳食のすすめ方、試食
赤ちゃん教室後期	6 回	親60人 子57人	赤ちゃんの歯の手入れ、赤ちゃんとの遊び、カミカミ期の食事メニュー紹介・試食
幼 児 教 室	18回	94組 197人	親子あそび、母親グループワーク、育児相談
ひまわりっ子	12回	94組 189人	1歳6か月児健診及び2歳児歯科健診事後フォロー教室
予 防 接 種 説 明 会	12回	46人	転入者を対象にした予防接種の啓発と予診票の交付、予防接種の受け方の説明
健 康 教 室	1 回	15人	依頼による健康教育（子供の発達と感染症についての講義）

4. 健康相談

乳幼児を対象に、成長や健康状態を確認できるよう、体重・身長計測を行う乳幼児相談を実施しました。また、乳幼児の急な事故や疾病に対し迅速にアドバイスできるよう、電話による相談も随時行い、育児支援に努めました。

名 称	実施回数	相談人数	内 容
乳 幼 児 相 談	24回	1,077人	身体計測・育児相談・栄養相談・母乳相談
3 歳 児 健 康 相 談	随時	22人	視覚聴覚の確認・育児相談
ほ っ と で ん わ	随時	72人	電話による健康相談
面 接 健 康 相 談	随時	85人	面接による健康相談
心 理 育 児 相 談	24回	52人	心理発達・育児相談
支援センター育児相談	12回	39人	育児相談
赤ちゃん教室初期面談	12回	193人	育児相談
ひまわり交付時面談	随時	53人	予防接種説明・育児相談

5. 妊産婦乳児（医療機関）健康診査

妊産婦及び新生児聴覚検査、1歳1か月未満の乳児の健康診査を行うことにより、健康維持・増進、異常の早期発見・早期治療に努めました。

対象	回 数	内 容	受診者数	県外受診 扶助申請者数
妊 婦	子宮頸がん	子宮頸がん検診	220人	7人
	1回目	基本健診(検尿・体重測定・血圧測定・診察)、血液検査、超音波検査	225人	8人
	2回目	基本健診	232人	8人
	3回目	基本健診	220人	9人
	4回目	基本健診、超音波検査	215人	11人
	5回目	基本健診	226人	13人
	6回目	基本健診	225人	12人
	7回目	基本健診	210人	13人
	8回目	基本健診、超音波検査、血液検査	231人	11人
	9回目	基本健診	198人	24人
	10回目	基本健診、GBS	195人	29人
	11回目	基本健診	174人	25人
	12回目	基本健診、超音波検査、貧血検査	198人	27人
	13回目	基本健診	141人	24人
	14回目	基本健診	90人	16人
	多 胎	基本健診	2人	0人
産 婦	1回目	産婦健康診査	203人	29人
	2回目	産婦健康診査	200人	26人
乳 児	1回目	身体計測、診察	215人	26人
	2回目	身体計測、診察	162人	6人
	新生児聴覚	聴覚検査（ABR-OAE）	216人	23人

6. 家庭訪問

心身の状況に応じ、健康の保持増進のための保健指導が必要な方に、家庭訪問をしました。

訪問件数（実人数）	訪問件数（延べ人数）
58人	115人

7. 「歯と口の健康センター」の開設

5月と11月に無料歯科健診・フッ化物塗布・細菌チェックを実施し、虫歯予防や口腔衛生の普及、啓発に努めました。11月は虫歯リスク検査も実施しました。

実 施 日	受診者数（成人）	受診者数（小児）	合 計
5月20日	90人	65人	155人
11月17日	74人	62人	136人

8. 一般不妊治療費助成事業

不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策に努めました。（実績：32件）

9. 低所得の妊婦に対する初回産科受診費用助成事業

母体や胎児の健康保持及び増進を図り、必要な支援につなげることを目的とし、妊娠判定を受ける低所得世帯に属する者に対して、初回産科受診を受けるのに要する費用を一部助成する事業を新たに開始しました。

今年度、実績はありませんでした。

10. こども家庭センター事業

母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育て期にわたり、妊産婦や乳幼児の状況を継続的に把握し、切れ目のない相談支援を行い、育児不安や虐待予防に努めました。ミニママクラス及び面接相談における母子健康手帳交付は232冊でした。

(1) 健康教育・健康相談事業

名 称	実施回数	人 数	内 容
妊娠を希望する女性のための健康相談	随時	1人	妊娠を希望する女性に家族計画相談、妊娠するための健康相談、不妊治療・不妊治療助成に関する相談
母子健康手帳交付とミニママクラス	36回	114人	母子健康手帳を交付し、出産に向けての準備母子保健事業の紹介や妊婦相談を行い、妊婦面接の結果、妊婦支援計画の作成
妊娠32週コール	随時	222人	妊娠32週以降の妊婦に対する電話相談
パースデイコール	随時	234人	産後1か月内の産婦に対する電話相談
電話相談	随時	104人	電話による妊産婦・育児相談
面接相談	随時	141人	随時母子健康手帳交付、面接による妊産婦・育児相談

(2) 新生児訪問指導・こんにちは赤ちゃん訪問事業

新生児から4か月児健診までの乳児を対象に、保健師や助産師が家庭を訪問し、母の健康状態確認と乳児の身体計測などを行い、きめ細やかな育児指導・保健指導に努めました。

訪問指導乳児数	延 訪 問 回 数	うち里帰り出産訪問件数
238人	447回	7件

(3) 産後ケア事業

体調不良や育児不安がある方、家族等から育児の支援が受けられない等の母子が、医療機関に宿泊し休養や育児支援サービスを受けられる宿泊型の利用は9件、半日滞在するデイサービス型の利用は4件ありました。助産師が利用者宅に訪問する訪問型の利用は2件ありました。

(4) 出産・子育て応援事業

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、令和5年3月より出産・子育て応援事業を実施しました。

事業名		対象者	内 容	延べ人数
伴走型相談支援		妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯	各種母子保健事業を通じ、対象者及びその家族等と面談や継続支援を実施し、妊娠の届出時から妊娠・子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援につなげる。 主な母子保健事業 ・妊娠届出時面談 ・妊娠32週コール ・パースデイコール ・赤ちゃん教室初期時相談 ・こんにちは赤ちゃん訪問 ・乳幼児相談 ・1歳のお誕生日通知 等	各事業欄参照
出産・子育て応援金	出産応援金	妊娠届出時又はそれ以降に面談をした妊婦	妊婦1人あたり50,000円給付	232人
	子育て応援金	出生届を提出後、面談をした養育者	子ども1人あたり50,000円給付	238人 (多胎児養育者4名含む)

[3] 予防接種事業費

1. 定期予防接種（A類疾病）事業

予防接種法に基づき、BCG、ロタウイルスワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、B型肝炎ワクチン、ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ四種混合、ジフテリア・破傷風二種混合、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染予防（子宮頸がん予防）ワクチン等（個別）の予防接種を行い、疾病の発症・流行の予

防に努めました。

令和6年4月から、四種混合にヒブを加えた五種混合ワクチンが定期接種化されました。

日本脳炎予防接種については、平成17年度に積極的勧奨の差し控え勧告があり、予防接種を受ける機会がなかった者（平成7年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた者）に対して、20歳未満までに接種を行う特例措置をとっています。

子宮頸がんワクチンについては、平成25年6月14日付厚生労働省の勧告により、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされ個別通知を控えてきましたが、令和4年度より勧奨を再開するにあたり、令和3年度までの積極的な勧奨の差し控えにより定期接種を受ける機会を逃した者（平成9年4月2日生まれから平成20年4月1日生まれの者）に対して、令和7年3月末まで接種ができる特例措置をとりました。

予 防 接 種 名			対 象 者	接種延人数	
個別接種	B	C	G	生後1歳未満児	231人
	ロタウイルス	1価		出生6週0日後～24週0日後	367人
		5価		出生6週0日後～32週0日後	158人
	ヒブワクチン		生後2か月～60か月未満児	261人	
	小児用肺炎球菌ワクチン		生後2か月～60か月未満児	930人	
	B型肝炎ワクチン		生後2か月～12か月未満児	691人	
	五種混合		生後3か月～90か月未満児	647人	
	四種混合		生後3か月～90か月未満児	335人	
	三種混合		生後3か月～90か月未満児	0人	
	不活化ポリオ		生後3か月～90か月未満児	2人	
	麻疹風しん1期		生後12か月～24か月未満児	218人	
	麻疹風しん2期		小学校就学前1年間	267人	
	水痘ワクチン		生後12か月～36か月未満児	457人	
	日本脳炎		生後6か月～未就学児	816人	
			小学生以上(特例接種対象者含む)	313人	
	二種混合		小学6年生	268人	
ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん予防)		小学6年生～高校1年生の女子 (特例接種対象者含む)	1,268人		

2. 定期予防接種（B類疾病）事業

(1) インフルエンザ予防接種

65歳以上の者（60歳～64歳の厚生労働省令で定める者を含む。）を対象にインフルエンザ予防接種を行い、発病又はその重症化を防止するとともに、蔓延の予防に努めました。

対 象 者 数	接 種 者 数	接 種 率
9,194人	5,927人	64.5%

(2) 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種

65歳に達した者（60歳～64歳の厚生労働省令で定める者を含む。）で過去に接種をしたことがない者を対象に高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施し、個別の発病又はその重症化を防止しました。

対 象 者 数	接 種 者 数	接 種 率
309人	63人	20.4%

(3) 新型コロナウイルス感染症予防接種（令和6年度より定期接種化）

65歳以上の者（60歳～64歳の厚生労働省令で定める者を含む。）を対象に新型コロナウイルス感染症予防接種を行い、発病又はその重症化を防止するとともに、蔓延の予防に努めました。

対 象 者 数	接 種 者 数	接 種 率
9,227人	2,576人	27.9%

3. 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業（任意接種）

75歳以上の者（65歳～74歳の厚生労働省令で定める者を含む。）で定期予防接種の対象外の者に対し、肺炎球菌による肺炎の予防、感染者の重症化防止のため、肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成しました。（生活保護・町民税非課税世帯には全額助成、課税世帯には半額助成）

対 象 世 帯	人 数
生活保護・町民税非課税世帯	2人
その他の世帯	3人

4. 風しんワクチン接種費用助成事業（任意接種）

風しんの流行及び風しん症候群の発生を抑えるため、妊娠を予定又は希望している女性及びその夫に対し、風しんワクチンの予防接種費用を助成しました。

対 象 者	人 数
妊娠を予定又は希望している女性	12人
上記の夫	2人

※助成額は、ワクチン接種費用の1/2（上限5,000円）

5. 風しん追加対策（風しん第5期）事業（定期接種A類）

平成31年度（令和元年度）より令和4年3月31日までの3年間に限り、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しん抗体検査を受けていただき、抗体価が低いと判定された方への予防接種事業を実施しました。しかし抗体保有率が国の目標を達成しなかったことから、令和4年度から3年間延長され、実施を継続することになりました。本事業実施により、風しんの感染防止や先天性風しん症候群の予防に努めました。

抗体検査受診者数	予防接種実施者数
68人	22人

6. 免疫を失った者への再予防接種助成事業

骨髄移植手術等を受けたことによって、定期予防接種ワクチンの免疫が失われた者が任意で予防接種を再度接種する費用を助成する事業を開始していますが、今年度の実績はありませんでした。

7. ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い事業

ヒトパピローマウイルスワクチン接種（子宮頸がん予防）の積極的勧奨の差し控えにより、平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子のうち、定期接種の年齢を超えて任意接種を受けた者へ助成を行う事業を、令和4年度から令和7年3月末まで実施しました。

今年度、対象者1名へ助成をしました。

対 象 者 数	接 種 回 数
1名	1回

8. 任意予防接種助成事業（おたふくかぜ・帯状疱疹ワクチン）

任意予防接種のうち、おたふくかぜワクチンと帯状疱疹ワクチンの助成（償還払い）を実施しました。任意予防接種に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、疾病の発症及び重症化の予防・感染症の蔓延を予防することを目的としています。

ワクチン種類	接種対象者	①接種（助成）回数 ②助 成 金 額	令和6年度 申請件数
おたふくかぜ	満1歳以上7歳未満の者（おたふくかぜにかかったことのある者を除く。）	①生ワクチン 1回 ②接種費用の2分の1以内で2,000円を限度する。	298件
帯 状 疱 疹	満50歳以上の者	①不活化ワクチン 2回 ②1回当たり接種費用の2分の1以内で10,000円を限度とする。	402件

[4] 予防接種事故補償費

予防接種を受けたことにより健康被害を被ったことが、国により認定された方 1 名に、予防接種健康被害救済給付金を支給しました。

[51] 新型コロナウイルスワクチン接種事業費繰越明許費

特例臨時接種として、令和 6 年 3 月 31 日までに実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる、医療廃棄物処理業務手数料、審査支払手数料、接種費委託料及びシステム改修委託料を支出しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 健 康 推 進 費	25,609,571 ^円	23,590,713 ^円	92.1 [%]

【健康推進課】

[1]・[2] 健康増進事業費

1. 健康診査

(1) がん検診

死亡原因の第1位であるがんの予防対策として、集団検診・個別検診（医療機関）により早期発見に努めました。今年度より集団の肺がん検診を追加実施しました。

（単位：回、人）

区 分		実施回数 実施期間	受診者数	異常なし	要精密検査	そ の 他
集 団	胃 が ん	10	336	242	26	68
	肺 が ん（ X 線 ）	9	407	386	20	1
	肺 が ん（ 喀 痰 ）	9	32	32	0	0
	大 腸 が ん	10	588	561	27	0
	子 宮 頸 が ん	9	288	285	3	0
	乳 が ん	10	351	337	14	0
	前 立 腺 が ん	5	282	263	19	0
個 別	胃 が ん	R 6 年 7 月 				

●めざそう値

施 策	健康づくり			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
がん検診受診率	がん検診（胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺）の受診率の平均値（%）	10.7	11.7	13.0

(2) 一般健康診査

平成20年度より特定健康診査が開始され、生活保護等の理由により、どの健康保険にも加入していない方に対し、一般健康診査を実施し、生活習慣病の予防及び早期発見に努めました。
(単位：人)

年 齢	受診者数	異常あり（延）		
		血圧異常	脂質異常	血糖異常
40～64歳	2	1	1	0
65～74歳	3	2	2	2
75歳以上	6	5	3	2
合 計	11	8	6	4

(3) 肝炎ウイルス検診

40歳の方及びこれまでに肝炎ウイルス検診を受けたことのない方に、肝炎ウイルス検診を行いB型・C型の肝炎の早期発見に努めました。
(単位：人)

受診者数	B型陽性	B型陰性	C型に感染している 可能性が高いもの	C型に感染している 可能性が低いもの
63	0	63	0	63

(4) 胸部レントゲン撮影

20歳以上の方を対象に胸部レントゲン撮影を行い、結核及び肺がんの早期発見に努めました。
(単位：人)

受 診 者 数	異 常 な し	要 観 察	要精密検査
82	78	0	4

(5) さわやか健診

20歳から39歳までの若い世代の方に健診を実施し、若いうちから健康への関心を高め、生活習慣病の予防及び早期発見に努めました。
(単位：人)

受 診 者 数	正 常	要 指 導	要精密検査	要 医 療	要継続医療
44	39	1	1	3	0

(6) 骨検診

20歳以上の方を対象に超音波により骨密度を測定し、骨粗鬆症の早期発見に努めました。
(単位：人)

受 診 者 数	正 常	要 注 意	骨 粗 鬆 症
95	57	29	9

(7) 成人・糖尿病・後期高齢者歯科健康診査

20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳に至る方を対象に、一般社団法人犬山扶桑歯科医師会の協力を得て、歯周病を中心とした口腔内の疾病予防と早期発見に努めました。特定健診の結果を基に、HbA1c5.6%以上の方に対し、歯科健診を実施し、糖尿病の発症や重症化予防に努めました。また、後期高齢者の方を対象に歯科健康診査を実施しました。

(単位：人)

区 分	受 診 者	良 好	要 指 導	要精密検査
20 歳	28	3	18	7
25 歳	19	1	7	11
30 歳	30	6	15	9
35 歳	44	9	18	17
40 歳	32	4	15	13
45 歳	45	7	18	20
50 歳	56	1	23	32
55 歳	48	4	15	29
60 歳	52	4	18	30
65 歳	33	1	11	21
70 歳	33	5	15	13
糖 尿 病	75	7	28	40
後期高齢者	193	23	63	107
合 計	688	75	264	349

(8) 障害者通所施設歯科健康診査

障害者通所施設に通所する住民に対し、一般社団法人犬山扶桑歯科医師会の協力を得て、歯周病を中心とした口腔内の疾病予防と早期発見に努めました。

(単位：人)

受 診 者 数	良 好	要 指 導	要精密検査
14	3	5	6

2. 健康教育

健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、住民の健康の保持増進に努めています。特に本町は、糖尿病・脂質異常症の内服者が、愛知県と比較して有意に高い傾向にあるため、運動・栄養の視点から動脈硬化を予防すること、糖尿病と歯周病がつくる悪循環を予防することを目的に、血液さらさら教室を6回1クールで実施しました。

(単位：回、人)

名 称	実施回数	延べ人数	実 施 内 容
ポールウォーキング教室	1	16	ポールウォーキングの実践、骨粗鬆症についての講話
出 前 講 座	9	678	ふそうで元気にウォークラリー、大腸がんクイズラリー、フレイル予防等の健康教育、ふそう健康マイレージ事業紹介等
8020 歯 の 健 康 表 彰	1	75	80歳で20本以上歯のある方
血 液 さ ら さ ら 教 室	6	94	高血圧・糖尿病・脂質異常について、予防のための栄養、生活習慣の見直し、オーラルフレイルチェックと改善、運動の効果、運動の種類と実技
お ひ さ ま 家 族 教 室	2	25	子育て世代を対象とした、ヨガマットを使った運動と休息についての講話、食習慣から家族の健康を考える講話、保護者との交流会

*会場 各種教室は保健センター・体育館・児童センター「ひまわり」等で実施。

出前講座は各地区公民館・イオンモール扶桑等で実施。

8020歯の健康表彰では、かかりつけ歯科医師による表彰状と記念品の贈呈を行いました。

ポールウォーキング教室（旧：骨コツ教室）は、参加希望が微減傾向にあったため、名称を変更した結果、参加者が微増しました。血液さらさら教室は前年度まで月1回の8回コースで長期間に渡るため、「開催日を忘れてしまう」という声もあり6回の集中コースに変更しました。

新たに、子育て世代の生活習慣病予防から家族全体の健康を考える事を目的とした、おひさま家族教室を行いました。

3. 健康相談

町内各所において、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導助言を行いました。

重点健康相談

(単位：回、人)

名 称	開 催 回 数	延べ参加人数
歯 周 疾 患 健 康 相 談	3	17
成 人 栄 養 相 談	1	3
血液さらさら教室 事後栄養相談	1	4

*歯周疾患健康相談は、総合福祉センターの健康相談日に合わせて開催しました。

総合健康相談

(単位：回、人)

名 称	開 催 回 数	延べ参加人数
みんなの健康相談室	12	81
健康相談（総合福祉センター）	6	48
がん検診時健康相談	14	326
で ん わ 相 談	随時	265
面 接 健 康 相 談	随時	117
さわやか健診事後健康相談	随時	1
出 前 講 座	5	15
女 性 の 健 康 週 間	1	25

* 出前講座の会場は、サングリーンハウス、各地区公民館、学習等供用施設等。

「女性の健康週間」に合わせて、集団の乳がん検診時に、通常の自己検診法の指導に併せてブレストセルフチェッカーと掲示用チラシを配布し、自己検診の普及・啓発を行いました。

4. 家庭訪問

心身の状況に応じ、健康の保持増進のための保健指導が必要な方に家庭訪問をしました。

(単位：人)

訪 問 件 数 (実人数)	訪 問 件 数 (延べ人数)
32	34

5. 健康づくり推進協議会

健康の保持増進、疾病予防を積極的に推進するために、各分野の代表者による健康づくりに関する協議会を2回開催しました。

6. 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づく「扶桑町新型インフルエンザ等対策行動計画」による新型インフルエンザ等対策訓練について、今年度の実施はありませんでした。

7. ふそう健康マイレージ事業

参加者が主体的に生活習慣の改善を図り、健康づくりに継続して取り組むきっかけとすることを目的とした、住民参加型のふそう健康マイレージ事業を実施しました。健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」を配信し、若者や働く世代を含む幅広い世代が、事業に取り組みやすい体制を整えました。

事業への参加方法は、①ちゃれんじシート（紙媒体）②あいち健康プラス（アプリ）の2つから選択できます。食事や運動などの生活習慣改善に向けた取り組みに対してポイントを付加し、一定ポイントに達すると愛知県の協力店で優待を受けられるカード（MyCa（まいか））を発行します。また、保健センターで参加賞を用意しています。

参加者は、70歳以上が52.0%と1番多く、アプリは30代以下から70歳以上まで幅広い年齢層で活用されました。優待カード（MyCa（まいか））の発行枚数は131枚（①ちゃれんじシート68名②アプリ63名）でした。

8. ラジオ体操放送

本町は、血圧や血糖の高いことが健康課題となっているため、運動習慣の提供を目的に、ラジオ体操を午後1時30分から広報無線で放送しました。また体操開始前には、保健師が、季節に合った健康の話題と、ラジオ体操13項目のコツや効果について情報提供しました。（2週間ごと更新）

9. がん患者アピアランスケア用品購入費補助金交付事業

がんの治療により、頭髮の脱毛や乳房の切除など、外見の変化による心理的不安を抱えている人が、前向きに自分らしく生活できるよう、医療用ウィッグや乳房補整具購入費の一部の補助を行いました。

購 入 用 品	件 数
医療用ウィッグ	15件
乳 房 補 整 具	6 件

10. 第3次健康日本21扶桑町計画策定業務

健康増進法に基づき、平成25年に策定した「第2次健康日本21扶桑町計画」の最終評価を行ったうえで、第3次計画の策定を行いました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 環 境 衛 生 費	円 55,119,000	円 43,445,779	% 78.8

【環 境 課】

[1] 地球環境保護促進事業費

1. 環境審議会（第1回：7月9日、第2回：10月24日、第3回：2月7日に実施）

短期、中・長期目標の実施状況について協議し、評価しました。また第2次扶桑町環境基本計画の計画案を審議しました。

2. 環境展の実施

廃品再利用コンテスト作品展 8点

10月19日～10月25日 扶桑町図書館

3. 環境美化活動

5月26日の「クリーンふそう530デー」を中心とした5月19日～6月2日までの環境美化530運動期間において、延べ4,579人の参加者が道路、公園、空き地等のごみや雑草の除去作業を行いました。

また、9月には老人クラブ会員延べ830人の参加者が美化活動を行いました。

4. アダプトプログラム（里親制度）

町民が里親となり、公共施設の美化及び清掃に努めました。

●めざそう値

施 策	環境保全・循環型社会			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R6実績値	R9目標値
アダプトプログラム 参 加 団 体 数	協働によるアダプトプログラムに参加した団体数（団体）	29	26	30

5. 環境教育事業

(1) 親子で学ぼう！扶桑の自然

ミニジオトープの制作や身近な生物の観察を通じて、環境保護意識の向上をめざすため、教育部生涯学習課とともに、前期と後期に環境学習講座を実施しました。

前期は、7月21日、7月27日、8月3日、8月17日の全4回、親子21組の参加により実施しました。

後期は、11月10日、11月30日、12月7日、12月14日の全4回、親子16組の参加により実施しました。

前期の生涯学習講座「親子で学ぼう！ 扶桑の自然」

日 程		場 所	内 容
A 日程	第 1 回 7 月 21 日	扶桑町中央公民館	昆虫の王様カブト・クワガタと触れあって、その生態を知る。
	第 2 回 7 月 27 日	扶桑町中央公民館	身近にすむ昆虫の標本を作って、その生態を知る。
B 日程	第 1 回 8 月 3 日	扶桑町中央公民館	扶桑町に生息する生物を観察して、その生態を知る。 (肉食昆虫)
	第 2 回 8 月 17 日	扶桑町中央公民館	ヘビやカメ、ヤモリやカエルと触れ合って、その生態を知る。

後期の生涯学習講座「親子で学ぼう！ 扶桑の自然」

日 程		場 所	内 容
A 日程	第 1 回 11 月 10 日	扶桑町中央公民館	ヘビやカメ、ヤモリやカエルと触れ合って、その生態を知る。
	第 2 回 11 月 30 日	扶桑町中央公民館	淡水のエビやカニと触れあって、その生態を知る。
B 日程	第 1 回 12 月 7 日	扶桑町中央公民館	外来種の生き物を観察して、その生態を知る。
	第 2 回 12 月 14 日	扶桑町中央公民館	昆虫の王様カブト・クワガタたちの幼虫の観察をして、その生態・捕り方を知る。

(2) 緑のカーテン事業

役場、町内 7 保育園、扶桑東放課後児童クラブ館、山名放課後児童クラブ館、柏森放課後児童クラブ館、高雄放課後児童クラブ館、高雄小学校、柏森小学校、山名小学校、中央公民館、図書館、福祉センター及び保健センターにて、ゴーヤ栽培による緑のカーテンを設置しました。また、5 月 12 日に扶桑町役場駐車場にて、ゴーヤ苗 400 本を一般配布しました。

6. ごみ減量に向けての住民参加の取り組み

(1) エコクラブひまわりの会

寄贈を受けた不用品販売のリユースショップを月 1 回開催し、資源回収も同時開催しました。

(2) フリーマーケット IN ふそう会

4 月 28 日、11 月 3 日にフリーマーケットを扶桑町役場駐車場で開催しました。

7. 扶桑町環境にやさしい住宅改善促進事業補助金

町民の住生活環境の向上及び地域経済の活性化に寄与するため、町内の施工業者を利用して修繕、補修等の住宅改善工事を実施した町民に対し、112 件 14,874,000 円を補助しました。

8. 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金

住宅で行う再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガス排出の抑制を通じて地球温暖化防止に寄与することを目的に、住宅用地球温暖化対策設備を設置する方に対して補助をしました。

(単位：件、円)

年 度	R 4		R 5		R 6	
家庭用エネルギー 管 理 シ ス テ ム	10	98,500	9	90,000	19	188,200
定置用リチウムイオン 蓄 電 シ ス テ ム	19	1,830,500	35	3,500,000	38	5,700,000
家庭用燃料電池システム	—	—	6	600,000	2	200,000
電気自動車等充給電設備	—	—	0	0	0	0
一体型設置（蓄電池）	24	3,776,200	12	1,920,700	18	3,765,700
一 体 型 設 置 (ZEH)	1	162,800	6	976,800	4	651,200
一体型設置(充給電設備)	—	—	0	0	0	0
計	54	5,868,000	68	7,087,500	81	10,505,100

9. 環境管理

扶桑町環境管理の行動計画「ふそうエコプラン」を平成13年度に策定し、以降継続して役場庁舎始め28の施設でゴミ減量、省エネ等環境にやさしい取り組みを実施しました。

なお、令和6年度の実績は、次のとおりでした。

(1) 廃棄物の減量とリサイクルの推進

項 目	R 5 年度	R 6 年度	対前年度増減率
可 燃 ご み	18,676.59kg	17,877.57kg	△ 4.3%
資 源 ご み	5,179.87kg	5,563.10kg	7.4%

(2) 省エネルギーの推進

項 目	R 5 年度	R 6 年度	対前年度増減率
電 気	2,086,061kWh	2,074,600kWh	△ 0.5%
水 道	30,431m ³	29,839m ³	△ 1.9%
重 油	19,998 ℓ	14,754 ℓ	△ 26.2%
灯 油	146 ℓ	152 ℓ	4.1%
L P ガ ス	32,487m ³	31,626m ³	△ 2.6%
ガ ソ リ ン	8,380.50 ℓ	8,439.73 ℓ	0.7%
軽 油	3,138.40 ℓ	3,210.78 ℓ	2.3%

(3) 省資源の推進

項 目	R 5 年度	R 6 年度	対前年度増減率
用 紙	2,551,257枚	2,643,099枚	3.6%

(内訳)

A4	2,388,919枚	2,554,511枚	6.9%
A3	141,673枚	78,875枚	△ 44.3%
B5	4,803枚	1,241枚	△ 74.2%
B4	15,862枚	8,472枚	△ 46.6%

[2] 環境保全対策事業費

1. 公害苦情等の発生状況

公害監視とともに環境問題全般の改善・確認を行いました。

公 害 苦 情 発 生 状 況 の 推 移

(単位：件)

年度 \ 区分	騒 音	振 動	悪 臭	水質汚濁	雑 草	そ の 他	計
R 4	11	1	9	1	29	34	85
R 5	6	0	5	1	34	26	72
R 6	1	0	1	0	28	13	43

2. 河川等の環境調査

河川等の生活環境を保全するため、次のとおり各種調査を実施しました。

(1) 河川水質調査

生活環境に係る環境基準の4項目(pH、生物化学的酸素要求量、浮遊物質量、溶存酸素量)及び化学的酸素要求量、大腸菌数、ヘキササン抽出物質、陰イオン界面活性剤、カドミウム、銅、六価クロム、全窒素、全リンについて、14地点で年2回実施し、ホームページに調査結果を掲載しました。

3. 犬の登録・狂犬病予防注射

関係団体の協力のもと、実施しました。

(単位：件)

年 度		R 4	R 5	R 6
新 規 登 録		114	100	111
注射済票 交 付 数	集 合	81	67	83
	その他	1,512	1,494	1,466
	計	1,593	1,561	1,549
年 度 末 登 録 数		2,153	2,132	2,164

4. 猫の去勢避妊手術費補助金

年 度		R 4		R 5		R 6	
野良猫	雄	11匹	66,000円	7匹	42,000円	7匹	42,000円
	雌	9匹	90,000円	7匹	70,000円	12匹	120,000円
	小計	20匹	156,000円	14匹	112,000円	19匹	162,000円
飼い猫	雄	30匹	45,000円	45匹	67,500円	46匹	69,000円
	雌	53匹	132,500円	39匹	97,500円	31匹	77,500円
	小計	83匹	177,500円	84匹	165,000円	77匹	146,500円
合 計		103匹	333,500円	98匹	277,000円	96匹	308,500円

〔3〕合併処理浄化槽設置整備事業費

下水道予定処理区域を除いた地域の一般家庭で、汲み取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切り換えた場合に補助金を交付する事業で、平成16年度から開始し、今年度は42基計11,384,000円を助成しました。

年 度	R 4	R 5	R 6	累 計
助 成 基 数	41	54	42	137
助成金額（円）	10,972,000	14,728,000	11,384,000	37,084,000

●めざそう値

施 策	環境保全・循環型社会			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
合併処理浄化槽設置数	合併処理浄化槽の設置基数（基）	267	404	450

4 款 衛 生 費 2 項 清 掃 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. ご み 処 理 費	円 503,780,000	円 498,446,693	% 98.9

【環 境 課】

- [1] ・ [2] ごみ集積所運営費 [3] 粗大ごみ収集処理事業費
 [4] 不燃性ごみ収集処理事業費 [5] 可燃性ごみ収集処理事業費
 [6] 資源ごみ収集処理事業費

1. ごみ処理事業

(1) 一般廃棄物の処理体制

区 分	種 類	収集方法	有料・無料	処 理 先
一般廃棄物 (家庭系)	可燃性ごみ	委託業者収集 (週 2 回)	無料	江南丹羽環境管理組合
	可燃性ごみ	自己搬入	有料	江南丹羽環境管理組合
	埋立ごみ (不燃性ごみ)	委託業者収集 (月 1 回)	無料	廃棄物埋立処理業者
	資源ごみ	委託業者収集 (月 1 回)	無料	資源ごみ中間処理業者
	プラスチック	委託業者収集 (月 1 回) ※注1	無料	江南丹羽環境管理組合 資源ごみ中間処理業者
	小型ごみ	委託業者収集 (月 1 回)	無料	江南丹羽環境管理組合 家電ごみ中間処理業者 資源ごみ中間処理業者
	粗大ごみ	戸別収集	有料	江南丹羽環境管理組合 家電ごみ中間処理業者 資源ごみ中間処理業者
	有害ごみ (蛍光灯・乾電池)	委託業者収集 (月 1 回)	無料	水銀廃棄物処理業者 一般廃棄物処理業者
	廃食用油	委託業者収集 (月 1 回)	無料	廃食用油再生処理業者
一般廃棄物 (事業系)	可燃性ごみ	直接搬入 許可業者搬入	有料	江南丹羽環境管理組合

※注 1 プラスチック製容器包装・廃プラスチックは月 2 回収集

(2) 町収集分ごみ推移表

(単位：t)

区分		年度	R 4	R 5	R 6
1	可 燃 性 ご み		5,320.49	5,177.47	5,061.70
2	＊廃 プ ラ		270.10	256.78	257.00
	＊P E T ボトル等		32.91	32.81	32.46
	＊容 リ プ ラ		131.11	129.10	126.43
	＊ア ル ミ カ ン		12.93	12.81	12.43
	＊ス チ ー ル カ ン		22.54	20.15	19.51
	＊鉄 類		28.84	28.75	28.75
	＊紙 類		204.97	178.13	178.97
	＊古 着		20.19	18.67	18.13
	＊び ん		124.69	124.65	113.16
	分 別 小 計		848.28	801.85	786.84
3	粗 大・小 型 可 燃		166.91	143.22	138.14
	＊粗 大・小 型 金 属		4.34	3.13	2.90
	粗 大・小 型 家 電		28.46	28.72	29.35
	粗 大・小 型 小 計		199.71	175.07	170.39
4	埋 立 ご み 町 外 搬 出 分		67.6	78.81	66.76
5	＊剪 定 枝		46.34	108.65	52.99
合 計			6,482.42	6,341.85	6,138.68
対 前 年 伸 率			98.6%	97.8%	96.8%
＊ 印 合 計 (リサイクル率)			898.96 (13.9%)	913.63 (14.4%)	842.73 (13.7%)
廃 食 用 油 (ℓ)			3,511	3,215	3,053
組 成 比 率	ひまわり号収集 可 燃 性 ご み		5,320.49 82.1%	5,177.47 81.6%	5,061.70 82.4%
	分 別 ご み		848.28 13.1%	801.85 12.6%	786.84 12.8%
	粗 大・小 型 ご み		199.71 3.1%	175.07 2.8%	170.39 2.8%
	埋 立 ご み		67.6 1.0%	78.81 1.2%	66.76 1.1%
	剪 定 枝		46.34 0.7%	108.65 1.7%	52.99 0.9%
排 出 量 (g／人／日)			507	495	480
ごみ処 理 費 (円／人)			11,521	12,914	14,226

(参 考)

年 平 均 人 口 (人)	34,984	35,025	35,037
年間ごみ処理費 (千円)	402,986	452,306	498,446

「*」は資源ごみ

※割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない年があります。

2. 資源ごみ回収拠点利用者数

仕事などで指定日に資源ごみを出せない人のため、小淵字底ミ地内の資源ごみ回収拠点で回収しました。

開所時間 月曜日～金曜日 午前9時から正午

土曜日 午前9時から午後3時（正午から午後1時までを除く）

（単位：人）

年 度	R 4	R 5	R 6
利 用 者 数	26,212	27,488	27,291

3. 剪定枝チップ化事業

CO₂削減と資源循環を図るため、毎週月曜日～金曜日の午前中に小淵字底ミ地内の資源ごみ回収拠点にて剪定枝を無料回収し、回収した剪定枝をチップ化後に堆肥化する事業を実施しました。

（単位：人）

年 度	R 4	R 5	R 6
利 用 者 数	1,487	1,517	1,568

●めざそう値

施 策	環境保全・循環型社会			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
一人1日あたりの家庭系ごみ排出量（資源ごみを除く）	ごみ処理基本計画のごみ排出量目標値（g）	440	416	↘

〔7〕負担金補助及び交付金

1. 資源ごみ売上金交付事業

各地区集積所を通じて町が収集した資源ごみ（スチール缶・アルミ缶・鉄類・紙類・古着・びん）の売上金の全額を、地区に交付しました。

（単位：円）

年 度	資源ごみ売上交付金
R 4	2,808,948
R 5	2,476,584
R 6	2,894,878

2. 生ごみ処理機等購入補助事業

家庭から排出される生ごみを再利用することを目的とし、生ごみ堆肥化容器（コンポスト・生ごみ処理容器）や生ごみ処理機を購入した場合、購入金額の一部を助成しました。

コンポスト・生ごみ処理容器 1/2 上限 4,000円/基 1世帯各2基まで

生ごみ処理機 1/2 上限23,000円/基 1世帯各1基まで

年度 \ 区分	助成件数(件)	助成基数(基)	助成金額(円)
R 4	13	14	50,900
R 5	9	11	70,800
R 6	19	19	226,300

3. 資源ごみ集団回収事業奨励交付金事業

集団回収事業を活性化し、ごみ減量及びリサイクルの推進を目的とする補助金です。

P T Aや子ども会などの営利を目的としない団体が、集団回収事業を実施した際の売上金額が基準に達しない場合、その差額を補助しました。

区分 \ 年度	R 4	R 5	R 6
新聞紙 (基準5円/kg)	87,090kg 0円	64,580kg 0円	53,590kg 0円
雑誌 (基準5円/kg)	97,984kg 97,086円	76,392kg 76,109円	70,090kg 67,805円
アルミカン (基準40円/kg)	1,858kg 0円	1,294kg 0円	1,050kg 0円
ダンボール (基準5円/kg)	35,432kg 0円	28,062kg 0円	23,265kg 0円
ウエス (基準5円/kg)	18,526kg 41,872円	13,530kg 25,630円	10,955kg 19,480円
合計	240,890kg 138,958円	183,858kg 101,739円	158,950kg 87,285円

* 雑紙含む

〔8〕江南丹羽環境管理組合負担金

組合運営のため、事業運営費等合計235,933,565円の負担金を支出しました。

〔9〕尾張北部環境組合負担金

組合運営のため、ごみ処理施設建設費等合計66,271,191円の負担金を支出しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. し 尿 処 理 費	円 117,208,000	円 116,322,853	% 99.2

【環 境 課】

[1] し尿収集運搬事業費

1. し尿等処理体制

区 分	種 類	収集方法	有料・無料	処 理 先
一般廃棄物	し尿	委託業者収集 定期：月 1 - 2 回 臨時：随時	有料	愛北広域事務組合
	浄化槽汚泥	浄化槽清掃許可業者	有料	愛北広域事務組合

2. し尿等処理の実績

(単位：kℓ)

区分 \ 年度	R 4	R 5	R 6
し 尿	730.02	717.65	594.61
浄化槽汚泥	13,950.53	14,537.44	14,707.28

[2] 愛北広域事務組合負担金

組合運営のため、火葬場事業・し尿処理場運営費等合計81,445,759円の負担金を支出しました。

5款 労働費 1項 労働諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 労 働 諸 費	円 1,247,000	円 467,904	% 37.5

【都市政策課】

[1]・[2] 労政一般事務費

1. 就職フェアの実施

求職者の就職機会拡大と、地元の中小企業の人材確保を図るため、扶桑町・大口町による合同企業説明会を対面形式にて実施しました。

- (1) 実施日 5月31日(金)、6月1日(土)
- (2) 内 容 合同企業説明会、就職支援セミナー、個人相談
- (3) 参加者 (初 日) 企業26社 (内、町内10社)、求職者 15人
(2 日目) 企業20社 (内、町内5社)、求職者 14人

2. 中小企業人材確保振興補助金

地域経済の健全な発展に資することを目的に、中小企業者に対し、就職説明会やインターネット求人サイト利用費用の一部として、4件374,000円を補助しました。

6 款 農林水産業費 1 項 農 業 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 農 業 委 員 会 費	円 5,776,000	円 5,061,959	% 87.6

【土木農政課】

[1] 農業委員会一般事務費

1. 農業委員会

毎月開催される総会では、農地の利用関係及び農業振興等の諸問題について審議しました。

(1) 農業委員会の審議内容

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1. 農 地 の 利 用 関 係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12
2. 農業経営基盤強化促進関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12
3. 農 業 振 興 地 域 関 係							○	○			○		3
合 計	2	2	2	2	2	2	3	3	2	2	3	2	27

(2) 農業委員会の適正な事務実施のため、議事録作成の外部委託をしました。

(3) デジタル化された農地台帳と土地情報を連携させ、筆毎の管理が必要となった農地管理業務の効率化を図りました。

(4) 農地パトロール

農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員により、利用状況調査（農地パトロール）を適宜しました。

また、土地所有者への農地の管理についての指導と併せ、担い手への耕作放棄地の紹介を行い、優良農地の保全に努めました。

(5) 農地等の利用関係

区 分	受 付 件 数	許 可 件 数	面 積 (㎡)	備 考
権 利 移 動 の 制 限	5	5	4,301	農地法第3条
転 用 の 制 限 (許可申請)	1	1	450	農地法第4条
転 用 の 制 限 (届出)	6	6	1,826	〃
転用の権利制限(許可申請)	29	29	14,616	農地法第5条
転用の権利制限(届出)	51	51	14,359.95	〃
賃貸借等の解約・解除	23	23	13,571	農地法第18条
現 況 証 明 願	6	6	3,640	
許可された旨の証明願	3	3	3,254	
届出書が受理された旨の証明願	2	2	170	
合 計	126	126	56,187.95	

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 農 業 総 務 費	円 21,715,835	円 20,775,365	% 95.7
【土木農政課】 [1] 農業総務一般事務費 1. 家庭菜園 町内7か所の家庭菜園に対し、入園者が土に親しみながら野菜等を栽培して楽しむことができるよう、整備・管理を行いました。 2. 補助金 愛北漁業協同組合が行う稚魚の放流、水質監視、河川の清掃等に対して、遊漁者サービスの向上のため助成しました。			

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 農 業 振 興 費	円 11,710,000	円 11,435,364	% 97.7

【土木農政課】

[1]・[2] 地域農政総合推進費

1. 地域農政総合推進費

- (1) 地域農政推進事業として効率的・安定的な農業経営の確立をめざすため農家を認定し、計画達成に向けて支援していく認定農業者制度の普及活動を行いました。
- (2) 農業振興地域整備促進事業として、農事組合長や各農業団体に対し機会あるごとにパンフレット等により農地の有効利用についてなどの啓発、宣伝活動を行いました。
- (3) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域除外）申出に対し、協議会を3回開催しました。

除 外 目 的	受付件数	面積 (㎡)	除外件数	面積 (㎡)
分 家・ 自 己 用 住 宅	2	915	0	0
店 舗	0	0	0	0
診 療 所	0	0	0	0
資 材 置 場	0	0	1	1,389
駐 車 場	1	453	1	1,630
農業用倉庫(用途区分変更)	0	0	0	0
工 場	0	0	0	0
そ の 他	1	9,106	0	0

- (4) 農業経営基盤強化促進事業（農用地利用集積計画）

●めざそう値

施 策	農 業			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R6実績値	R9目標値
認 定 農 業 者 数	認定農業者の数（経営体）	9	8	↗
認定農業者による 農 用 地 の 利 用 集 積 面 積	認定農業者による利用権設定農地の面積（ha）	61	60	↗

2. 農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、農業振興地域整備計画の変更業務を委託しました。

- (1) 農業振興地域整備計画変更業務委託料 2,420,000円

〔3〕・〔4〕 農業振興対策事業費

1. 部会組織育成指導費補助金

各農業生産部会に対し、尾張農林水産事務所や愛知北農業協同組合扶桑支店と連携し、研修、営農活動等の活動推進及び育成指導を行いました。

2. 病虫害防除対策費補助金

特産の根菜類などの連作等による土壌病虫害防除対策、地力増進作物推進対策、水稻作付に対する病虫害防除対策を行い、良品生産、収量安定に寄与しました。

区 分	対象農家	対象面積	対象作物	病虫害名	使用薬剤名	使用量	事業費(円)
土 壌 病 害虫防除 対 策 費	6戸	1,460 a	ゴ ボ ウ ダイコン 守口大根	センチュウ類	テ ロ ン 92 バスアミド細粒	2,000 ℓ 870kg	3,016,830
地力増進 作物推進 対 策 費	2戸	1,460 a	ゴ ボ ウ ダイコン 守口大根	—	ヘ イ オ ー ツ	32袋	222,440
水 稻 病 害虫防除 対 策 費	234戸	4,560 a	水 稻	ジャンボタニシ駆除 もみ消毒 本田防除	アルバリン顆粒水溶剤 ウルティモZ1kg粒剤 スクミンベイト3 トドメMF乳剤	7.5kg 80kg 100kg 10 ℓ	672,200

3. 特産物生産振興対策費補助金

守口大根のウィルス病及び病虫害の発生を防止し、優良種子の採種に寄与しました。

対 象 農 家	対 象 面 積	対 象 作 物	使用薬剤名	使 用 量	事業費 (円)
5 戸	460 a	守口大根	フォース粒剤 ウララ水和剤	3kg 100 g	235,086

町内4小学校の3年生から5年生を対象に、町の特産品である守口大根の種まきから守口漬になるまでの体験学習を生産農家と漬物業者の協力を得て行いました。

体 験 内 容	学 年	人 数
種まき・収穫	3 年生	328
漬け込み2回	4 年生	333
仕上げ漬け・完成品持ち帰り	5 年生	343

4. 水田農業構造改革対策推進費補助金

本町の生産数量及び面積換算値は下記のとおりで、目標を達成しました。

年 度	生産目標数量	生産数量	実施面積	生産実施農家戸数
R 6	270 t	172 t	38ha	234戸

令和6年度 集団転作等実施農家へ交付された助成金

水田農業構造改革対策推進費補助金（町補助金） 4,968,600円（土地利用集積助成）

水田活用の直接支払交付金（国直轄） 2,682,208円

5. 農地集積推進事業費補助金

農地集積・集約化を推進し、農業振興を図るため、農地所有者等に補助を行っていますが、事業の活用はありませんでした。

6. 環境保全型農業直接支払補助金

有機農業を行っている農家（団体）に対して、補助金を交付しました。

92 a 110,400円

7. 農業地域計画策定業務委託

地域農業の問題を解決するために策定した「人・農地プラン」が法定化され、令和7年3月までに、地域農業の将来の在り方を考える「地域計画」及び10年後の目指すべき農地利用の姿を表示した「目標地図」を作成することが義務付けられました。令和5年度に一部の農地所有者にアンケート調査を行い、そのアンケート結果から計画と地図の素案を作成しました。また、農業関係者による協議会の場で、素案について意見をいただきました。令和6年度は、計画と地図を完成させ、協議会を開催し、農業関係者に説明を行いました。

事業費 497,200円

〔5〕水田農業経営所得安定対策推進費

1. 経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するため、行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする地域農業再生協議会活動の指導を行いました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 緑 化 推 進 費	円 1,870,000	円 1,724,113	% 92.2

【都市政策課】

[1]・[2] 緑化推進事業費

1. 花いっぱい運動の推進

花と緑の潤いのある町づくりのため、花いっぱい運動を実施しました。

植 苗 場 所		花の種類（期間）
扶 桑 町 役 場	扶 桑 東 小 学 校	ベゴニア等 (令和6年6月～ 令和6年10月)
高雄学習等供用施設	扶 桑 中 学 校	
扶桑東学習等供用施設	扶 桑 北 中 学 校	
高雄西学習等供用施設	文 化 会 館	
山名学習等供用施設	中 央 公 民 館	
山名西学習等供用施設	図 書 館	
斎藤学習等供用施設	総 合 体 育 館	パンジー等 (令和6年11月～ 令和7年5月)
柏森学習等供用施設	高 雄 保 育 園	
柏森中央学習等供用施設	高 雄 西 保 育 園	
い こ い の 家	高 雄 南 保 育 園	
保 健 セ ン タ ー	山 名 保 育 園	
扶 桑 駅 東 西 広 場	斎 藤 保 育 園	
柏 森 駅 南 北 広 場	柏 森 保 育 園	合 計 997,794円
高 雄 小 学 校	柏 森 南 保 育 園	
柏 森 小 学 校	つ く し 学 園	
山 名 小 学 校	児 童 セ ン タ ー	

2. 緑化木配布事業

緑化推進のため、JAまつり会場（令和6年11月16日(土)、愛知北農業協同組合 扶桑支店）において、緑化木を配布しました。

いちじく 310本 193,600円

3. 記念樹配布事業

緑化の保全と創出を推進するため、住宅の新築・購入、出生などの記念に、記念樹を配布しました。

98本 143,110円

4. 緑化推進事業補助金

緑化の推進及び良好な生活環境づくりの促進を図るため、生垣の設置費用の一部を補助しました。

生垣設置 1件 100,000円

5. 都市緑化推進事業補助金

あいち森と緑づくり都市緑化推進事業に基づく間接補助事業により、民有地の緑化事業に対し補助金を交付しています。令和6年度は実績がありませんでした。

〔3〕緑地保全事業費

自然環境を保全し、緑を保全保護するため、保存樹木に緑化推進交付金を交付しました。

1. 保存樹木 30本（うち町保有6本）

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 農 地 費	円 53,198,000	円 52,337,774	% 98.4

【土木農政課】

[1] 単県土地改良事業費

1. 農村総合整備事業

集落間の生活道路整備と農業生産向上のため、排水及び舗装整備等による農村総合整備事業を実施しました。

事 業 名	地区名	事 業 概 要	事 業 費	備 考
単独県費補助 集落間排水路整備工事(その1)	前ノ前	延長 L = 45m 排水工 L = 44m	2,453,000円	県費補助 1,226,000円
単独県費補助 集落間排水路整備工事(その2)	中郷	延長 L = 113m 排水工 L = 113m	6,017,000円	県費補助 3,008,000円

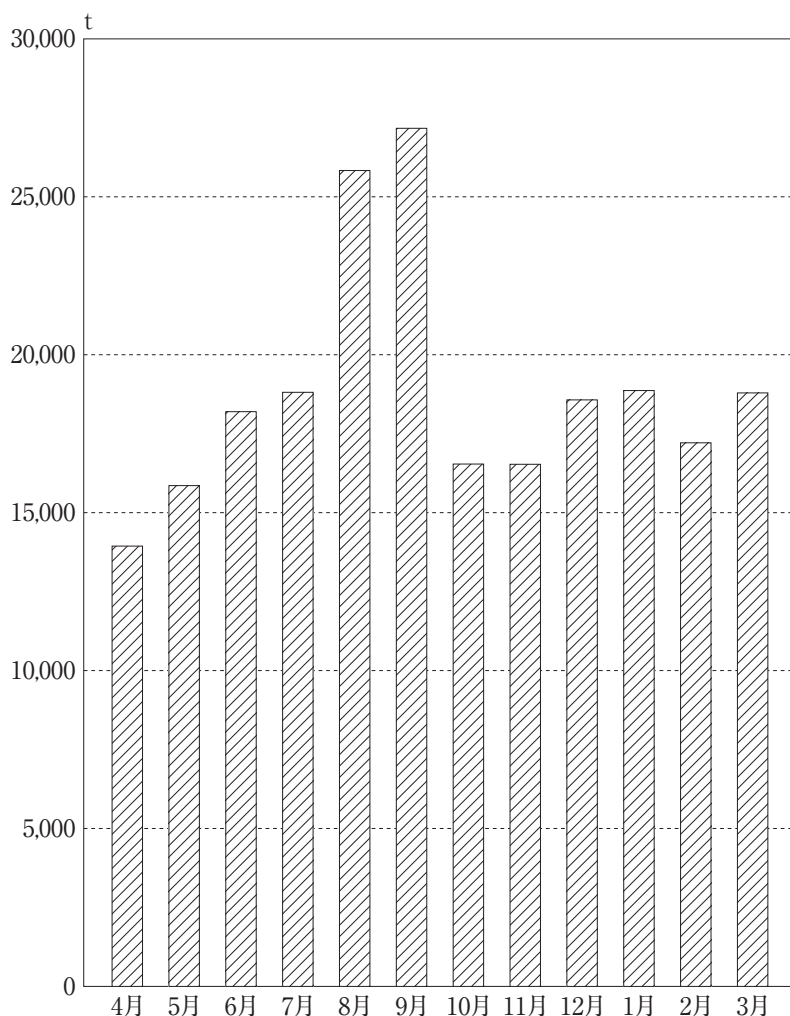
[2]・[3] 土地改良総務費

1. 関係各機関の円滑な事業執行を図るため負担金を支出しました。

(1) 木津用水排水負担金	1,874,000円
(2) 昭和用排水路維持管理費負担金	2,730,466円
(3) 木津用水水管理対策協議会負担金	18,000円
(4) 尾張西部排水対策推進協議会負担金	10,000円
(5) 濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	921,317円
(6) 愛知県土地改良事業団体連合会負担金	79,094円
(7) 木津用水浄化施設負担金	1,591,000円
(8) 国営造成施設管理体制整備促進事業木津用水地区負担金	13,780円
(9) 農業用排水機県営移管期成同盟会負担金	5,000円
(10) 木津用水地域新濃尾地区促進協議会負担金	7,920円
(11) 愛知用水事業推進協議会負担金	10,000円

2. 扶桑土地改良区の円滑な管理・運営を指導しました。また、畑地かんがい用水の維持管理に要する費用等に7,000,000円を補助しました。

畑地かんがい取水状況（利用状況）



	取水量 (t)
4 月	13,941
5 月	15,856
6 月	18,197
7 月	18,810
8 月	25,832
9 月	27,169
10月	16,539
11月	16,531
12月	18,570
1 月	18,866
2 月	17,211
3 月	18,791
合計	226,313

3. 良質な農業用水を供給するため、昭和用水地区の農業用水施設の更新事業及び耐震対策として扶桑揚水機場の更新事業に係る負担金を支出しました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 県営水質保全対策事業昭和用水地区負担金 | 754,484円 |
| (2) 震災対策農業水利施設整備事業費負担金 | 12,599,928円 |
| (3) 愛知県土地改良事業団体連合会負担金 | 180,436円 |

〔4〕用排水維持管理事業費

1. 用排水路の適正な維持管理を行い、良好な農業生産基盤の整備を図るため用排水路浚渫及び草刈、杵管理謝金等報奨金を支出しました。

1,467,254円

〔5〕用排水施設整備事業費

1. 関係市町と連携し、浸水被害の起因となっている丹羽排水路の改修事業に係る負担金を支出しました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 丹羽排水地区負担金 | 12,261,083円 |
| (2) 愛知県土地改良事業団体連合会負担金 | 130,470円 |

7款 商 工 費 1項 商 工 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 商 工 総 務 費	円 7,706,000	円 7,139,304	% 92.6

【都市政策課】

[1] 商品量目検査関係事務費

1. 全国一斉量目検査の実施

商取引の円滑化と消費者保護のための量目検査を実施し、商品の正量取引確保のため商業者の指導に努めました。

区 分	検査店数(店)	検 査 商 品			
		総 数	適正数	過量数	不足数
8月9日実施分	3	20	20	0	0
12月4日実施分	3	20	20	0	0

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 商 工 業 振 興 費	円 79,438,000	円 76,335,712	% 96.1

【都市政策課】

[1] 商工業振興事業費

1. 商工会補助

(1) 商工会補助金額 14,700,000円

(2) 商工会の状況

(一) 会 員 数 602人

(二) 役員構成 会長 1 名 副会長 2 名 理事 21 名 監事 2 名

(三) 事 務 局 事務局長 1 名 経営指導員 2 名 補助員 1 名 記帳指導員 1 名
記帳指導職員 1 名

(四) 主な事業

イ. 講習会の開催等

・講習会の開催 集団（2 回 参加人数 6 名 内容は経営革新・理容業）
個別（8 回 参加人数 84 名 内容は労働、税務）

・経営指導員による巡回指導・窓口指導

・小規模企業への情報提供

・記帳継続指導

・社会保険事務代行

ロ. 一般事務

・青年部、女性部の活動を推進し、若年経営者等の育成

・各種金融融資制度の紹介あっせん

・税務対策事業として青色申告事業の協力

2. 小規模企業等振興資金融資信用保証料助成・不況対策に係る保証料助成・利子助成及び日本政策金融公庫支払利子助成

小規模企業等振興資金保証料助成		不況に係る保証料助成	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
9	524,900	3	130,500

不況に係る利子助成		日本政策金融公庫支払利子助成	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
8	107,900	21	38,400

3. 中小商工業者等活性化支援事業補助

町内事業者の競争力の強化、創造的産業の育成を図るため、特許・実用新案出願や国際規格の認証を取得しようとする事業者を対象に、補助制度について周知を行いました。今年度の申請はありませんでした。

4. 中小企業信用保険法第2条第5項第4号若しくは第5号又は第6項認定分保証料助成
突発的災害（自然災害等）の発生に起因して売上高等が減少したり、全国的に業況の悪化している業種に属する等の中小企業者に対して、低利の融資制度を利用した際に必要となる融資保証料の一部補助制度について周知を行いました。今年度の申請はありませんでした。
5. 創業等支援資金融資信用保証料助成
創業者等の負担軽減と町内産業の発展及び振興を図ることを目的に、創業のための資金融資を受けた9事業者に対し、保証料相当額1,539,000円を助成しました。
6. 創業等支援資金融資利子助成
創業等支援資金融資を受けた14事業者に対し、767,300円の利子補給を行いました。
7. 中小企業振興費補助金
中小企業者の継続した経営のため、新たな設備投資事業（工場等の新設・増設）を施工した1事業者に対し、家屋及び償却資産に係る固定資産税相当額の2分の1の429,800円を助成しました。
8. 扶桑町内企業再投資促進補助金
企業等の流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の振興及び地域の活性化に資することを目的として、扶桑町内に長年立地する事業者を対象に、工場又は研究所の新設又は増設経費及び、それら建物内に新たに設置する機械設備費の固定資産取得費用（土地を除く）に係る補助制度について周知を行いました。今年度の申請はありませんでした。
9. 扶桑町企業立地促進奨励金
町が指定する地域内において、町の産業の振興及び雇用の拡大に資することを目的に工場等の新設等を行った企業に対する補助制度について周知を行い、今年度1件の申請がありました。
奨励金は工場等が完成し、操業を開始した後の支払いとなります。

〔2〕小規模企業等振興資金預託金

1. 小規模企業等振興資金融資のあっせん

中小企業の資金運用を円滑にし、事業経営の安定と発展のため資金融資のあっせんを行いました。

- (1) 取扱金融機関数 8行9店
(2) 預託金額 57,000,000円
(3) 融資目標額 399,000,000円

あ っ せ ん（申込）		保 証 決 定	
件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）
18	69,300,000	16	59,095,000

[3] 扶桑町産業振興会議事業費

扶桑町産業かがやき条例に基づく産業振興会議を設置し、令和6年度において2回開催しました。主に、現状の中小企業振興施策について議論しました。

●めざそう値

施 策	商工業・労働			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R6実績値	R9目標値
創 業 者 数	商工会・金融機関と連携した毎年の新規事業者数（事業者）	2	8	5
就 職 フ ェ ア 参 加 企 業 数	毎年の就職フェア参加企業数（社）	28	29	30
就 職 フ ェ ア 参 加 求 職 者 数	毎年の就職フェア参加求職者数（人）	45	29	100

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 消 費 者 行 政 推 進 費	円 441,000	円 353,547	% 80.2

【都市政策課】

[1] 消費者行政推進事業費

1. 消費生活講座の開催

毎日の消費生活に有意義な情報を提供し、活用することを目的として、扶桑町出前講座の一環として周知を行いましたが、今年度は申込みがありませんでした。

また、消費生活相談窓口の案内及び消費生活相談事例のチラシを作成し、全戸配布により注意喚起を行いました。

2. 消費生活相談員の設置

消費生活専門相談員等を消費生活相談員として任用し、毎週月・水・木・金曜日に扶桑町役場で、消費生活及び多重債務に関する相談等を受け付けました。

相 談 日 数 192日

相 談 件 数 112件

8 款 土 木 費 1 項 土木管理費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 土 木 総 務 費	85,100,000 円	79,895,751 円	93.9 %

【土木農政課】

[1] 土木総務一般事務費

1. 生活環境基盤整備

生活環境基盤の整備を促進するために、関係各機関と連絡を密にし、円滑な土木事業の執行に努めました。

(1) 道路台帳等整備事業

(一) 道路台帳整備事業 4,125,000円

道路台帳等の更新作業を電算処理により行いました。

(2) 登記、道路占用申請等及び境界査定等取扱件数

区 分	件 数	区 分	件 数
所 有 権 移 転 登 記	25	道 路 占 用 申 請	359 (177)
表 題 登 記	0		
保 存 登 記	0	公 共 用 物 使 用 申 請	22 (12)
分 筆 登 記	9		
合 筆 登 記	0	境 界 査 定 件 数	150
地 目 変 更	19	道 路 使 用 申 請	357
地 積 更 正	0	合 計	888 (189)
地 図 訂 正	3		
抹 消 登 記	1	() 内は、更新件数	
合 計	57		

[2] 負担金

1. 関係各機関の円滑な事業執行を図るため負担金を支出しました。

- | | |
|-------------------------|----------|
| (1) 一宮建設事務所管内事業協議会負担金 | 23,000円 |
| (2) 日本道路協会負担金 | 30,000円 |
| (3) 愛知県市町村道整備促進期成同盟会負担金 | 7,000円 |
| (4) 愛知県名古屋市道路利用者会議負担金 | 6,600円 |
| (5) 積算システム提供業務負担金 | 770,198円 |
| (6) 愛知県道路整備促進協力会負担金 | 65,000円 |

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 住 宅 費	円 7,467,000	円 6,572,967	% 88.0

【都市政策課】

[1]・[2] 空家対策費

管理が行き届いていない空家の倒壊による被害を防ぐため、木造の危険空家の除却を行う所有者等に対し補助金を交付することにより、これらの空家の除却の推進を図り、安心して住み続けられる住環境を確保することを目的として、危険空家除却費補助金制度を実施しました。

危険空家除却費	
年 度	棟数（件）
R 4	3
R 5	2
R 6	2

また、空家を地域活性化につながる住民活動の事業拠点として改修し、住民活動を実施する団体に対し補助金を交付することにより、空家の有効活用の促進及び住民活動による協働の推進に資することを目的として、令和3年度から空家の有効活用による住民活動団体事業拠点改修費補助金制度を開始しましたが、令和6年度は実績がありませんでした。

[3] 住宅耐震改修等事業費

1. 木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費補助の実施

昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅を対象に無料耐震診断を実施しました。また、無料耐震診断で「危険」と判定された木造個人住宅の耐震改修費用に対し、補助金を交付しました。

無 料 耐 震 診 断		耐 震 改 修 費 補 助	
年度	棟数（件）	年度	棟数（件）
R 4	9	R 4	2
R 5	6	R 5	0
R 6	18	R 6	4

さらに町民の生命、身体及び財産を地震による災害から保護するため、ブロック塀等の撤去を実施した者に対し、ブロック塀等撤去費補助金を交付しました。（8件）

●めざそう値

施 策	防災			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
木 造 住 宅 耐震改修実施棟数	耐震診断を実施した後、「危険」と判定された住宅のうち、改修工事を実施した棟数（棟）	117	121	125

8 款 土 木 費 2 項 道路橋梁費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 道 路 維 持 費	236,864,000 円	227,061,181 円	95.9 %

【土木農政課】

[1] ・ [2] 道路維持管理費

1. 維持管理事業

道路の保全を実施し、生活環境の整備に努めました。

- (1) 側溝等機械浚渫委託料 5,350,400円
(高雄11箇所、南山名 6 箇所、斎藤 6 箇所、柏森22箇所)
- (2) 測量登記委託料 1,319,307円
- (3) 側溝清掃泥土処分委託料 5,162,300円
- (4) 道路路面凍結対策業務委託料 1,293,050円
- (5) 用地管理業務委託料 4,995,738円
- (6) 清掃委託料（駅前広場） 3,057,656円
- (7) 用地管理機器保守点検委託料 158,400円
- (8) 道路維持修繕工事等 52,691,100円

工 事 名	路 線 名 等	事 業 概 要	事 業 費
道路植樹帯等清掃工事 側 溝 等 清 掃 工 事	町道高雄・橋爪線ほか	延長 29,200m	31,775,700円
維 持 管 理 修 繕 工 事	町道765号線ほか	道路維持 小規模改修	16,461,500円
緊 急 工 事	町道955号線ほか	道路陥没修繕ほか	4,453,900円

2. 道路ストック総点検に基づく点検業務

町が管理する道路附属物及び橋梁について、異常又は損傷を早期に発見し、対策の可否を判定することを目的に、点検調査業務を委託しました。

- (1) 道路附属物等点検業務委託料 26,930,200円

業 務 名	路 線 名 等	事 業 概 要	事 業 費	備 考
道路附属物点検業務	町内全域	道路照明灯及び 道路標識の点検	20,220,200円	国費補助 3,372,000円
橋 梁 定 期 点 検 業 務	町内全域	白雲寺東橋始め 7 橋の点検	6,710,000円	国費補助 1,452,000円

[3] 道路維持補修事業費

1. 生活環境整備

側溝・舗装等の老朽化の著しい箇所より順次修繕を行い、生活環境の整備に努めました。

また、主要幹線道路舗装整備工事（町道南山名・高雄線ほか）を施工しました。

(1)道路維持補修工事

119,486,400円

工 事 名	路 線 名 等	事 業 概 要	事 業 費
舗 装 整 備 工 事	町道540号線ほか	延長 540m 面積 2,192㎡	13,492,600円
側 溝 修 繕 工 事	町道256号線ほか	延長 452m	28,080,800円
主 要 幹 線 道 路 舗 装 整 備 工 事	町道南山名・高雄線ほか	延長 515m 面積 3,295㎡	36,971,000円
歩 道 整 備 工 事	町道江南・扶桑線	延長 146m	15,620,000円
側 溝 新 設 工 事	町道922号線ほか	延長 475m 排水工 474m	25,322,000円

●めざそう値

施 策	道路・公共交通			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
町道側溝整備延長	平成30年度以降に新設する雨水・生活排水に機能する側溝の整備延長（m）	2,849	4,962	7,000

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 交 通 安 全 対 策 費	円 64,732,000	円 62,951,360	% 97.2

【土木農政課】

[1] 交通安全対策事業費

[2] 交通安全対策施設維持管理費

1. 道路交通安全の確保

交差点等の事故防止対策としてカーブミラー、道路照明灯、街路灯などの設置や修繕とともに、カラー塗装を行い交通安全環境の整備に努めました。

(1) 交通安全対策工事 21,364,200円

工 事 名	路 線 名 等	事 業 概 要	事 業 費
道路照明灯設置工事	町道347号線ほか	道路照明灯 3基	1,848,000円
カーブミラー設置工事	町道724号線ほか	13基（新設12基、移設1基）	5,938,900円
区画線等設置工事	町道886号線ほか	区画線延長 4,210m カラー塗装工 175㎡	6,189,700円
街 路 灯 設 置 工 事	町道633号線ほか	LEDポール式 3基 （新設3基） LED電柱共架式 22基 （新設19基、移設3基）	3,185,600円
防 護 柵 整 備 工 事	町道423号線	防護柵設置工 90m	3,212,000円
道 路 標 識 整 備 工 事	町道南山名・五郎丸 線ほか	地点名表示板整備工 4枚 標識整備工 2基	990,000円

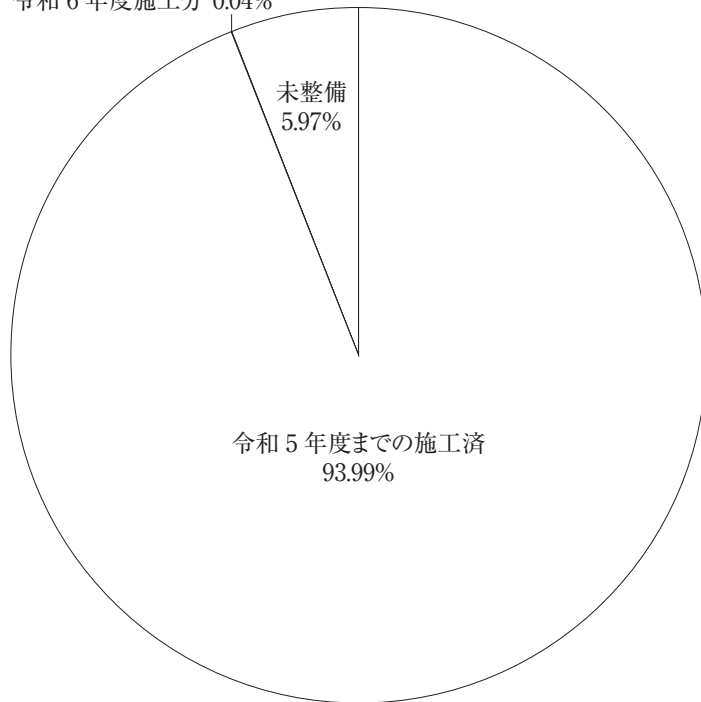
令和6・7年度 地区要望整備実績表

工 種	令和6・7年度 地区要望箇所数	整備済箇所数	整 備 率
側 溝 新 設 工 事	41箇所	10箇所	24%
側 溝 修 繕 工 事	58箇所	11箇所	19%
舗 装 新 設 工 事	7箇所	2箇所	29%
舗 装 修 繕 工 事	35箇所	15箇所	43%
街 路 灯 設 置 工 事	24箇所	18箇所	75%
道路照明灯設置工事	0箇所	0箇所	—
カーブミラー設置工事	50箇所	15箇所	30%

舗装・側溝整備状況

[舗装整備率]

令和6年度施工分 0.04%



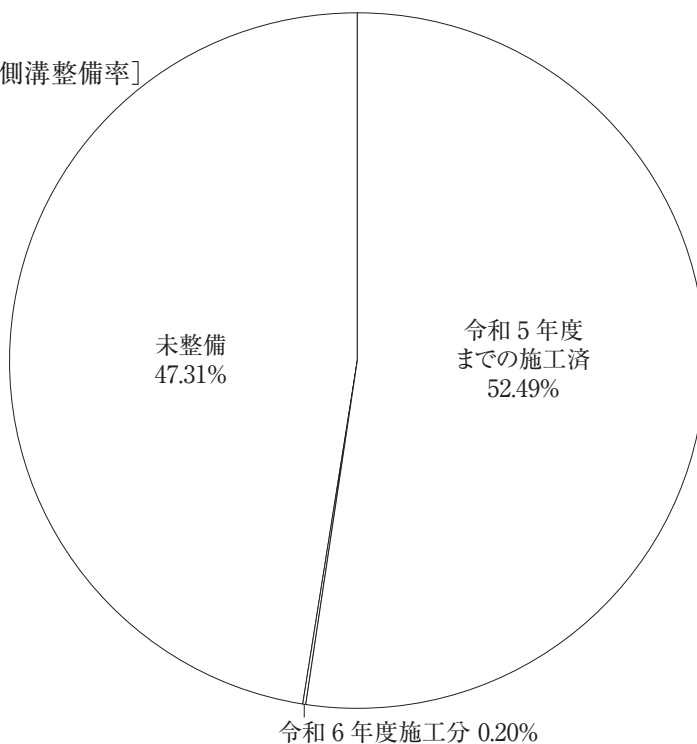
町道総延長 254,091m

令和5年度までの
舗装延長 238,823m

令和6年度
舗装新設工事延長
内訳 104m
・開発による帰属
L = 104m

舗装済延長計 238,927m

[側溝整備率]



要側溝総延長 508,182m

令和5年度までの
側溝延長 266,749m

令和6年度
側溝新設工事延長
内訳 1,032m
・町施工 L = 659m
・承認工事 L = 162m
・開発道路 L = 211m

側溝設置済延長計 267,781m

8款 土木費 3項 河川費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 河 川 総 務 費	円 1,285,000	円 793,000	% 61.7

【土木農政課】

[1] 負担金

1. 関係各機関の円滑な事業執行を図るため負担金を支出しました。

- | | |
|--------------------------|---------|
| (1) 二市二町広域排水対策連絡協議会負担金 | 36,000円 |
| (2) 尾張北東部治水対策協議会負担金 | 6,000円 |
| (3) 新川・五条川改修促進期成同盟会負担金 | 16,000円 |
| (4) 愛知県河川海岸協会負担金 | 9,000円 |
| (5) 愛知県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金 | 18,000円 |
| (6) 新川流域水害対策協議会負担金 | 3,000円 |

[2] 補助金

1. 浸水被害防止対策

治水対策事業として、家庭でもできる浸水・環境対策のための雨水浸透枳設置費補助金、雨水利用貯留施設設置費補助金、浸水防止塀設置費補助金を交付しました。

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 執行経費 | |
| (一) 雨水浸透柵設置費補助金 (1 戸、4 基) | 60,000円 |
| (二) 雨水利用貯留施設設置費補助金 (12戸、16基) | 445,000円 |
| (三) 浸水防止堀設置費補助金 (1 戸) | 200,000円 |

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 治 水 事 業 費	円 84,436,000	円 81,368,840	% 96.4

【土木農政課】

〔1〕 貯留施設等維持管理費

1. 貯留施設等の維持管理

貯留施設及び用排水路の浚渫等を実施し、その保全に努めました。

- (1) 貯留施設ポンプ保守点検委託料 33台 3,839,000円
 (ポンプ保守点検28台、ポンプ分解整備3台、ポンプ更新2台)
- (2) 用排水路維持管理修繕工事費 37,661,800円

工 事 名	水 路 名 等	事 業 概 要	事 業 費
水 路 清 掃 工 事 等	般若用水路ほか	草刈り及び浚渫	37,661,800円

〔2〕 青木川調節池維持管理事業費

1. 青木川調節池の維持管理

青木川中島調節池及び高雄調節池の管理及び清掃を委託し、その保全に努めました。

- (1) 青木川調節池管理等委託料 326,095円
- (2) 青木川調節池清掃等委託料 2,124,760円

〔3〕 青木川改修事業費

1. 青木川改修計画区間のうち下流部分の用地を取得しました。

- (1) 土地購入費 10筆 26,461,617円
- (2) 補償費 1筆 169,487円

8 款 土 木 費 4 項 都市計画費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 都 市 計 画 総 務 費	円 62,079,000	円 60,310,283	% 97.2

【都市政策課】

[1] 都市計画総務一般事務費

1. 事前協議、開発行為及び建築確認申請事務

事前協議申請、開発・建築許可申請、建築（工作物）確認申請等の受付、指導をしました。

・申請状況 (単位：件)

	扶桑町宅地開発事業 等に関する事前協議	開発・建築許可申請	建築（工作物）確認 申請	人にやさしい街づくり 条例関係申請
件 数	18	61	0	4

●めざそう値

施 策	住環境			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
公 共 施 設 の バリアフリー化数	公共施設のバリアフリー化対象施設及び設備（520か所）のうち、バリアフリー化が済んだ数(か所)	322	322	327

2. 屋外広告物

屋外広告物の受付、許可及び指導をしました。

許可申請件数 41件（内新規11件）

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 街 路 事 業 費	円 16,014,026	円 16,012,452	% 99.9

【都市政策課】

[1] 小渕江南線整備関連事業費

町道用地として、1件（2筆）の土地売買契約を締結し、分筆登記業務の委託をしました。

また、山名小学校の通学路である町道222号線の交通安全を確保するため、生活道路交通安全対策工事を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
公共嘱託登記事務委託業務	県道小渕江南線整備にかかる町道整備に伴う公共嘱託登記	162,866円
用 地 買 収 業 務 等	町道用地 用地 2 筆	2,494,560円
交 通 安 全 対 策 工 事	路肩カラー塗装等	2,662,000円

[51] 小渕江南線整備関連事業費繰越明許費

令和5年度に土地売買契約を締結した土地に建築されていた建物の移転が完了したため、精算分の用地及び補償費を地権者へ支払いしました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
用 地 買 収 業 務 等	町道用地 用地 1 筆及び補償費	10,692,026円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 下 水 道 費	円 427,355,000	円 427,354,745	% 99.9

【下水道課】

[1] 下水道事業費

下水道事業を推進するため、扶桑町下水道事業会計に補助及び出資をしました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 公 園 費	円 62,331,000	円 60,326,771	% 96.8

【都市政策課】

[1]・[2] 都市公園維持管理費

1. 都市公園の充実を図るため、施設管理及び芝生刈込、除草、剪定等を行い都市公園の維持管理に努めました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
都市公園維持管理業務	施設維持管理のため、芝生刈込、除草、剪定等を行いました。 芝生刈込工 77,103㎡ 除草工 31,421㎡	20,023,300円
木曽川扶桑緑地公園内管理清掃業務	公園内の清掃、ゴミ収集、トイレ清掃、管理を行いました。	4,177,969円
遊具保守点検業務	木曽川扶桑緑地公園始め7公園の遊具の定期保守点検及び非破壊検査を行いました。	495,000円
循環トイレ保守点検業務	トイレ排水循環システムの保守点検（汚泥回収、薬剤散布等）を行いました。	757,900円
噴水池清掃点検業務	木曽川扶桑緑地公園噴水池の保守点検及び池内清掃を行いました。	737,000円
低木剪定・除草等業務	公園の低木剪定・除草・消毒等を行いました。	926,381円

2. 都市公園の維持管理のため、樹木診断を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
樹木診断業務	柏森東山緑地公園とふるさとの森の樹木を診断しました。	1,309,000円

3. 都市公園において、既存設備の修繕等を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
高雄公園下水道接続工事	高雄公園のトイレの排水を下水道へ接続しました。	1,625,800円
高雄公園東屋修繕工事	高雄公園に設置されている東屋の修繕をしました。	957,000円

〔3〕都市公園整備事業費

1. 都市公園において、時計塔等の改修を行いました。

事業名	事業概要	事業費
時計塔改修工事	高雄公園他3箇所の公園に設置されている老朽化した時計塔の改修を行いました。	2,101,000円
引込柱改修工事	高雄公園他4箇所の公園に設置されている老朽化した引込柱の改修を行いました。	1,309,000円
防犯カメラ改修工事	木曽川扶桑緑地公園他2箇所の公園に設置されている老朽化した防犯カメラの改修を行いました。	2,607,000円

2. 木曽川扶桑緑地公園を安全に利用できるようフェンスを設置しました。

事業名	事業概要	事業費
木曽川扶桑緑地公園浄化槽 周りフェンス設置工事	木曽川扶桑緑地公園の浄化槽の周りにフェンスを設置しました。	5,406,500円

●めざそう値

施策	公園緑地・景観			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	R6実績値	R9目標値
一人あたりの 整備済み公園面積	整備済み公園面積÷R2年国勢調査扶桑町人口（㎡／人）	5.2	5.2	↗

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 駅 周 辺 管 理 費	円 18,614,000	円 18,144,343	% 97.5

【都市政策課】

〔 1 〕 駅周辺維持管理費

1. 柏森駅自由通路及び扶桑駅東西連絡橋の維持管理を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
柏 森 駅 昇 降 機 点 検 遠 隔 監 視 業 務	柏森駅自由通路のエレベーター、エスカレーター部分の保守点検及び24時間の遠隔監視、故障処理等にかかる業務を行いました。	4,036,560円
柏 森 駅 南 北 連 絡 橋 及 び 柏森駅公衆トイレ清掃業務	柏森駅の自由通路及び公衆トイレの清掃を行いました。	1,419,085円
柏 森 駅 自 由 通 路 床 面 洗 浄 及 び ガ ラ ス 清 掃 業 務	柏森駅自由通路の床面洗浄及び屋外ガラスの清掃を行いました。	653,400円
扶 桑 駅 東 階 段 エ ス カ レ ー タ ー 保 守 点 検 業 務	扶桑駅東階段エスカレーター部分の保守点検及び24時間の遠隔監視、故障処理等にかかる業務を行いました。	3,194,400円
扶 桑 駅 東 階 段 清 掃 業 務	扶桑駅東階段の日常清掃及び定期清掃を行いました。	831,600円

9 款 消 防 費 1 項 消 防 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 非 常 備 消 防 費	円 24,267,026	円 20,719,975	% 85.4

【防災安全課】

[1] 消防団活動費

[2] ・ [3] 消防団施設車輛管理費

第 2 分団消防車庫トイレ改修を行いました。

[4] 非常備消防一般事務費

春・秋の火災予防運動、毎月19日の防火の日等の啓発活動を行い、火災の予防に努めました。

1. 火災発生件数

区分 \ 年	R 4	R 5	R 6
建 物 火 災	8	3	6
車 両 火 災	0	0	1
そ の 他 火 災	4	1	4

2. 消防団の活動状況等

火災出動 4 回、幹部会議 5 回、防火パレード 2 回（11月11日・3月3日）、11月1日消防観閲式、12月8日消防団新人教育訓練、年末夜警（12月28日・29日・30日）、春季（5月）・秋季（10月）訓練会、防火の日啓発12回（毎月19日）、3月23日学校プール水出し訓練、女性団員予防啓発活動（10月20日イオン扶桑、11月23日扶桑マルシェ、3月16日山名地区救命講習会）、2月～3月住宅防火診断（丹羽消防合同）

[5] 非常備消防災害補償費

消防団員の公務災害が発生し、療養費の支払いを実施しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 消 防 施 設 費	円 469,101,000	円 468,264,035	% 99.8

【防災安全課】

[1] ・ [2] 消防施設管理費

高雄地内において防火水槽撤去を 1 件実施し、消火栓を設置しました。

消防水利の現状（設置数及び充足率）

（単位：基）

種別 管区	消 火 栓	防 火 水 槽			指定水利	合 計
		100㎡以上	40㎡～100㎡	40㎡未満		
高 雄	74	1	60	26	16	177
山 名	26	1	42	8	7	84
柏 森	68	1	70	9	6	154
計	168	3	172	43	29	415

※指定水利は、小学校のプール取り出し口を計上する。

充足メッシュ	全体メッシュ	充 足 率
263	306	% 85.9

[3] 丹羽広域事務組合負担金

消防に関する事務のため、461,726,000円の負担金を支出しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 水 防 費	円 1,028,000	円 1,027,000	% 99.9
【防災安全課】 [1] 水防活動費 愛知県尾張水害予防組合の区域の水害を防ぎよするため、負担金を支出しました。 また、木曽川を始め町内すべての河川水害から住民を守るため、愛知県尾張水害予防組合が実施する水防・防災訓練に扶桑水防団が参加しました。 演習日時及び実施場所 5月26日(日) 木曽川犬山緑地公園			
目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 災 害 対 策 費	円 66,220,262	円 58,158,886	% 87.8
【防災安全課】 [1]・[2] 防災対策費 1. 扶桑町総合防災訓練の実施 防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、災害対策基本法第48条及び扶桑町地域防災計画に基づき、9月29日に扶桑東小学校で総合防災訓練を実施しました。 2. メール配信サービスの実施 防災や消防、防犯の他に生活情報や気象情報などを配信するサービスを実施しました。 3. 地震対策補助金 地震による被害を最小限に抑えるため、家具等の転倒防止・ガラス飛散防止・感震ブレイカーの設置等の地震対策を実施した費用に対し補助金を交付しました。(29件) 4. 災害備蓄物資等の充実 災害時に備え、防災用備蓄倉庫に非常食900食、飲料水90本(2ℓ/本)、クラッカー7,000食分、長期保存生理用品60パック、長期保存おむつ(子供用)632枚、長期保存おむつ(大人用)264枚を購入しました。 5. 防災備品の充実 避難所用防災資機材物品として、災害用簡易トイレ袋8,800個(5回/袋)、災害用テント4セット。LED投光器1台、ウォーターバック1,600袋(5ℓ/袋)、組立式給水タンク8基を購入しました。			

●めざそう値

施 策	防災			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
地域防災リーダー養成講座受講者数	地域防災リーダー養成講座のべ受講者数（人）	63	121	113

施 策	情報共有			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
ひまわりあんしん情報メールの登録件数	ひまわりあんしん情報メール各項目の登録者数合計（件）	5,425	6,029	6,500

〔３〕 防災行政無線管理費

災害時における防災行政無線の円滑かつ万全な運用に備え、防災行政無線等の保守・点検を実施しました。

〔４〕 防災行政無線機購入事業費

災害時の緊急情報を迅速に広報するため、防災ラジオ200台を購入し、普及に努めました。

〔５〕 自主防災活動等支援事業費

町民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織が防災訓練などを実施した場合や、防災備蓄品・消火設備などの防災資機材等の購入を実施した場合に補助する自主防災活動等支援事業補助事業を実施しました。（26件）

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 国 民 保 護 対 策 費	円 10,000	円 0	% 0
【防災安全課】 [1] 国民保護一般事務費 武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態において、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、弾道ミサイル落下時の行動について、ホームページ、広報紙にて住民へ周知を実施しました。			

10款 教 育 費 1項 教育総務費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 教 育 委 員 会 費	円 1,602,000	円 1,516,160	% 94.6

【学校教育課】

[1] 教育委員会費

1. 教育委員会

教育委員会を開催し、教育行政の諸問題について協議を行いました。その他、教育環境の整備計画、教育の充実・振興を図りました。新年度予算編成にあたって、7月22日に各小中学校の巡回視察を行い、施設整備修繕等の必要性を検討しました。

定例会	12回
-----	-----

2. 丹葉地方教育事務協議会（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）

教育長、教育長職務代理者及び教育委員が出席し、管内広域圏の人事管理、教職員の研修・指導等教育行政の協議・連絡を行いました。

定例会	6回
-----	----

3. 町内校長会

教育行政及び学校経営の当面の諸問題について、協議・連絡を行いました。

定例会	12回
-----	-----

4. 教育委員会外部評価委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに町民への説明責任を果たすため、令和5年度の点検及び評価を実施しました。

評価委員会	2回
-------	----

5. いじめ問題専門委員会

いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定に基づき、委員会を設置し、情報交換を行いました。

専門委員会	1回
-------	----

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 事 務 局 費	円 121,721,085	円 116,682,000	% 95.9

【学校教育課】

〔3〕教育委員会事務局一般事務費

学校運営協働協議会を各小中学校に置き、引き続き保護者や関係諸機関・地域住民ボランティアとの連携により児童・生徒の日常生活における安全確保に努めました。

小学生、中学生の通学時の安全確保のためスクールガードを114人配置しました。

いじめ防止対策推進法第14条第1項の規定に基づき、いじめ問題対策連絡協議会を設置し、情報交換を行いました。

教育分野に関する専門的な知識と経験を生かし、今日的な課題を抱える児童・生徒及びその家庭の置かれた環境に働きかけ、課題の解決を目指し、スクールソーシャルワーカーを2人・スクールメンタルサポーターを1人配置しました。課題の解決に向けては、子ども課を始めとする関係諸機関等と情報交換・行動連携を大切に取り組みました。

〔4〕就学指導事業費

就学予定児童の適正な就学のために、知能検査・保健調査・身体検査を始め、保護者との就学相談等を行いました。

(単位：人)

学 校 名	実 施 日	受 診 者 数
柏 森 小 学 校	10月3日	114
高 雄 小 学 校	10月10日	72
山 名 小 学 校	9月27日	37
扶 桑 東 小 学 校	10月7日	52
計		275

〔6〕私学助成事業費

扶桑町私立高等学校等授業料補助に関する条例に基づき、私立高等学校等に在籍する生徒の保護者に対し、授業料の一部（年間16,000円を上限）を134人に助成し、保護者負担の軽減に努めました。

〔7〕教育支援センター運営費

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある児童生徒のために、学校復帰、社会的自立をめざして支援しました。児童生徒、保護者等からの相談については、延べ246件を受け付けました。

開所日時 毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後3時

場 所 柏森学習等供用施設

指 導 員 2人

支 援 員 1人

スクールソーシャルワーカー 1人

開所日数 200日

登校者数 小学生7人、中学生20人（1月当たりの平均人数）

児童生徒在籍人数

（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小 学 校	2	3	4	4		5	5	5	10	12	12	12
中 学 校	16	17	19	21		21	21	21	21	21	21	21
計	18	20	23	25		26	26	26	31	33	33	33

（単位：日）

開 所 日 数	18	21	20	14		19	22	18	16	19	18	15
---------	----	----	----	----	--	----	----	----	----	----	----	----

〔8〕地域学習活動支援事業費

小学校3年生から6年生の児童を対象に、算数の基礎的学力定着のために土曜教室を18回実施し、80名が参加しました。

学習等供用施設別参加状況

（単位：人）

学習等供用施設の名称	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
柏森中央学習等供用施設	10	5	7	3	25
高雄学習等供用施設	12	7	5	2	26
山名西学習等供用施設	3	4	4	3	14
扶桑東学習等供用施設	5	2	5	3	15
合 計	30	18	21	11	80

〔9〕学校運営協議会事業費

児童生徒の保護者及び地域住民等で構成される学校運営協働協議会委員を委嘱し、各小中学校で学校運営協働協議会を3回開催し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成について協議しました。

10款 教 育 費 2項 小 学 校 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 学 校 管 理 費	円 363,239,323	円 356,752,438	% 98.2

【学校教育課】

[1] 小学校保健費

学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施しました。

[2]・[3] 小学校一般管理費

学校運営の円滑化を目指し、施設保守・校用備品整備等に努め、教育環境の保全を図りました。

学校図書館司書を各小学校に配置し、学校図書館の充実を図りました。

国際化の進展に対応し、低学年より国際感覚を身につけ、生きた英語に触れることを目的として、外国人英語指導助手（Assistant Language Teacher）を小学校に2人配置しました。

小学校において特に通常学級に障害を持った児童が通常の学習・生活活動等に困難が生じないよう特別支援員21人を配置しました。

児童生徒等の健康管理・保健指導や保護者からの相談などに対応する養護教諭を、児童数の多い柏森小学校に1人加配しました。

また、施設の維持管理のため、高雄小学校の正門改修工事及びフェンス改修工事を実施しました。

1. 児童数及び学級数推移状況

児童数・学級数

令和6年5月1日現在（単位：人）

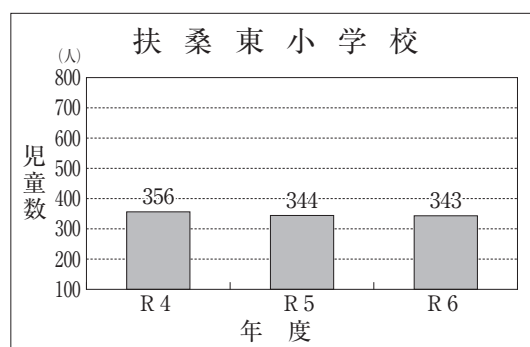
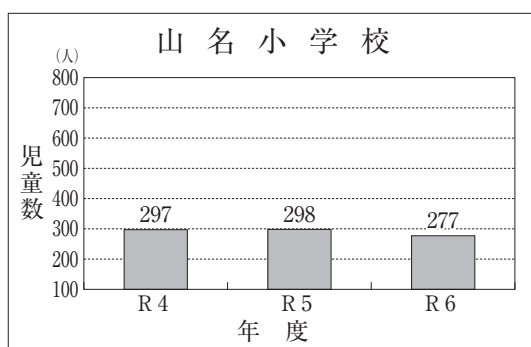
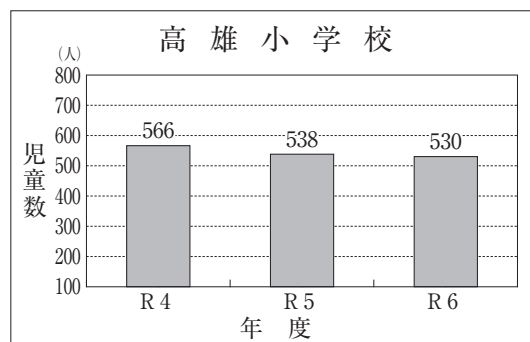
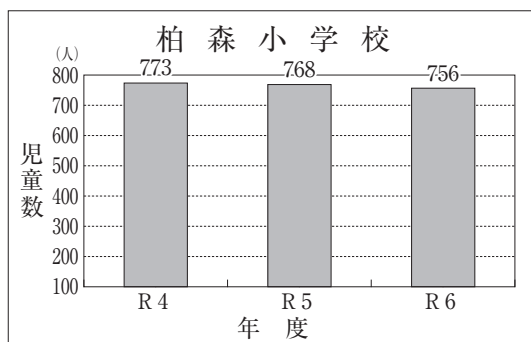
区分 学年	柏 森 小 学 校				高 雄 小 学 校				山 名 小 学 校			
	児 童 数			学級数	児 童 数			学級数	児 童 数			学級数
	男	女	計		男	女	計		男	女	計	
1	52	67	119	4	49	38	87	3	17	6	23	1
2	68	63	131	4	35	36	71	2	31	23	54	2
3	64	62	126	4	40	48	88	3	20	27	47	2
4	74	64	138	4	51	43	94	3	23	25	48	2
5	57	67	124	4	51	52	103	3	25	30	55	2
6	55	63	118	4	40	47	87	3	19	31	50	2
特別支援学級	(15)	(3)	(18)	3	(15)	(6)	(21)	4	(7)	(1)	(8)	2
計	370	386	756	27	266	264	530	21	135	142	277	13

区分 学年	扶 桑 東 小 学 校				総 計			
	児 童 数			学級数	児 童 数			学級数
	男	女	計		男	女	計	
1	34	30	64	2	152	141	293	10
2	30	20	50	2	164	142	306	10
3	29	36	65	2	153	173	326	11
4	23	30	53	2	171	162	333	11
5	33	28	61	2	166	177	343	11
6	25	25	50	2	139	166	305	11
特別支援学級	(14)	(5)	(19)	4	(51)	(15)	(66)	13
計	174	169	343	16	945	961	1,906	77

（ ）内は再掲

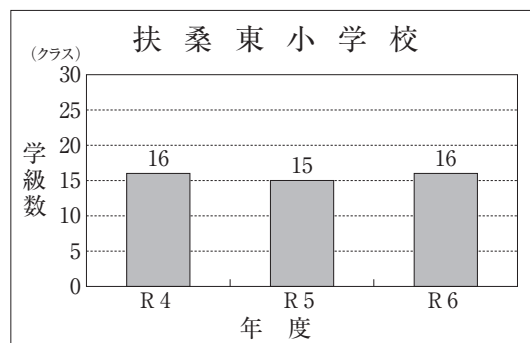
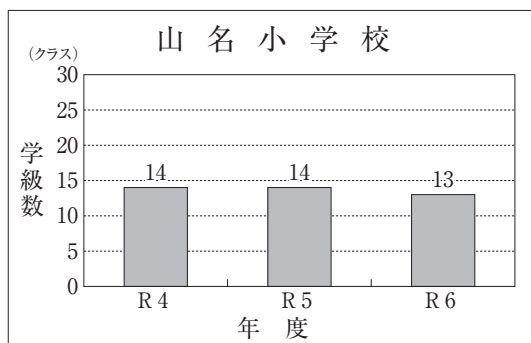
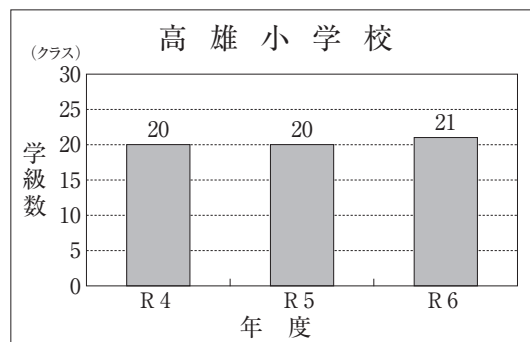
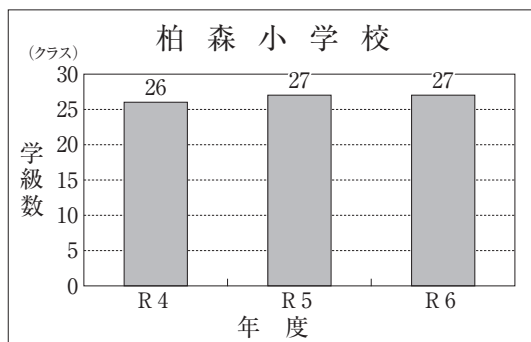
児童数推移状況

各年度基準日 5月1日



学級数推移状況

各年度基準日 5月1日



2. 教職員数

令和6年5月1日現在（単位：人）

区 分 学校名	校 長	教 頭	教 諭		養護教諭	栄養教諭	講 師	計
			男	女				
柏森小学校	1	1	12	24	2	0	4	44
高雄小学校	1	1	11	18	1	1	3	36
山名小学校	1	1	5	13	1	0	4	25
扶桑東小学校	1	1	8	15	1	0	1	27
計	4	4	36	70	5	1	12	132

区 分 学校名	事 務 員	用 務 員	学 校 医 内科・眼科・耳鼻科	学 校 医 歯 科 医	学 校 教 師 薬 剤 師
柏森小学校	1	0	3	1	1
高雄小学校	2	0	3	1	1
山名小学校	1	0	3	1	1
扶桑東小学校	1	0	3	1	1
計	5	0	12	4	4

3. 教室保有状況

令和6年5月1日現在

区 分 学校名	教 室 数									
	普通	理科	音楽	図工	家庭	視聴覚室	図書	特別活動	教育相談	計
柏森小学校	27	2	2	1	1	1	2	6	2	44
高雄小学校	21	1	1	1	1	0	1	5	0	31
山名小学校	13	1	1	1	1	0	1	3	0	21
扶桑東小学校	16	1	1	1	1	0	2	4	0	26
計	77	5	5	4	4	1	6	18	2	122

【財政管財課】

[1] 小学校施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

[2] 小学校校舎施設営繕工事費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

柏森小学校	消防設備改修工事、屋外トイレ解体工事、給食用エレベーター改修工事、教室用途変更工事
高雄小学校	電気配線漏電対策工事
山名小学校	消防設備改修工事、プールろ過装置ポンプ改修工事、外壁改修工事、保健室床改修工事
扶桑東小学校	電気配線漏電対策工事

[3] 小学校校舎大規模改造事業費

高雄小学校体育館等大規模改修工事、柏森小学校非構造部材耐震化改修工事を実施しました。また、令和7年度に工事を予定する小学校体育館空調設備設置工事の設計を実施しました。

●めざそう値

施 策	学校教育			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
小 中 学 校 校 舎 非構造部材の改修	校舎の非構造部材の改修工事を実施した小中学校の数（校）	2	4	6
学校運営協働協議 会と地域学校協働 本部の連携活動	地域から学校へ、または学校から 地域へ参画する活動の総数 （連携数）	29	24	↗

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 教 育 振 興 費	円 72,323,677	円 67,116,154	% 92.8

【学校教育課】

[1]・[2] 教育振興諸費

児童が健康で豊かな学習ができるように、副読本等の無償配布を始め教材・教具の充実に努めました。

学習指導要領に基づき体験的な学習や問題を解決する資質や能力を育成する学習を積極的に取り入れ、児童が自ら学び問題意識を持ち考える力を伸ばし、生活に生かしていくことを学習の目的とした「総合的な学習」の充実に努めました。

町民聴講生制度を企画し、生涯学習の場として、町民の希望者が学校の授業及び行事等の教育活動に児童と一緒に受講する事業を行いました。

高雄小学校 1人、山名小学校 1人、扶桑東小学校 2人

[3] 情報教育推進事業費

教育用情報端末機器により、情報教育を推進しました。

[4] 要準要保護児童援助事業費

経済的に就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分 認定者数	学用品 費 等	校 外 活動費	修 学 旅行費	給食費	P T A 会 費	新 入 学 児 童 学用品費	卒 業 アルバム 代 等
柏 森 小 学 校	45(5)	40	32	7	34	39	12(5)	6
高 雄 小 学 校	51(8)	43	38	9	39	39	16(8)	8
山 名 小 学 校	21(2)	19	18	3	18	19	5(2)	3
扶桑東小学校	26(1)	25	23	3	21	21	7(1)	3
計	143(16)	127	111	22	112	118	40(16)	20

※()内は令和7年度新入学児童の内数

[5] 特別支援教育就学奨励費補助事業費

特別支援学級または通常学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に対し、学用品等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分	学用品費等	校外活動費	修学旅行費	給 食 費	新入学児童 学 用 品 費
	支給者数					
柏 森 小 学 校	14	14	12	1	14	0
高 雄 小 学 校	13	13	12	1	11	4
山 名 小 学 校	5	5	5	1	5	0
扶桑東小学校	11	11	11	2	11	2
計	43	43	40	5	41	6

[6] キャリアスクールプロジェクト推進事業費

扶桑町のキャリア教育の推進校に山名小学校を選定し、小学校の発達段階に応じた系統的なキャリア教育推進事業を行いました。

事業テーマ「一人一人の子どもたちが、社会の中で生きていくために不可欠な能力を育む」

体験学習として5、6年生4学級106人が地域で活躍している方を講師として招き、もの作り(洋菓子)を通じて、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を育みました。

10款 教 育 費 3項 中 学 校 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 学 校 管 理 費	円 92,087,806	円 89,883,567	% 97.6

【学校教育課】

[1] 中学校保健費

学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を実施しました。

[2]・[3] 中学校一般管理費

学校運営の円滑化を目指し、施設保守・校用備品整備等に努め、教育環境の保全を図りました。

学校図書館司書を各中学校に配置し、学校図書館の充実を図りました。

国際感覚を身につけ、生きた英語に触れることを目的として、外国人英語指導助手（Assistant Language Teacher）を中学校に1人配置しました。

中学校において特に通常学級に障害を持った生徒が通常の学習・生活活動等に困難が生じないよう特別支援員2人を配置しました。

1. 生徒数及び学級数推移状況

生徒数・学級数

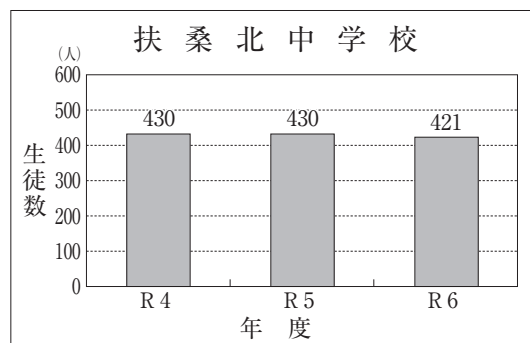
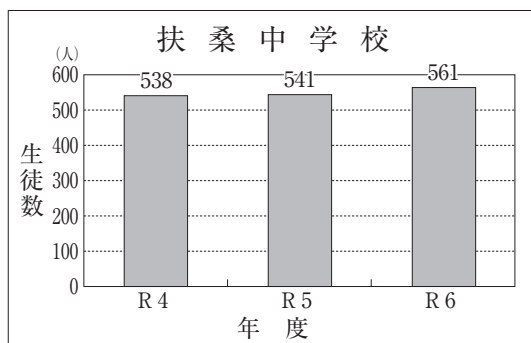
令和6年5月1日現在（単位：人）

区分 学年	扶 桑 中 学 校				扶 桑 北 中 学 校				総 計			
	生 徒 数			学級数	生 徒 数			学級数	生 徒 数			学級数
	男	女	計		男	女	計		男	女	計	
1	105	87	192	6	75	64	139	4	180	151	331	10
2	105	87	192	5	67	77	144	4	172	164	336	9
3	96	81	177	5	75	63	138	4	171	144	315	9
特別支援学級	(10)	(2)	(12)	3	(2)	(2)	(4)	2	(12)	(4)	(16)	5
計	306	255	561	19	217	204	421	14	523	459	982	33

() 内は再掲

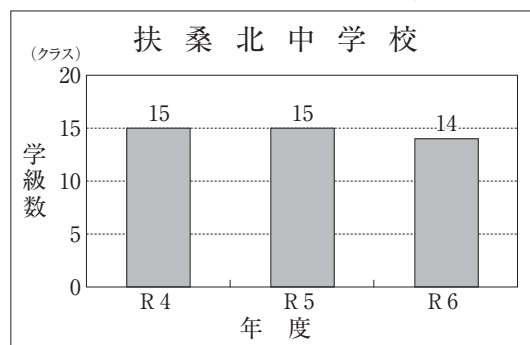
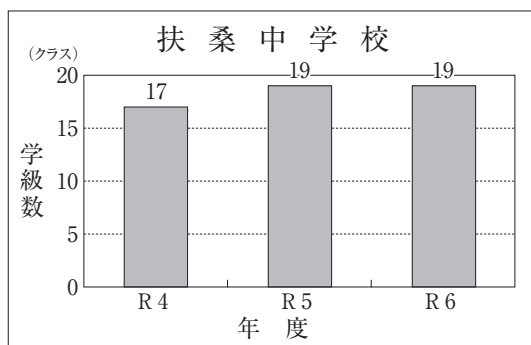
生徒数推移状況

各年度基準日 5月1日



学級数推移状況

各年度基準日 5月1日



2. 教職員数

令和6年5月1日現在 (単位: 人)

区 分 学校名	校 長	教 頭	主幹 教諭	教 諭		養護 教諭	栄養 教諭	講 師	計
				男	女				
扶 桑 中 学 校	1	1	0	20	12	1	1	7	43
扶桑北中学校	1	1	0	14	12	1	0	5	34
計	2	2	0	34	24	2	1	12	77

区 分 学校名	事務員	用務員	学 校 医 内科・眼科・耳鼻科	学校 歯科医	学校 薬剤師
扶 桑 中 学 校	1	0	3	1	1
扶桑北中学校	1	0	3	1	1
計	2	0	6	2	2

3. 教室保有状況

令和6年5月1日現在

区 分 学校名	教 室 数											
	普通	理科	音楽	コンピュータ室	美術	技術家庭	視聴覚室	図書	教育相談	特別活動	その他	計
扶桑中学校	19	2	1	1	1	4	0	1	3	4	4	40
扶桑北中学校	14	2	1	1	1	4	0	1	1	8	5	38
計	33	4	2	2	2	8	0	2	4	12	9	78

【財政管財課】

[1] 中学校施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

[2] 中学校校舎施設営繕工事費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

- | | |
|--------|--|
| 扶桑中学校 | 校内放送設備改修工事、非常警報装置改修工事、
体育館バスケットゴール改修工事、階段天井塗装改修工事、
高圧開閉器取替工事、プール改修工事 |
| 扶桑北中学校 | プール配管等改修工事、屋外階段手摺設置工事 |

[3] 中学校校舎大規模改造事業費

令和7年度に工事を予定する扶桑北中学校非構造部材耐震化改修工事の設計を実施しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 教 育 振 興 費	円 46,172,002	円 41,516,639	% 90.0

【学校教育課】

[1]・[2] 教育振興諸費

生徒が健康で豊かな学習ができるように、教材・教具の充実に努めました。また、部活動の充実を図るため2中学校に5人外部指導者を配置しました。

学習指導要領に基づき体験的な学習や問題を解決する資質や能力を育成する学習を積極的に取り入れ、生徒が自ら学び問題意識を持ち考える力を伸ばし、生活に生かしていくことを学習の目的とした「総合的な学習」の充実に努めました。

[3] 情報教育推進事業費

教育用情報端末機器により、情報教育を推進しました。

[4] 要準要保護生徒援助事業費

経済的に就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分 認定者数	学用品 費 等	校 外 活動費	修 学 旅行費	給食費	P T A 会 費	新 入 学 徒 学用品費	卒 業 アルバム 代 等
扶 桑 中 学 校	44	44	30	14	43	44	1	13
扶桑北中学校	24	24	11	11	22	24	0	10
計	68	68	41	25	65	68	1	23

[5] 特別支援教育就学奨励費補助事業費

特別支援学級の生徒の保護者に対し、学用品等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分 支給者数	学用品費等	校外活動費	修学旅行費	給 食 費	新入学生徒 学 用 品 費
扶 桑 中 学 校	6	6	4	1	6	4
扶桑北中学校	4	4	4	0	4	1
計	10	10	8	1	10	5

[6] 平和教育推進事業費

非核平和宣言の趣旨を生かし、戦争・原爆の間接的体験をすることにより、平和を愛する心を育てるため、扶桑中学校・扶桑北中学校の生徒代表6人と引率教諭2人を広島へ派遣しました。

8月5日・6日に、原爆の子の像への千羽鶴奉納、平和記念資料館・原爆ドーム視察、平和祈念式典への参加、ひろしま子ども平和の集いに参加し、平和への思いを強くしました。

また、派遣後には広島派遣報告会を行い、平和学習のまとめとして「令和6年度扶桑町平和教育推進事業 広島に学ぶ ～平和の実現を願って～」を発刊し、平和を愛する心と平和を積極的に守ろうとする姿勢を培いました。

[7] 補助金

中学校部活動で、県内の大会などに参加するために要する経費を助成しました。

[8] キャリアスクールプロジェクト推進事業費

生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成できるよう職場体験学習を核とし、中学校1年生から3年生までの系統的なキャリア教育のさらなる推進を図りました。

10月に扶桑中学校の2年生生徒192人が66の事業所で、また、扶桑北中学校の2年生生徒144人が48の事業所でそれぞれ3日間の職場体験活動を行いました。

この他扶桑中学校1年生は、社会人と語る会で仕事のやりがいについての講演会を実施、また上級学校訪問を行い、学ぶことの大切さを学びました。3年生は持続可能な社会や地域の担い手としての意識を高めることができました。

扶桑北中学校は、1年生は上級学校訪問を行い、3年生は持続可能なまちづくり「まちプロ」をキャリア教育の中に位置づけ学習を進めました。

[9] 医療的ケア支援員派遣事業費

医療的ケアを必要とする児童が在籍する中学校に、看護師資格を有する支援員を2人配置しました。

[10] 学校教育研究事業費

扶桑町教育委員会の委嘱事業として、扶桑中学校が研究校となり、「主体的に学ぶ生徒の育成」を研究主題とし、研究事業を行いました。

10款 教 育 費 4 項 学校給食共同調理場費

目	予 算 現 額 円	決 算 額 円	執 行 率 %
1. 学校給食共同調理場総務費	133,719,642	129,754,355	97.0
【学校教育課】 [1] 給食配送業務費 給食配送配膳 配送業務は、コンテナ配送車2台を使用し、4人の会計年度任用職員で実施しました。 また、6人の会計年度任用職員で小中学校の児童生徒の配膳補助を実施しました。 [2]・[3] 施設管理運営費 調理場の施設・設備の定期的な保守点検や清掃等を行い、適切な維持管理に努めました。 [4] 一般事務費 1. 学校給食共同調理場運営委員会（委員21人） 学校給食共同調理場の適切で円滑な運営を行うため、運営委員会を年2回開催し、学校給食の充実と向上について協議しました。 2. 献立作成委員会（委員11人） 献立作成委員会を年6回開催し、小中学校PTA代表1人、小中学校給食担当教諭6人、調理場職員2人（調理員を含む）、栄養教諭2人で献立内容の反省や検討を行い、充実した学校給食の実施に努めました。 3. 物資選定委員会（委員6人） 物資選定委員会を年12回開催し、小中学校PTA代表1人、栄養教諭2人、調理場職員3人（調理員を含む）で給食用物資の購入にあたり、安価で良質な物資の選定に努めました。 4. 学校給食食物アレルギー対応委員会（委員8人） 学校給食食物アレルギー対応委員会を年1回開催し、校長・養護教諭・小中学校給食担当教諭の代表各1人、栄養教諭2人、学校教育課長、調理場職員2人（調理員を含む）で食物アレルギー対応給食の実施にあたり、実施方法の検討を行いました。 5. 食育推進事業 健全な食生活を送るために、料理への興味・関心を深め、食べ物大切さ・感謝する心を育てることを目的とした親子料理教室を7月31日に開催し27人が参加しました。 また、食文化の伝承や地産地消を推進するため「わが家の味を給食に」と題し、町内の児童生徒とその保護者及び地域の人を対象に献立を募集し、扶桑町の食材を活用し昔から受け継がれている料理として、優秀作品「あいちの豚汁」・「守口大根たっぷり炊き込みご飯」を始め9人の入賞献立、アイデア賞1人を選定しました。 【財政管財課】 [1]・[2] 学校給食共同調理場施設管理費 施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。 生ごみ処理機ドラムローラー取替工事、井水量水器取替工事			

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 給 食 材 料 費	円 162,213,000	円 158,864,612	% 97.9

【学校教育課】

[1] 給食賄材料費

学校給食法に基づき、小中学校の児童生徒の心身の健全な発達に資すると共に、食生活の改善に寄与するための学校給食を実施しました。

給食費（給食材料のみ）

小学校 1食 260円 年間 391,757食

中学校 1食 290円 年間 191,945食

調理場 1食 290円 年間 2,855食

主食内容は、米飯給食にはアルファ化米による炊き込み御飯を含め、月・火・水・金曜の週4回実施し、木曜の週1回をパンやソフトスパゲッティ式麺、白玉うどん、中華麺などで実施しました。

また、食物アレルギーのため食事制限を余儀なくされる20人の児童生徒の学校給食においては、除去食・代替食で対応しました。

令和6年度学校別給食実施一覧表

(単位：食)

施設名	食数	施設名	食数	施設名	食数
柏森小学校	153,967	扶桑中学校	109,580	調理場	2,855
高雄小学校	108,413	扶桑北中学校	82,365	—	—
山名小学校	57,826	—	—	—	—
扶桑東小学校	71,551	—	—	—	—
小計	391,757	小計	191,945	小計	2,855
合計 586,557					

※物価高騰重点支援助地方創生臨時交付金を活用し、食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため、11月～令和7年3月の児童生徒の学校給食費を全額免除しました。(小学校148,069食 35,536,560円 中学校76,657食 20,697,390円)

※扶桑町立小中学校児童生徒第3子以降学校給食費無償化事業を実施しました。

(児童生徒130名)

※扶桑町立小中学校児童生徒の学校給食費改定額1食20円を町が負担しました。

(児童生徒541,299食)

10款 教 育 費 5 項 社会教育費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 社 会 教 育 総 務 費	円 118,463,000	円 115,416,486	% 97.4
【生涯学習課】 [1] 文化祭開催事業費 文化協会、女性の会、老人クラブ連合会による活動成果の発表の場として文化祭を実施しました。 1. 文化祭活動発表会 (1) 期日・会場 10月26日(土)、11月3日(日) 扶桑文化会館 (2) 内 容 民謡・詩吟・合唱・ダンス・楽器演奏等の活動発表 (3) 来 場 者 数 1,119人 2. 文化祭作品展示会 (1) 期日・会場 10月26日(土)～27日(日)、11月2日(土)～3日(日) 中央公民館 (2) 内 容 短歌・書・手芸品・写真などの作品展示会 (3) 来 場 者 数 1,369人 [2] 二十歳のつどい事業費 新たな人生の一步を踏み出される若者の前途を祝福するために式典を実施しました。 (1) 期日・会場 1月12日(日) 扶桑文化会館 (2) 内 容 二十歳の若者の企画立案により、恩師からのビデオレターや抽選会などを行いました。 (3) 出 席 者 数 252人 [3] 生涯学習推進事業費 「文化の香り高いまちづくり」を推進するために、町民の自主的な文化活動・創作活動の発表の場を提供しました。 1. 第40回町民音楽祭 (1) 期日・会場 7月7日(日) 扶桑文化会館 (2) 内 容 一般公募の合奏・合唱など14団体が日頃の成果を発表 (3) 来 場 者 数 351人 2. 40周年記念ふそう美術展 (1) 期日・会場 8月31日(土)～9月8日(日) 中央公民館 (2) 内 容 一般の部 122点 絵画・デザイン・書・写真・彫刻・工芸 小中学生の部 63点 図画・工芸・書道 (3) 来 場 者 数 884人 3. 第34回町民茶会 (1) 期日・会場 10月13日(日) 中央公民館 (2) 内 容 参加席主 表千家1席 裏千家1席 (3) 来 場 者 数 401人			

[4] 子ども会活動育成事業費

子どもの連帯意識を高め、地域に根ざした活動が展開できる組織づくりに努めました。会員数1,583人、33団体の単位子ども会が自主的・計画的な活動を展開しました。

補助金額 963,200円

[5]・[6] 文化財等保護費

郷土の文化財に対する正しい理解が郷土を愛する心につながります。文化財を大切に守り次世代に引き継ぐことができるように保護と活用を図りました。

文化財保護審議会 2回（7月26日、2月7日）

文化財巡視活動 3回（9月10日、13日、18日）

文化財保護事業補助金 105,000円

文化財保護団体等（14件）に対し、補助金を交付しました。

文化財の保護・修復・整備のため、臨時事業で補助金を交付しました。

長泉塚古墳 264,000円

[7] 社会教育総務事務費

1. 社会教育事業

社会教育・社会体育に関する諸事業を円滑に推進し、社会教育・社会体育の充実を図るため審議会を開催し、社会教育計画及び施設整備等諸問題について協議を行いました。

社会教育審議会 2回（8月9日・2月19日）

2. 青少年健全育成事業

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事業計画を策定し、適切に実施するとともに、青少年の福祉向上を図ることを目的とした協議を行い、事業を実施しました。

青少年問題協議会 1回（7月18日）

主な事業

(1) 「青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動」

(一) 期 間 7月1日～8月31日（夏期）

12月20日～1月10日（冬期）

(二) 活動内容 広報紙・広報無線放送による広報活動、看板・ポスターの掲示による啓発

(2) 「子ども・若者育成支援県民運動」

(一) 期 間 11月1日～11月30日

(二) 活動内容 ポスターの掲示による啓発

(3) 「家庭の日県民運動」

(一) 期 間 2月1日～2月28日

(二) 活動内容 ポスターの掲示とリーフレット配布による啓発

3. 家庭教育推進事業

地域に根差した家庭教育の普及を図るため、心身ともに健全な子どもの育成と、子どもたちを取り巻く環境を親子で考える機会として、子育ておうえん講座と家庭教育講演会を開催しました。

(1) 子育ておうえん講座

(一) 期日・会場 3回(9月28日、10月19日、11月30日) 中央公民館

(二) 内 容 おもちゃ遊びと食育に関する講座

(三) 参加者数 53名

(2) 家庭教育講演会

(一) 期日・会場 1月19日(日) 中央公民館

(二) 内 容 講師による科学実験・体験

(三) 参加者数 70名

[8] 負担金補助及び交付金

1. 女性の会連絡協議会

扶桑町女性の会連絡協議会は、会員311名で各種クラブを組織し、趣味及び実技等の自主的な活動のほか、地域社会への奉仕活動を通じ、明るい町づくりに寄与するとともに、魅力ある新しい女性の会をめざして熱心な活動を展開しました。

補助金額 498,800円(25クラブ)

2. 文化協会

扶桑町文化協会は、会員相互の教養高揚と地方文化の発展を目的として、各団体で事業計画に従って特色ある活動を展開し、事業を通して芸術・芸能等文化の普及・振興に寄与しました。

補助金額 504,500円(31団体)

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R6実績値	R9目標値
文化団体の育成	文化協会に所属する団体数(団体)	30	31	33

3. 神楽囃子保存会

地区のお年寄りと子どものふれあいを通して、昔から扶桑町に伝わる神楽囃子の普及・保存を図ることにより、郷土愛を育て、地区文化の向上に寄与しました。

補助金額 564,000円(12団体)

4. ボーイスカウト

青少年健全育成推進事業の一環として、補助しました。

補助金額 10,000円

[9] 地域学校協働本部事業費

「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を図るため地域学校協働活動推進員会議を開催し、活動の成果や、課題の整理を行いました。

地域学校協働活動推進員会議 2回(6月27日、1月23日) 中央公民館

地域学校協働活動推進員研修会 1回(7月4日) 役場

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 公 民 館 費	円 13,488,000	円 12,571,941	% 93.2

【生涯学習課】

〔1〕 公民館講座等事業費

生涯学習講座

人々が生きがいや自己実現を求めて、学習活動等に自主的・自発的に参加できるような機会と場の整備充実及び学習情報の提供を促進するとともに、社会参加を通して地域社会づくりに貢献できる人間形成をめざした生涯学習の推進を図りました。

28講座 579名受講

前 期 講 座			
講 座 名	受講者数	講 座 名	受講者数
親子で学ぼう！扶桑の自然	42	デジタル一眼カメラ撮影講座	11
ふるさと扶桑学～扶桑村は名誉ある「聖旨奉戴指定教化村」だった～	9	ドローン法律講座	10
絶品！味噌づくり	17	親子ドローン体験教室	74
味噌と醤油を作ってみよう！	9	ドローン操縦のコツ講座	9
紅茶の世界	11	はじめての三味線	10
はじめての短歌	10	はじめての寄せ植え	8
みんなで学ぼう！スマホの使い方	19	民謡講習会	44
合計（前期14講座）			283名

後 期 講 座			
講 座 名	受講者数	講 座 名	受講者数
親子で学ぼう！扶桑の自然	32	デジタル一眼カメラ撮影講座	3
シリーズ信長の生涯（1）	26	みんなで学ぼう！スマホの使い方	17
絶品！キムチづくり	17	リトミック	13
クリスマスのアイシングクッキーを作ろう！	12	しめ縄づくり	14
親子で学ぶプログラミング講座	10	断捨離	22
ドローン体験教室	48	スノードームづくり	40
足揉み教室	20	はじめての寄せ植え	22
合計（後期14講座）			296名

[2]・[3] 公民館管理運営費

公民館は、町民の日常生活と結びついた生涯学習の拠点となる施設で、教養の向上・生活の知恵・技術の習得と仲間づくりを奨励するため、講義室・調理実習室・和室・講堂等を開放しています。

公民館の利用状況

名 称	開館日数	団 体 数	利用者数	名 称	開館日数	団 体 数	利用者数
中央公民館	309	954	19,173	山名公民館	1	1	20
高雄公民館	1	1	50				

【財政管財課】

[1]・[2] 公民館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

中央公民館動力トランス取替工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 図 書 館 費	円 26,753,000	円 25,841,226	% 96.6

【生涯学習課】

[1]・[2] 図書整備運営費

暮らしの中で生きる図書館を目指し、新刊書（紙芝居・大型絵本含む）4,093冊を購入して蔵書の充実を図りました。

蔵書

区 分		冊 数	構成比 (%)	分 類 項 目
一 般 書	0 総 記	2,719	1.8	図書館・逐次刊行物・百科事典
	1 哲 学	4,529	3.0	哲学・心理学・倫理学・宗教
	2 歴 史	8,644	5.8	歴史・伝記・紀行
	3 社 会 科 学	13,882	9.3	政治・法律・経済・社会・教育
	4 自 然 科 学	8,029	5.4	数学・物理・理学・医学
	5 技 術	8,843	5.9	工学・工業・家政学
	6 産 業	3,749	2.5	農業・園芸・水産業・商業・運輸
	7 芸 術	8,159	5.5	美術・音楽・演劇・体育・娯楽
	8 言 語	2,201	1.5	言語
	9 文 学	38,222	25.7	文学
	小 計	98,977	66.4	
児 童 書		32,739	22.0	(絵本・紙芝居を含む)
郷 土 資 料		3,810	2.6	(県外資料を含む)
視 聴 覚 資 料		4,946	3.3	
雑 誌		8,557	5.7	
合 計		149,029	100.0	

令和7年3月31日現在

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
図 書 貸 出 点 数	年間の図書貸出点数（点）	257,863	262,396	380,000

[3]・[4] 図書館活動費

1. 図書館協議会

期 日	場 所	内 容
7月31日	扶 桑 町 図 書 館	令和5年度利用実績・令和6年度事業計画
2月19日	犬 山 市 立 図 書 館	施設視察研修

2. 利用状況

開館日数	貸出点数	貸出者数	入館者数	予約点数
289	262,396	61,337	116,812	7,910
1日当たり平均	908	212	404	27

3. 利用者登録状況

(1) 地区別登録状況

(単位：人)

区分	男	女	団体	計	地区人口	地区人口比(%)
高雄	2,968	4,448	—	7,416	15,003	49.4
山那	125	164	—	289	1,155	25.0
小淵	113	169	—	282	742	38.0
南山名	707	996	—	1,703	2,936	58.0
斎藤	713	1,151	—	1,864	4,067	45.8
高木	421	709	—	1,130	2,283	49.5
柏森	1,492	2,221	—	3,713	8,731	42.5
在勤在学	57	59	—	116	—	—
町外・その他	4,034	6,494	152	10,680	—	—
合計	10,630	16,411	152	27,193	34,917	—

(2) 年齢区分別登録状況

(単位：人)

	男	女	団体	計	全体比(%)
6歳以下	224	233	—	457	1.7
7歳～9歳	270	308	—	578	2.1
10歳～12歳	393	484	—	877	3.2
13歳～15歳	567	525	—	1,092	4.0
16歳～18歳	535	671	—	1,206	4.4
19歳～22歳	722	869	—	1,591	5.9
23歳～29歳	1,119	1,520	—	2,639	9.7
30歳～39歳	1,086	2,292	—	3,378	12.4
40歳～49歳	1,310	2,984	—	4,294	15.8
50歳～59歳	1,266	2,660	—	3,926	14.4
60歳～69歳	852	1,482	—	2,334	8.6
70歳以上	2,286	2,383	—	4,669	17.2
団体	—	—	152	152	0.6
合計	10,630	16,411	152	27,193	100.0

4. 各種事業

(1) 展示会

展 示 名	期 間	内 容
「めずらしい絵本展」	4/6～4/21	図書館で所蔵しているしかけ絵本の展示
「扶桑町図書館所蔵 手作りタペストリー展」	4/20～5/5	図書館で所蔵しているタペストリーの展示
長坂 順子氏 「第2回親子三人展～日本画、押絵、ソラフラワー、和紙人形～」	5/20～5/31	長坂 順子氏による日本画、押絵、ソラフラワー、和紙人形の展示
「良い歯 絵手紙 作品展」	6/12～6/21	愛知県保険医協会による「絵手紙」の展示
堤 博子氏「油彩展」	7/6～7/18	堤 博子氏による油彩画の展示
「ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター展」	7/24～8/1	行政課による扶桑町平和事業の一環として行われる、ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスターの展示
吉田 昇氏 「夏休み標本展～尾張北部周辺の生きものたち～」	8/4～8/18	吉田 昇氏による標本の展示
「和布遊び」	9/28～10/13	創作グループどんぐりの会が作成した人形やタペストリー等の展示
「廃品再利用コンテスト展」	10/19～10/24	環境課による「環境」を考える作品の展示
第14回蘭風水墨画院 「緑風会作品展」	11/9～11/17	緑風会会員が作成した水墨画等の展示
芳村 喜道氏「折り紙作品展」	12/7～12/21	芳村 喜道氏による創作折り紙の展示
尾張とさつまの文化交流展 南さつま児童生徒美術展受賞作品展	1/16～1/23	南さつま児童生徒美術展受賞作品の展示
合 計	12回	

(2) 教室等

事業名	回数	参加人数	対象者	内 容
子ども工作教室	7	217	親子	カーネーション・フォトアルバムづくりなど
夏のおはなし会	1	26	親子	ボランティアグループによる絵本の読み聞かせ
世界のお話ひろば	3	32	親子	世界各国のお話上演
子ども科学教室	1	12	親子	色々な子ども向けの科学実験
耳でたのしむおはなし会	2	9	一般	ボランティアグループによるおはなし会
夏休み子ども手芸教室	1	44	親子	帽子のバッチと牛のストラップ作り
夏休み子ども科学教室	2	37	親子	昆虫標本づくり
冬のおはなし会	1	24	親子	ボランティアグループによるおはなし会
クリスマスお楽しみ会	1	28	親子	ボランティアグループによるおはなし会
冬の子ども工作教室	1	13	親子	親子でモールベアを制作
第32回朗読発表会	1	21	一般	ボランティアグループによる朗読
おはなしとあそびの広場	49	473	親子	大型絵本・タペストリーなど
あかちゃん絵本よみきかせ会	51	372	親子	ボランティア・職員による読み聞かせ
合 計	121	1,308		

5. ボランティア活動

4団体のボランティアによる、毎週土曜日の「おはなし」と「あそび」の広場を開催し、紙芝居、絵本の読み聞かせのほか、ストーリーテリング、かんたん工作、パネルシアター、朗読会等を行い子どもたちにおはなしの楽しさを教え、読書に対する親しみが更に増すよう働きかけました。

また、個人ボランティアの方による「あかちゃん絵本のよみきかせ」（毎月1回）も開催しました。

サークル団体である扶桑古文書会による扶桑町の古文書の発掘、口語訳、製本を行い、利用者に提供しました。

本のＱＱたい（本の修理ボランティア）により、毎月第1月曜日に扶桑町図書館所蔵の本の中で、修理が必要な本1,423冊の修理を行い、利用者に提供しました。

用語の説明

ストーリーテリング…語り手が物語を覚えて、自分の言葉に直して子どもに語ること。

パネルシアター………パネル布を貼ったボードを舞台に、作った絵人形を貼ったり外したりして、物語を展開する人形劇のこと。

6. 図書館利用サービス

毎月「としょかんカレンダー」「図書館だより」を発行しました。子どもの読書推進のための読書マラソンカードの実施のほか、大型絵本・優良図書・推奨図書などを紹介したパンフレットを作成し、利用者に配布しました。また、毎月、テーマを決めてカウンター前に本の特集コーナーを設けて、本との出会いを創出しました。

ホームページでも、「蔵書検索・予約」を始め、「新着資料検索」「貸出ランキング」「行事予定」等、利便性と関心度の高い情報の提供を維持しました。

さらに、中日新聞及びケーブルテレビを通してより多くの利用者に図書館の情報を提供しました。

【財政管財課】

〔1〕・〔2〕 図書館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

全熱交換器取替工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 放 課 後 子 ども 教 室 推 進 事 業 費	円 848,000	円 723,313	% 85.3

【子ども課】

〔1〕放課後子ども広場事業費

放課後子ども広場事業は、放課後に小学校の余裕教室等を活用して、スポーツ、学習、文化活動、地域住民との交流活動等により、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的として、1・2年生を対象に行っています。柏森小学校2教室、山名公民館視聴覚室、高雄公民館会議室、扶桑東小学校体育館内会議室を開設場所として実施しました。

広 場 名	開 設 場 所	児童数	開設日数	実 施 時 間
柏森放課後子ども広場	柏 森 小 学 校	47人	194日	学校授業日(月～金曜日)の下校時から午後5時まで (ただし、学校休業日は実施しない)
山名放課後子ども広場	山 名 公 民 館 (山名小学校敷地内)	13人	194日	
高雄放課後子ども広場	高 雄 公 民 館 (高雄小学校敷地内)	42人	193日	
扶桑東放課後子ども広場	扶 桑 東 小 学 校	29人	193日	

※児童数は、令和6年度末登録人数

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 文 化 会 館 費	円 70,688,000	円 66,843,012	% 94.6

【生涯学習課】

[1] 文化会館管理運営費

文化会館を利用される方々が、快適に施設を利用できるよう、定期的に設備点検・清掃等を実施しました。また、非常通報装置取替修繕、電話設備バッテリー交換等を行い、適正な維持管理に努めました。

広報では、ホームページとフェイスブックに、催し物やご利用案内を掲載し、広く扶桑文化会館のPRに努めました。

利用状況

利 用 件 数	内 容
ホール 109件	講演会・発表会等
リハーサル室 159件	コーラス・ダンスの練習等
会議室 160件	講習会・会議等
展示室等 53件	展示会・会議等

[2] 一般事業費

各界の著名な方々を招き、質の高い本格的な舞台公演を紹介することにより、文化芸術の普及・発展に努めました。また、PR効果の高い公演チラシの裏面に詳細情報を掲載し、その一部に有料広告を募集し、積極的に広告収入の確保を図りました。

1. 自主事業

(1) 第36回ふそう文化大学

全自由席 6,000円（4回通し） 単券 2,000円

6月9日(日)	◆お話 ◇原作者が語る「孤独のグルメ」の制作裏話、他 出演／久住昌之（漫画家・ミュージシャン）	来館者数 266名
7月21日(日)	◆お話 ◇師匠が語る、藤井聡太という才能 出演／杉本昌隆（将棋棋士）	243名
8月11日(日)	◆お話&演奏 ◇演奏「フォーレ：2つのデュエット・この地上ではどんな魂も・タランテラ」、他 出演／The Horn Duo／ 五十畑勉（ホルン）、安土真弓（ホルン）、斎藤龍（ピアノ）	249名
9月8日(日)	◆お話&落語 ◇人生、好んで楽しもう！ 出演／三遊亭好楽（落語家）	318名

(2) 伝統芸能（歌舞伎）

全席指定 8,000円

7月11日(木)	◇令和6年度（公社）全国公立文化施設協会主催 松竹特別歌舞伎 出演／中村獅童、中村種之助、中村陽喜、中村蝶紫、澤村國矢、 中村獅一	677名
----------	--	------

(3) 登龍亭獅鉄のココだけのハナシ（伝統芸能（落語））

全自由席 単券 500円

8月1日(木)	①「怪談噺の裏側は!？」 出演／登龍亭獅鉄	60名
9月28日(土)	②「落語家の秘密～師匠と弟子の間には～」 出演／登龍亭獅鉄、登龍亭獅箆	60名

(4) 登龍亭獅鉄の「続」ココだけのハナシ（伝統芸能（落語））

全自由席 単券 500円

1月26日(日)	①「落語家の人生とは～初高座からネタ作りの秘密まで～」 出演／登龍亭獅鉄	60名
2月20日(木)	②「関西からの刺客～上方落語の笑いのヒミツとは～」 出演／登龍亭獅鉄、桂小文三	60名

(5) 音楽

無料

11月28日(木)	児童・生徒音楽公演鑑賞事業 出演／NewTones／ 中川香（ヴァイオリン）、 松本一策（ヴァイオリン、ヴィオラ）、 伊藤玉木（コントラバス）、北川美晃（ピアノ）	扶桑東小学校 4～6年生 164名
11月29日(金)		高雄小学校 4～6年生 284名

(6) 伝統芸能（津軽三味線）

全席指定 2,000円

2月2日(日)	超実力派津軽三味線グループ ベべん～BEBEN～コンサート 出演／べべん～BEBEN～／ 大塚晴也、柴田愛、柴田雅人、柴田佑梨、白田路明、 杉山大祐、田中風真、永村幸治、匹田大智	380名
---------	--	------

(7) R800コンサート（音楽）

全自由席 2,000円（3回通し） 単券 800円

2月16日(日)	◇天空のテノールコンサート 出演／包金鐘、他	204名
3月16日(日)	◇ヒューマンコンサート 出演／梅原司平、他	191名
3月29日(土)	◇シャンソンの花束～西山伊佐子と共に～ 出演／西山伊佐子、他	221名

(8) 伝統芸能 (狂言)

全席指定 S席 4,500円 A席 4,000円

3月14日(金)	野村万作・萬斎 狂言の会 出演／野村万作、野村萬斎、他	494名
----------	--------------------------------	------

(9) ロビーコンサート (音楽)

子どもから大人まで幅広い年齢層の方に楽しんでもいただけるよう、アカデミックな曲から広く知られる曲まで、多様な楽器編成にて開催しました。

イオンモール扶桑からの提案に対応して、イオンモール扶桑にて1公演を開催しました。

本公演を多様な形態で鑑賞いただくため、出演者の了承を得た公演に限り、動画配信(YouTube)を実施しました。

入場無料

4月27日(土)	“こころと癒しのお手伝いします～紙芝居付きお話コンサート～” 出演／稲波亜美 (ピアノ)	51名
5月11日(土)	☆ふそうのロビコンinイオンモール扶桑 出演／せきともこ (ギター)	137名
5月17日(金)	“風薫る 新緑のコンサート” 出演／Trio Iberis/ 小畑友美 (フルート)、加藤千晶 (ヴァイオリン)、 齋藤紀子 (ピアノ)	58名
6月2日(日)	“この季節に聴きたい弦楽四重奏” 出演／KIKU QUARTETT/ 本間京 (ヴァイオリン)、神田穂南 (ヴァイオリン)、 蟹江茜 (ヴィオラ)、吉兼理恵 (チェロ)	96名
6月15日(土)	“デュオつむぎが織りなす名曲コンサート” 出演／デュオつむぎ/ 里見早紀 (ピアノ)、重森捺音 (ヴァイオリン)	84名
6月30日(日)	“音の森林浴” 出演／ensemble LaFort/ 渡邊布美 (クラリネット)、香村真理子 (ピアノ)、 大野千尋 (マリンバ)	98名
7月14日(日)	“名曲コンサート～ピアノと歌でおりなす夏の調べ～” 出演／浅野由紀 (ピアノ)、後藤里緒 (声楽)	157名
7月19日(金)	“よみがえる電子楽器テルミンと私” 出演／竹内正実 (テルミン、マトリョミン)、 濱口晶生 (テルミン、マトリョミン)、 高橋麻乃 (ピアノ)	54名
8月16日(金)	“魅惑(?)と過ごす、エモイ夏” 出演／魅惑(?)の二重唱/ 笠木厚憲 (テノール)、水谷彰宏 (テノール、バリトン)、 伊藤彩香 (ピアノ)	62名

9月29日(日)	“ソロギターで奏でるジブリの世界” 出演／せきともこ (ギター)	59名
10月18日(金)	“コントラバスでお届けする小さな音楽会” 出演／沼野仁美 (コントラバス)、阿部ひかる (ピアノ)	56名
10月27日(日)	“歌とギターでボサノバのひとときを” 出演／Duas Contas/ 矢橋幸男 (クラシックギター)、香緒里 (ヴォーカル)	66名
11月24日(日)	“これがオペラなの! vol.1 ある姉妹の物語” 出演／palette/ 伊藤舞子 (ソプラノ)、守屋貴美子 (メゾソプラノ)、 山本治樹 (テノール)、中村節 (ピアノ)	67名
11月30日(土)	“心つながるコンサート” 出演／Ni Ni/ 家田阿美 (ソプラノ)、沢田祐里子 (ソプラノ)、 藤原麻由子 (ソプラノ)、猪子杏奈 (ピアノ)	77名
12月15日(日)	“冬の贈り物～farfallettaから癒しのひとときを～” 出演／farfalletta/ 田村早紀 (ソプラノ)、石本由佳 (クラリネット)、 安田実央 (ピアノ)	77名
12月22日(日)	“ACOホルンセクションによるスペシャルコンサート” 出演／ACOホルンカルテット/ 井上華 (ホルン)、熊谷直美 (ホルン)、松原秀人 (ホルン)、 向なつき (ホルン)、安成紅音 (ピアノ)	217名
3月1日(土)	“世界音楽ツアー” 出演／兼松里衣 (ヴァイオリン)、富田三結 (ピアノ)	71名
動画配信 (YouTube)	13公演	再生回数 4,584回

2. 共催事業

幅広い文化事業の普及と住民の方の文化芸術鑑賞の機会を設けるため、質の高い作品を共催事業として行いました。

(1) 伝統芸能 (落語・地歌舞伎) 全自由席 1,500円

5月19日(日)	春風亭昇吉独演会&地歌舞伎 出演／春風亭昇吉、七賀十郎一座	574名
----------	----------------------------------	------

(2) 人形劇 全自由席 ペア 3,000円 シングル 1,800円 (当日券シングルのみ 2,000円)

8月25日(日)	オズのまほうつかい 出演／人形劇団むすび座	277名
----------	--------------------------	------

(3) 伝統芸能 (落語) 全席指定 S席 3,500円 A席 3,000円

11月17日(日)	春風亭小朝独演会 出演／春風亭小朝、他	437名
-----------	------------------------	------

3. 扶桑町登録アーティスト紹介事業

文化事業の振興や住民の活動力を高めることを目的に、町内の団体へ登録アーティストを1回紹介しました。

4. 「ふそう文化会館夢応援団」との連携

自主事業、共催事業へと幅広く協力・応援をしていただきました。

団 員 数	21名
各種事業応援回数	15回
延 べ 人 員	146名

5. 「扶桑文化会館友の会」の充実

優れた文化芸術公演を身近に鑑賞できるよう会員へ「かわら版」の発送を行うとともに、チケット先行販売や友の会特別割引販売を実施しました。

一 般 会 員	285名
賛 助 会 員	6名

☆友の会自主企画事業「バスツアー」

11月6日(水)	浜松市楽器博物館、はままつフラワーパークを見学しました。	参加者 58名
----------	------------------------------	------------

●めざそう値

施 策	文化・芸術			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R6実績値	R9目標値
文化会館でボランティアに携わる人数	扶桑文化会館の催事に参加する、ふそう文化会館夢応援団及び友の会の人数（人）	30	33	35

【財政管財課】

[1]・[2] 文化会館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

電気設備改修工事、客席空調熱源チラー改修工事、空調設備中央監視装置改修工事、トイレ人感センサー取替工事

10款 教 育 費 6 項 保健体育費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 保 健 体 育 総 務 費	円 43,629,727	円 40,607,758	% 93.1

【生涯学習課】

〔1〕 学校体育施設スポーツ開放事業費

町内の小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で開放しました。各種の地域スポーツクラブなどの活動拠点として利用しました。

(利用状況)

(単位：時間)

学校名 場所	柏 森 小	高 雄 小	山 名 小	扶桑東小	扶 桑 中	扶桑北中	合 計
運 動 場	612	394	547	481	25	57	2,116
体 育 館	1,068	419	919	823	832	1,241	5,302
計	1,680	813	1,466	1,304	857	1,298	7,418

〔2〕 保健体育総務一般事務費

1. 生涯スポーツの推進

15名の委員により構成されたスポーツ推進委員会は、生涯スポーツの推進、ニュースポーツの普及を図るとともに、ちょこチャレ、走ろう会、ミステリーウォーク等各種大会の企画・運営等スポーツリーダーとして町のスポーツ振興に努めました。

また、町民がスポーツを通して日常的に運動に親しむ機会を増やし、健康で明るく豊かなまちづくりを目指して、総合型地域スポーツクラブ（NPO法人わっと楽しくスポーツふそ）が行うスポーツ教室等の企画・運営面などに助言・支援を実施しました。

〈総合型地域スポーツクラブ〉

(会員数の内訳) 合計会員数 860名 23団体

会 員 区 分	会 員 数
普 通 会 員	816名
指 導 者 会 員	21名、6 団体
正 会 員	16名
賛 助 会 員	7名、17団体

(通常教室)

合計受講者数 800人

教 室 名	受 講 者 数	教 室 名	受 講 者 数
トータルスポーツ	123	ソフトエアロビクス	31
ストレッチヨガ	19	ヒップホップダンス	137
卓球	22	ミニバスケットボール	155
ヨガ	40	ソフトテニス	26
ソフトボール	24	バレーボール	21
バランスストレッチ	7	リズムウォーキング& リンパコンディショニング	33
フットサル	60	爽快エアロビクス	10
バレエ	21	らくらくフィットネス	20
バレトン	15	ゆるっとストレッチ	9
ズンバ	15	バレーボールクラブ	4
完コピダンス	8		

(サークル事業)

合計参加者数 141人

サークル名	参加者数	サークル名	参加者数
カローリング	15	スポーツ吹矢	24
卓球	25	バドミントン	23
スナックゴルフ	10	ミニバスケット	35
ボッチャ	9		

(コミュニティ事業) 合計参加者数 1,848人 (延べ)

コミュニティ名	参加者数
うたカフェ (34回)	949
将棋ひろば (42回)	438
ママと幼児の体と心づくり (36回)	461

(イベント事業)

合計参加者数 1,791人 (延べ)

イ ベ ント 名	参加者数	実 施 場 所
グラウンド・ゴルフ大会 (2回)	107	総 合 グ ラ ウ ン ド
ス ナ ッ グ ゴ ル フ 大 会 (1回)	26	総 合 グ ラ ウ ン ド
ソ フ ト ヨ ガ 体 験 講 座 (2回)	30	総 合 体 育 館
こ ども 会 お 楽 し み 会 (20回)	820	総 合 体 育 館
老連カローリング・クロリティ大会 (1回)	76	総 合 体 育 館
扶 子 連 ス ポ ー ツ 大 会 (1回)	150	総 合 体 育 館
こ ども 将 棋 大 会 (2回)	61	総 合 体 育 館
は じ め て の こ ども 将 棋 (5回)	83	総 合 体 育 館
ソフトバレーボール大会 (1回)	98	総 合 体 育 館
中学生バレーボール練習会 (8回)	69	総 合 体 育 館
ス ポ レ ク ク ラ ブ (1回)	3	総 合 体 育 館
スロージョギング体験会 (1回)	22	緑 地 公 園 グ ラ ウ ン ド
自治会スポーツイベント (2回)	75	扶桑台公民館・柏森小学校
児 童 セ ン タ ー イ ベ ント (1回)	36	児 童 セ ン タ ー ひ ま わ り
夏 休 み 自 然 教 室 (1回)	44	岐 阜 市 少 年 自 然 の 家
日 帰 り バ ス ツ ア ー (2回)	91	高 山 市 ・ 伊 勢 市

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
総合型地域スポーツクラブの会員数	総合型地域スポーツクラブの会員数 (人)	810	860	900

2. 地域スポーツ

スポーツ協力員を中心とした各地域のスポーツ活動は、各種スポーツ大会等を実施し、地域の親睦を深めました。

[3] 負担金補助及び交付金

1. スポーツ協会

町民の体育の振興とスポーツを通して健康で明るく豊かなまちづくりを目指して、町スポーツ協会に助成金を交付しました。

助成金額 889,900円

〈扶桑町スポーツ協会〉

合計会員数 838人

団 体 名	会 員 数	団 体 名	会 員 数
軟 式 野 球 連 盟	155	グラウンド・ゴルフ協会	51
バ レ ー ボ ー ル 協 会	20	柔 道 協 会	15
ソ フ ト テ ニ ス 協 会	18	サ ッ カ ー 協 会	54
卓 球 協 会	104	ス ポ ー ツ 少 年 団	108
ソ フ ト ボ ー ル 協 会	275	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 協 会	19
バ ド ミ ン ト ン 協 会	19		

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R6実績値	R9目標値
ス ポ ー ツ 団 体 の 育 成	スポーツ協会の会員数（人）	943	838	1,000

[4] 地域クラブ活動推進事業費

中学校の部活動の環境を学校単位から地域単位へ移行するため、NPO法人わっと楽しくスポーツつそうに委託し、以下の部活動に指導者を配置しました。

対 象 部 活 動	①扶桑中学校バレーボール部女子 ②扶桑中学校ソフトテニス部女子 ③扶桑中学校卓球部女子 ④扶桑中学校剣道部 ⑤扶桑中学校吹奏楽部 ⑥扶桑中学校バスケットボール部男子 ⑦扶桑中学校サッカー部 ⑧扶桑北中学校バレーボール部女子 ⑨扶桑北中学校剣道部 ⑩扶桑北中学校バスケットボール部男子 ⑪扶桑北中学校サッカー部 ⑫扶桑北中学校ソフトボール部女子
活 動 日	土曜日または日曜日もしくは振替休日の指定日

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 各 種 大 会 事 業 費	円 1,993,000	円 1,814,181	% 91.0

【生涯学習課】

〔１〕各種大会開催事業費

スポーツ推進委員やスポーツ協会などの協力のもと開催しました。

期 日	事 業 内 容	参加者数	会 場
5/25	(第１回) ちょこチャレ～ちょこっと運動チャレンジデー	2,313人	町 内 全 域
6/16 6/30	(第３回) ふ れ あ い ソ フ ト ボ ー ル 大 会	20チーム (329人)	北 部 グ ラ ウ ン ド 緑 地 公 園 グ ラ ウ ン ド
10/14	(第３回) ス ポ ー ツ フ ェ ス テ ィ バ ル	290人	総 合 体 育 館
11/24	(第42回) 走 る う 会	670人	イオンモール扶桑屋上
2/2	(第９回) わ く わ く ス ポ ー ツ フ ェ ス タ	133人	総 合 体 育 館
3/9	(第８回) ミ ス テ リ ー ウ ォ ー ク	338人	扶 桑 町 内

〔２〕市町村対抗駅伝大会参加事業費

12月７日に開催された「愛知万博メモリアル 第17回愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加し、総合タイム１時間46分42秒で町村の部第６位でした。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 体 育 施 設 費	円 38,367,000	円 37,287,450	% 97.2

【生涯学習課】

[1]・[2] 総合体育館管理費

総合体育館の清掃委託をはじめ、体育器具の修繕をするなど、施設の維持管理に努めました。

[3]・[4] その他体育施設管理費

総合グラウンドやテニスコート等施設の清掃・除草の管理委託をするなど、施設の整備、維持管理に努めました。

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

総合グラウンドフェンス改修工事、総合グラウンド照明灯配線修繕工事

[5] 体育施設予約システム事業費

利用者がパソコンや携帯電話を用いて体育施設の空き状況検索や電子予約が行える施設予約システムを活用し、利用者の利便向上に努めました。

(電子申請許可件数)

(単位：件)

施 設 名	許 可 件 数
総 合 体 育 館	2,189
総 合 グ ラ ウ ン ド	117
テ ニ ス コ ー ト	249
北 部 グ ラ ウ ン ド	66
計	2,621

体育施設利用状況

(単位：人)

施 設 名	利 用 人 数
総 合 体 育 館	77,134
総 合 グ ラ ウ ン ド	17,192
町 民 テ ニ ス コ ー ト	5,969
緑 地 公 園 グ ラ ウ ン ド	7,215
北 部 グ ラ ウ ン ド	9,981

総合グラウンド夜間照明利用状況

(単位：回)

区 分	利 用 回 数
軟 式 野 球	18
ソ フ ト ボ ー ル	16
サ ッ カ ー	36
そ の 他	0
計	70

【財政管財課】

[1]・[2] 総合体育館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

浄化槽蓋改修工事、浄化槽改修工事、バスケットゴール改修工事、ポスト設置工事

[3] その他体育施設施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

V 特 別 会 計

1. 土地取得特別会計

令和6年度土地取得特別会計決算の概要

1. 目 的

土地取得特別会計は、公用若しくは公共の用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業にかかる歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るため設置されたものです。

2. 決算規模

令和6年度の決算規模は、歳入総額9,615,046円、歳出総額5,908,659円でした。

3. 歳 入

各収入の歳入総額に占める割合は、次のとおりでした。

(1) 財 産 収 入	6,110,499円	63.55%
(2) 繰 越 金	3,502,376円	36.43%
(3) 諸 収 入	2,171円	0.02%

4. 歳 出

各支出の歳出総額に占める割合は、次のとおりでした。

(1) 財 産 管 理 費	9,600円	0.16%
(2) 他会計繰出金	5,899,059円	99.84%
(3) 予 備 費	0円	0%

5. 実質収支

実質収支として、3,706,387円を翌年度へ繰越しました。

(単位：円)

区分 \ 年度	R 6	R 5	差引増減	対前年度比 (%)
歳 入	9,615,046	3,511,976	6,103,070	273.78
歳 出	5,908,659	9,600	5,899,059	61,548.53
歳入歳出差引額	3,706,387	3,502,376	204,011	—

2. 国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計決算の概要

1. 決算規模

令和6年度の決算規模は、歳入総額2,888,081,375円、歳出総額2,874,623,114円となり、対前年比、歳入は3.1%の増額、歳出は3.4%の増額となりました。

2. 歳 入

国保税は16.3%の増額、一般会計繰入金は11.0%の増額、繰越金は75.9%の減額となりました。
なお、保険給付費等交付金として県から1,951,977,262円の交付を受けました。

(単位：円)

科 目	決 算 額	1 人 当 たり (被保険者数5,202人)	1 世 帯 当 たり (3,561世帯)
保 険 税	641,206,896	123,261	180,063
使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	1	1
保 険 給 付 費 等 交 付 金	1,951,977,262	375,235	548,154
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	260,386,922	50,055	73,121
繰 越 金	21,734,507	4,178	6,103
諸 収 入	6,103,788	1,173	1,714
国 庫 支 出 金	6,666,000	1,281	1,871
歳 入 合 計	2,888,081,375	555,184	811,027

3. 歳 出

総務費は19.5%の増額、保険給付費は2.3%の増額、事業費納付金として838,762,732円を県に納付しました。

(単位：円)

科 目			決 算 額	1 人 当 た り (被保険者数5,202人)	1 世 帯 当 た り (3,561世帯)
総 務 費			55,673,363	10,702	15,634
保 險 給 付 費	一 般	療 養 給 付 費	1,662,388,734	319,567	466,831
		療 養 費	12,372,546	2,378	3,474
		高 額 療 養 費	237,262,303	45,609	66,627
		高額介護合算療養費	235,524	45	66
		移 送 費	0	0	0
	退 職	療 養 給 付 費	0	0	0
		療 養 費	0	0	0
		高 額 療 養 費	0	0	0
		高額介護合算療養費	0	0	0
		移 送 費	0	0	0
	費	審 査 支 払 手 数 料	5,063,158	973	1,421
		出 産 育 児 一 時 金	7,323,690	1,407	2,056
		葬 祭 費	2,200,000	422	617
		傷 病 手 当 金	0	0	0
		小 計	1,926,845,955	370,401	541,092
事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分		574,354,088	110,410	161,290
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		194,282,988	37,347	54,558
	介 護 納 付 金 分		70,125,656	(注1) 38,829	19,692
	小 計		838,762,732	186,586	235,540
保 健 事 業 費			34,253,641	6,584	9,619
諸 支 出 金			9,087,423	1,746	2,551
公 債 費			10,000,000	1,922	2,808
歳 出 合 計			2,874,623,114	577,941	807,244

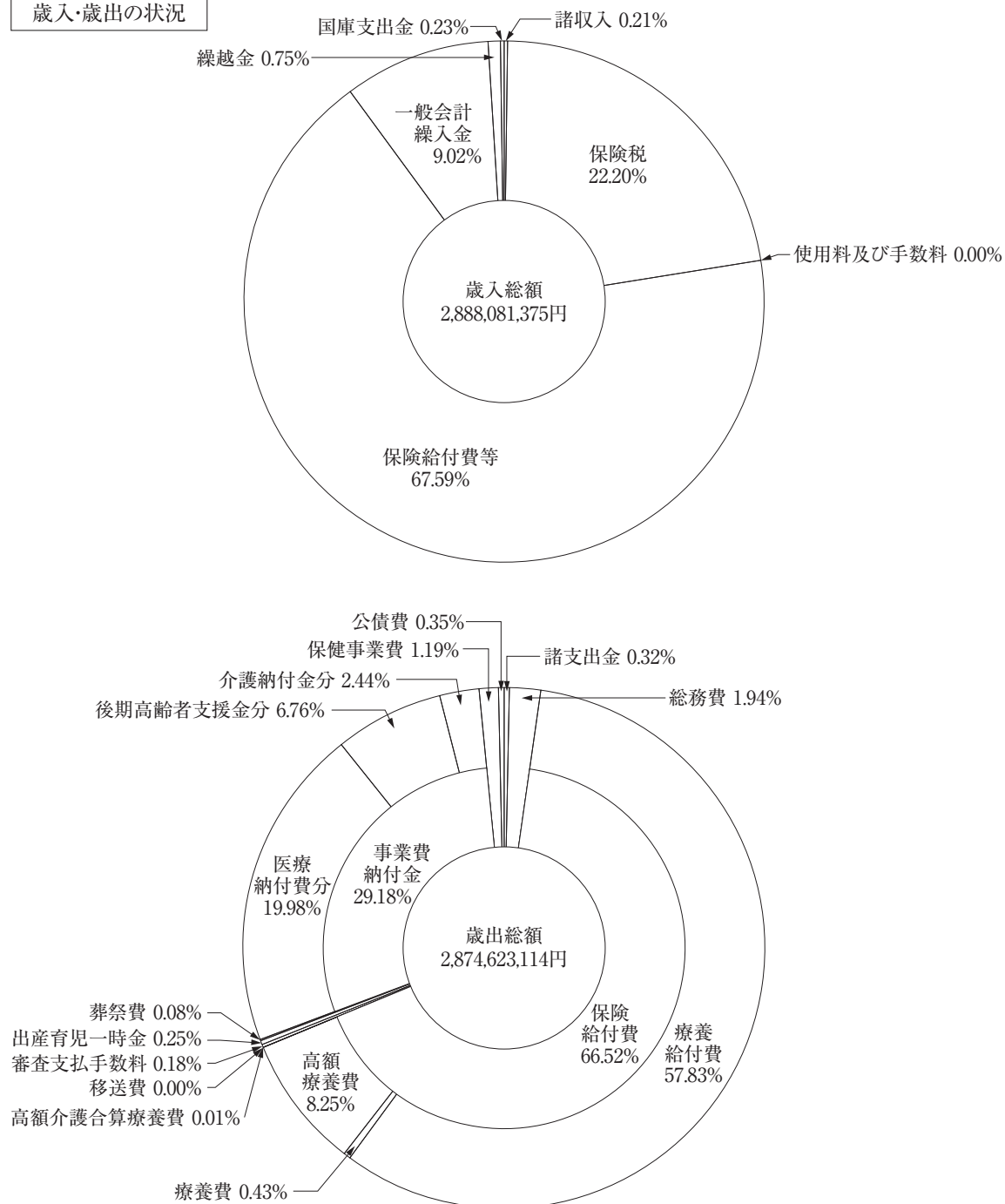
1人当たり給付費等は、被保険者数の年間平均で除したもの（5,202人）

(注1) 介護保険第2号被保険者の年間平均で除したもの（1,806人）

4. 収 支

収支として、13,458,261円を翌年度へ繰り越しました。今後も医療費の適正な費用負担により、財政効果の向上を図る一方、保健事業活動により疾病の予防及び疾病の早期発見、早期治療による重症化防止に努めるとともに、健全な国保運営の確保が必要となっています。

歳入・歳出の状況



2 款 保険給付費 1 項 療 養 諸 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者療養給付費	円 1,696,986,000	円 1,662,388,734	% 98.0
2. 退職被保険者等療養給付費	円 1,000	円 0	% 0

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者療養給付費

[1] 退職被保険者等療養給付費

被保険者の健康回復保持のため医療費の現物給付として、次のとおり給付しました。

	一 般 被 保 険 者 分	退 職 被 保 険 者 等 分
受 診 件 数	101,360件	0件
給 付 額	1,662,388,734円	0円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 一般被保険者療養費	円 14,466,000	円 12,372,546	% 85.5
4. 退職被保険者等療養費	円 1,000	円 0	% 0

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者療養費

[1] 退職被保険者等療養費

被保険者の健康回復保持のため医療費の現物給付及び現金給付として、次のとおり給付しました。

	一 般 被 保 険 者 分		退 職 被 保 険 者 等 分	
診 療 費	44件	776,950円	0件	0円
柔 道 整 復	1,485件	6,916,172円	0件	0円
鍼灸、マッサージ	184件	1,879,424円	0件	0円
補 装 具	116件	2,800,000円	0件	0円
そ の 他	0件	0円	0件	0円
合 計	1,829件	12,372,546円	0件	0円

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者高額療養費	円 237,262,303	円 237,262,303	% 100.0
2. 一般被保険者 高額介護合算療養費	円 235,524	円 235,524	% 100.0

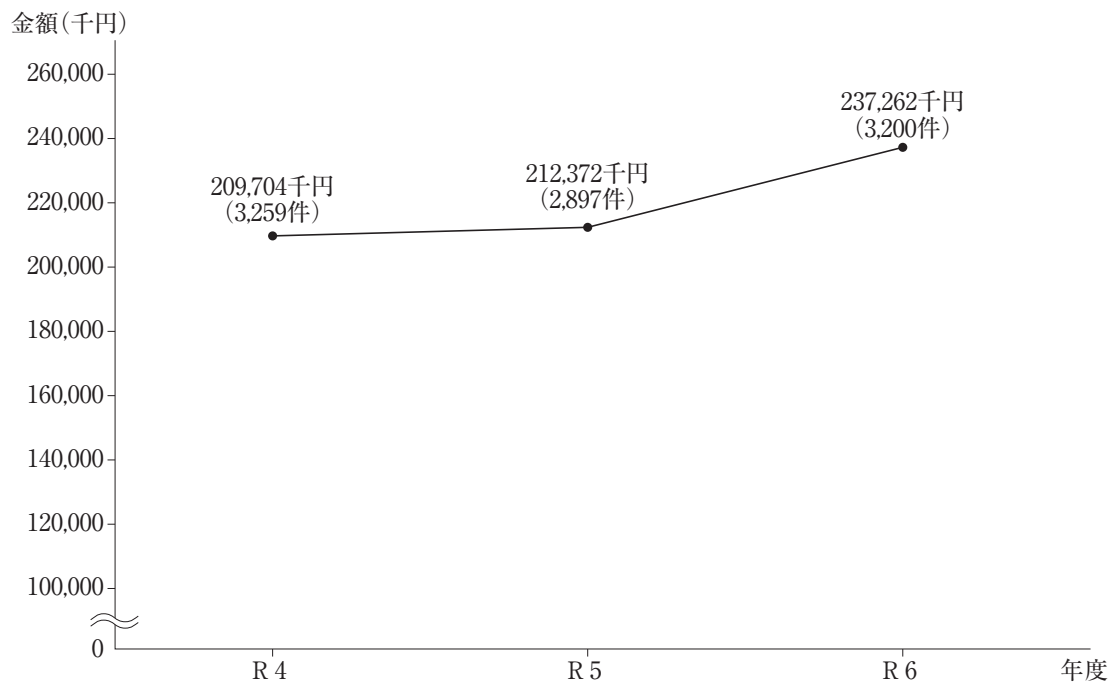
【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者高額療養費

高額な医療費に対する被保険者の負担の軽減を図るため、現物給付及び現金給付として次のとおり支給しました。

	一 般 被 保 険 者 分
支 給 件 数	3,200件
支 給 金 額	237,262,303円

年度別推移



[1] 一般被保険者高額介護合算療養費

高額な医療費及び介護サービス費に対する被保険者の負担の軽減を図るため、現金給付として次のとおり支給しました。

	一 般 被 保 険 者 分
支 給 件 数	4 件
支 給 金 額	235,524円

※過年度における福祉医療費に係る返還分を含む。

2 款 保険給付費 4 項 出産育児諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 出 産 育 児 一 時 金	円 10,805,000	円 7,323,690	% 67.8

【戸籍保険課】

[1] 出産育児一時金

被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給しました（50万円／件）。

支給件数 15件 支給金額 7,320,960円

年 度	件 数	支 給 金 額 (円)
R 4	8	3,348,000
R 5	16	7,582,130
R 6	15	7,320,960

2 款 保険給付費 5 項 葬祭諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 葬 祭 費	円 2,200,000	円 2,200,000	% 100.0

【戸籍保険課】

[1] 葬祭費

被保険者の死亡に対し、葬祭費を支給しました（5万円／件）。

支給件数 44件 支給金額 2,200,000円

年 度	件 数	支 給 金 額 (円)
R 4	39	1,950,000
R 5	26	1,300,000
R 6	44	2,200,000

2 款 保険給付費 6 項 傷病手当金

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 傷 病 手 当 金	円 1,000	円 0	% 0

【戸籍保険課】

[1] 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症の感染等によって、労務に服することができない期間に対し傷病手当金を支給していますが、令和6年度の申請はありませんでした。

支給件数 0 件 支給金額 0 円

年 度	件 数	支 給 金 額 (円)
R 4	16	572,361
R 5	0	0
R 6	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者医療給付費分	円 574,355,000	円 574,354,088	% 99.9

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者医療給付費分

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金医療給付費分を支出しました。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	円 194,283,000	円 194,282,988	% 99.9

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者後期高齢者支援金等分

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金後期高齢者支援金等分を支出しました。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介 護 納 付 金	円 70,126,000	円 70,125,656	% 99.9

【戸籍保険課】

[1] 介護納付金

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金介護納付金等分を支出しました。

4 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	円 35,702,000	円 27,044,341	% 75.8

【戸籍保険課】

[1]・[2] 特定健康診査等事業費

生活習慣病の原因となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施しました。なお、特定健康診査受診券様式のレイアウト変更に伴うシステム改修を行いました。

また、未受診者を対象に、7月5日に2,083通、9月27日に2,263通、合計4,346通の受診勧奨通知を送付しました。

特定健康診査

実施期間	7月1日から10月31日まで
実施場所	扶桑町及び大口町内20医療機関
受診者数	1,739名（うち事業所実施件数 12名）

特定保健指導

実施期間	4月～3月
受診者数	積極的支援 10名
	動機付け支援 29名

●めざそう値

施 策	社会保障			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
特定健康診査の実施率	国民健康保険の40～74歳の被保険者が受診する割合（％）	45.8	47.6	55.0

4 款 保健事業費 2 項 保健事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 疾 病 予 防 費	円 8,518,000	円 7,209,300	% 84.6

【戸籍保険課】

[1] 疾病予防費

被保険者の健康管理の手助けとして、人間ドックを行いました。

実 施 期 間	7 月 1 日～12月28日	11月 1 日～12月21日	7 月12日～ 8 月30日 11月 1 日～11月29日
実 施 場 所	総合犬山中央病院 健康管理センター	江南厚生病院 健康管理センター	伊藤整形・内科 健診センター
人 間 ド ッ ク 受診者数	19	175	39
脳ドック併用 受診者数	7	39	10

がん検診をする扶桑町国民健康保険加入者に対して、一部負担金の助成を行いました。

集団検診助成者数	781名	個別検診助成者数	331名
助成者数総合計	1,112名	助成金額合計	908,100円

一般・退職被保険者等療養諸費年度別推移

年 度	費 用 額	月 平 均 費 用 額	伸び率 (%)
R 4	2,260,119,991円	188,343,333円	103.1
R 5	2,244,211,216円	187,017,601円	99.3
R 6	2,271,057,184円	189,254,765円	101.2

3. 介護保険特別会計

令和6年度介護保険特別会計決算の概要

1. 決算規模

令和6年度の決算規模は、歳入総額3,053,309,422円、歳出総額2,912,097,533円でした。

2. 歳入

保険給付費の財源については、65歳以上の人の保険料が23%、40歳から65歳未満の人の保険料が27%、さらに、公費も50%負担しております。公費の内訳は、施設等給付費については国が20%、県が17.5%、町が12.5%で、居宅給付費については国が25%、県が12.5%、町が12.5%となっております。

3. 歳出

介護認定及び保険料の賦課徴収、保険給付費の給付を行いました。

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
介 護 保 険 料		620,315,300	
使 用 料 及 び 手 数 料		41,572	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	531,903,651	
	調 整 交 付 金	107,666,000	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防日常生活支援総合事業)	15,031,923	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	21,139,568	
	保険者機能強化推進交付金	2,812,000	
	保険者努力支援交付金	5,685,000	
	介護保険事業費補助金	0	
	介 護 給 付 費 交 付 金	734,950,965	
支 払 基 金 交 付 金	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	30,191,000	
	介 護 給 付 費 負 担 金	392,562,107	
県 支 出 金	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防日常生活支援総合事業)	7,894,326	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	10,569,783	
	財 産 収 入		169,220
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	462,842,000	
	基 金 繰 入 金	60,307,000	
繰 越 金		48,966,155	
諸 収 入		261,852	
合 計		3,053,309,422	
収 支 差 引 額		141,211,889	

4. 介護保険料徴収実績（現年度分）

（単位：円、％）

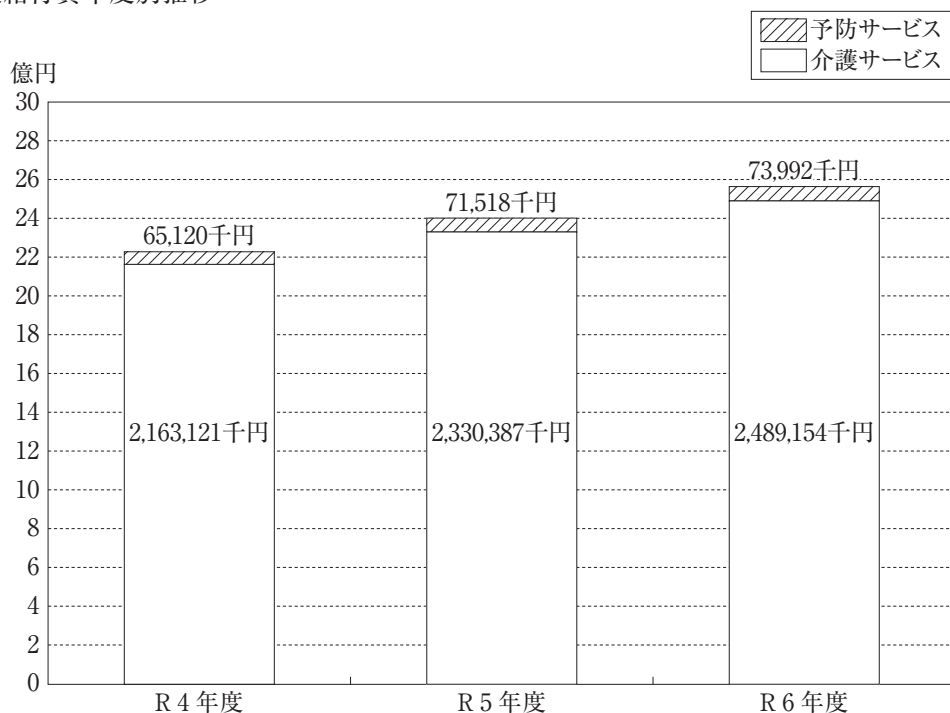
予算額	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
615,516,000	621,376,800	618,994,000	2,495,800	99.6

5. 要介護者数等の令和6年度末の状況

（単位：人）

項	目	人	数
人	口	34,918	
	65歳以上人口	9,026	
	（うち75歳以上人口）	5,678	
要支援・要介護	要支援・要介護	1,696	
	要支援1	284	
	要支援2	199	
	要介護1	335	
	要介護2	314	
	要介護3	198	
	要介護4	204	
	要介護5	162	
	総合事業	28	
項	目	人	数
所得段階別	第1段階	967	
	第2段階	735	
	第3段階	549	
	第4段階	1,144	
	第5段階	1,492	
	第6段階	1,296	
	第7段階	1,588	
	第8段階	669	
	第9段階	276	
	第10段階	110	
	第11段階	56	
	第12段階	43	
	第13段階	167	
計		9,092	

6. 介護給付費年度別推移



1 款 総 務 費 1 項 総務管理費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一 般 管 理 費	円 60,212,000	円 50,142,749	% 83.3
【長寿介護課】 [1] 総務管理費 介護保険住民情報システム運用支援委託 介護保険制度改正等に対し、住民情報システム運用を適切に行いました。			

1 款 総 務 費 3 項 介護認定審査会費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介 護 認 定 審 査 会 費	円 7,211,000	円 6,847,486	% 95.0
2. 認 定 調 査 費	円 8,028,000	円 7,546,690	% 94.0

【長寿介護課】

[1] 介護認定審査会費

[1] 認定調査費

介護保険被保険者が、要介護者または要支援者に該当するかを扶桑町介護認定審査会にて公平かつ適正な審査・判定等業務を実施しました。

一次判定及び二次判定結果

(単位：人)

年度	区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R 4	一次判定	37	176	130	262	212	117	140	112	1,186
	二次判定	10	176	164	241	224	114	143	114	1,186
R 5	一次判定	30	162	117	286	210	156	167	133	1,261
	二次判定	7	163	126	277	225	156	168	139	1,261
R 6	一次判定	39	184	129	268	206	113	162	131	1,232
	二次判定	13	185	146	260	215	115	166	132	1,232

※却下含む。再審査は含まず。

介護認定審査会開催回数

年 度	R 4	R 5	R 6
開催回数	48	49	48

●めざそう値

施 策	社会保障			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 の 割 合	高齢者人口に対する要介護・要支援認定者数の割合 (%) (抑制目標*)	16.6	18.7	19.4

*抑制目標……設定した数値を上回らないように進行を抑制するための目標。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
1. 居宅介護サービス等給付費	1,257,466,000	1,253,586,717	99.7

【長寿介護課】

〔1〕居宅介護サービス等給付費

要介護1から要介護5の認定者の居宅介護サービスに対して給付を行いました。

サービス利用率（月平均）

サ ー ビ ス 名	R 4		R 5		R 6	
	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)
訪 問 介 護	198	10.6	208	10.4	244	11.0
訪 問 入 浴 介 護	15	0.8	19	1.0	15	0.7
訪 問 看 護	130	6.9	147	7.3	159	7.2
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	27	1.4	25	1.3	23	1.0
通 所 介 護	327	17.5	343	17.1	395	17.8
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	109	5.8	114	5.7	117	5.3
福 祉 用 具 貸 与	457	24.4	476	23.8	522	23.6
居 宅 療 養 管 理 指 導	465	24.8	520	26.0	579	26.2
短期入所生活介護・短期入所療養介護	108	5.8	107	5.3	114	5.1
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	37	2.0	41	2.1	47	2.1
合 計	1,873	100.0	2,000	100.0	2,215	100.0
利 用 実 人 数	743	—	782	—	745	—

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
2. 施設介護サービス等給付費	774,728,000	745,127,330	96.2

【長寿介護課】

〔1〕施設介護サービス等給付費

施設介護サービスに対して給付を行いました。

施設サービス種類別利用人数（年度末現在）

（単位：人）

施 設	R 4	R 5	R 6
介 護 老 人 福 祉 施 設 (特 養)	110	118	122
介 護 老 人 保 健 施 設 (老 健)	98	105	97
介 護 療 養 型 医 療 施 設 (療 養 型)	1	1	0
介 護 医 療 院	2	2	4
合 計	211	226	223

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 住 宅 改 修 費	円 13,932,000	円 11,134,248	% 79.9

【長寿介護課】

〔１〕居宅介護福祉用具購入住宅改修費

要介護１から要介護５の認定者の福祉用具購入及び住宅改修費に対して給付を行いました。

利用人数

(単位：人)

種 類	R 4	R 5	R 6
福 祉 用 具 購 入	83	126	182
住 宅 改 修	69	76	81

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 等 給 付 費	円 142,678,000	円 142,306,651	% 99.7

【長寿介護課】

〔１〕居宅介護サービス計画等給付費

居宅介護サービス計画に対して給付を行いました。

年 度	R 4	R 5	R 6
給 付 件 数	7,946	8,410	8,948

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	円 353,062,020	円 336,999,166	% 94.5

【長寿介護課】

〔１〕地域密着型介護サービス等給付費

地域密着型介護サービスに対して給付を行いました。

年 度	R 4	R 5	R 6
給 付 件 数	1,834	1,749	1,677

2 款 保険給付費 2 項 介護予防サービス等諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介護予防サービス等給付費	円 60,573,384	円 54,507,142	% 90.0

【長寿介護課】

〔1〕 介護予防サービス等給付費

要支援1・2認定者の居宅予防サービスに対して給付を行いました。

サービス利用率（月平均）

サ ー ビ ス 名	R 4		R 5		R 6	
	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)
訪 問 入 浴 介 護	0	0.0	0	0.0	0	0.0
訪 問 看 護	21	7.8	30	10.1	30	9.9
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	9	3.3	10	3.4	5	1.7
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	51	19.0	47	15.9	47	15.6
福 祉 用 具 貸 与	161	59.9	178	60.2	176	58.2
居 宅 療 養 管 理 指 導	22	8.2	27	9.1	36	11.9
短期入所生活介護・短期入所療養介護	2	0.7	1	0.3	3	1.0
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	3	1.1	3	1.0	5	1.7
合 計	269	100.0	296	100.0	302	100.0
利 用 実 人 数	193	—	210	—	211	—

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 介護予防福祉用具 購入住宅改修費	円 8,385,616	円 8,385,616	% 100.0

【長寿介護課】

[1] 介護予防福祉用具購入住宅改修費

要支援１・２認定者の福祉用具購入及び住宅改修費に対して給付を行いました。

利用人数

(単位：人)

種 類	R 4	R 5	R 6
福 祉 用 具 購 入	38	36	54
住 宅 改 修	52	53	69

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 介護予防サービス 計画等給付費	円 11,308,000	円 11,099,349	% 98.2

【長寿介護課】

[1] 介護予防サービス計画等給付費

介護予防サービス計画に対して給付を行いました。

年 度	R 4	R 5	R 6
給 付 件 数	2,237	2,435	2,423

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 地域密着型 介護予防サービス等給付費	円 433,000	円 0	% 0

【長寿介護課】

[1] 地域密着型介護予防サービス等給付費

地域密着型介護予防サービスに対して利用者はありませんでした。

年 度	R 4	R 5	R 6
給 付 件 数	2	2	0

2 款 保険給付費 3 項 その他諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 審 査 支 払 手 数 料	円 1,590,980	円 1,590,980	% 100.0

【長寿介護課】

[1] 審査支払手数料

審査支払手数料

年 度	R 4	R 5	R 6
審 査 支 払 手 数 料 件 数	40,154	42,720	45,407

2 款 保険給付費 4 項 高額介護サービス等費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円 64,528,000	円 61,556,868	% 95.4

【長寿介護課】

[1] 高額介護サービス等費

高額介護サービス費支給件数

年 度	R 4	R 5	R 6
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4,258	4,493	4,798

2 款 保険給付費 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円 12,105,000	円 9,794,725	% 80.9

【長寿介護課】

[1] 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費支給件数

年 度	R 4	R 5	R 6
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	277	298	291

2 款 保険給付費 6 項 特定入所者介護サービス等費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率								
1. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円 45,635,000	円 35,604,472	% 78.4								
【長寿介護課】 [1] 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費支給件数 <table> <tr> <th>年 度</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th></tr> <tr> <td>特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数</td><td>1,534</td><td>1,643</td><td>1,559</td></tr> </table>				年 度	R 4	R 5	R 6	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	1,534	1,643	1,559
年 度	R 4	R 5	R 6								
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	1,534	1,643	1,559								
目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率								
2. 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 費	円 200,000	円 0	% 0.0								
【長寿介護課】 [1] 特定入所者介護予防サービス等費 特定入所者介護予防サービス費支給件数 <table> <tr> <th>年 度</th><th>R 4</th><th>R 5</th><th>R 6</th></tr> <tr> <td>特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>				年 度	R 4	R 5	R 6	特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	6	0	0
年 度	R 4	R 5	R 6								
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	6	0	0								

3 款 地域支援事業費 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	63,515,000 ^円	52,642,998 ^円	82.9 [%]

【長寿介護課】

[1] 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問介護サービス、通所介護サービス、短期集中通所等サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施しました。なお、訪問型サービス及び通所型サービスの実施に伴い、高額介護総合事業サービス及び高額医療合算介護総合事業サービス費を支給しました。

(単位：件)

種 類	R 4	R 5	R 6
訪 問 型 サ ー ビ ス	701	708	713
通 所 型 サ ー ビ ス	1,058	1,012	1,312
短 期 集 中 通 所 等 サ ー ビ ス	230	220	246
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	965	1,031	1,105
高 額 介 護 総 合 事 業 サ ー ビ ス	18	10	34
高 額 医 療 合 算 介 護 総 合 事 業 サ ー ビ ス	6	4	4

3 款 地域支援事業費 2 項 一般介護予防事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	円 8,250,000	円 6,445,864	% 78.1

【長寿介護課】

[1] 一般介護予防事業費

要介護状態等になることの予防、または要介護状況等の軽減もしくは悪化の防止に努めました。

認知症予防の目的で、脳を使いながら有酸素運動を行う教室や口腔・栄養講座を取り入れた教室を行いました。また軽度認知障害の早期発見のための検査を実施しました。

運動栄養口腔総合教室「元気アップ教室」 2 クール行いました。(単位：人)

年度	利 用 施 設	年 間 利 用 人 数	年間延べ利用人数
R 4	総 合 体 育 館 始 め 2 か 所	21	141
R 5	総 合 体 育 館 始 め 2 か 所	23	179
R 6	総 合 体 育 館 始 め 2 か 所	22	153

認知機能低下予防教室（有酸素系） 一次予防事業対象者 (単位：人)

年度	利 用 施 設	年 間 利 用 人 数	年間延べ利用人数
R 4	中 央 公 民 館	20	232
	柏 森 南 公 民 館	10	99
R 5	羽 根 公 民 館	16	163
	扶 桑 台 公 民 館	8	83
R 6	平 塚 公 民 館	7	70
	南 新 田 公 民 館	13	136

運動教室派遣事業 (単位：人)

年度	利 用 施 設	年 間 利 用 人 数	年間延べ利用人数
R 4	総 合 福 祉 セ ン タ ー	73	550
R 5	総 合 福 祉 セ ン タ ー	75	616
R 6	扶 桑 町 い こ い の 家	79	721

地区宅老（地区サロン）

山那地区、小淵地区、高雄地区、北新田地区、南新田地区、羽根地区、東川地区、南定松地区、北定松地区、南山名地区、寺前地区、柏森地区、柏森北地区、斎藤地区、高木西地区、高木東地区で活動しました。

●めざそう値

施 策	高齢者福祉			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
地区宅老（地区サロン）事業の実施	地区宅老（地区サロン）事業を実施している数（か所）	19	32	25

3 款 地域支援事業費 3 項 包括的支援事業費・任意事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 包 括 的 支 援 事 業 費	円 60,403,000	円 52,868,961	% 87.5

【長寿介護課】

[1] 包括的支援事業費

高齢者が住み慣れた地域で、活動的にその人らしい生活を継続していくために、介護予防への早期の取組や、必要に応じた介護予防等のスムーズな提供に努められるよう、扶桑町地域包括支援センターに、介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を委託し、実施しました。

各事業に就いての主な取組人員

地域包括支援センター職員 9 人 (内 非常勤 1 人)

相談状況 (延べ人数)

(単位：人)

相談内容	R 4	R 5	R 6
介護・日常生活に関する相談	3,048	3,291	4,269
福祉サービス (町) に関する相談	423	325	404
医療に関する相談	1,016	648	743
所得・家庭生活に関する相談	249	63	121
介護保険サービスに関する相談	5,638	4,738	5,922
福祉サービスに関する相談	6	9	8
虐待に関する相談	64	110	138
成年後見制度に関する相談	72	9	18
消費者被害に関する相談	1	2	2
包括的継続的ケアマネジメント	23	20	12
苦情相談	2	2	1
権利擁護に関する相談	27	5	16
総合事業に関する相談	212	175	42
地域ケア会議	26	11	12
その他	240	109	258
計	11,047	9,517	11,966

予防プラン作成年間状況

(単位：件)

年度		包括支援センター			委 託			総 計		
		新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計
R 4	予 防	58	1,026	1,084	59	1,130	1,189	117	2,156	2,273
	総合事業	40	579	619	17	397	414	57	976	1,033
	合 計	98	1,605	1,703	76	1,527	1,603	174	3,132	3,306
R 5	予 防	37	1,149	1,186	29	1,188	1,217	66	2,337	2,403
	総合事業	37	527	564	8	344	352	45	871	916
	合 計	74	1,676	1,750	37	1,532	1,569	111	3,208	3,319
R 6	予 防	52	1,106	1,158	59	1,221	1,280	111	2,327	2,438
	総合事業	40	553	593	24	471	495	64	1,024	1,088
	合 計	92	1,659	1,751	83	1,692	1,775	175	3,351	3,526

介護者慰労事業

(単位：人)

年 度	介 護 者 交 流 会	認知症家族介護者交流会
R 4	6	65
R 5	5	0
R 6	27	14

〔2〕在宅医療・介護連携推進事業費

尾北医師会へ管内2市2町共同で事業委託し、在宅医療・介護連携の推進を図りました。

〔3〕生活支援体制整備事業費

在宅高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、平成30年度に設置した生活支援コーディネーターを中心に地域のニーズと支援活動とのマッチングや地域資源の発掘、把握に努めました。

〔4〕認知症総合支援事業費

平成30年度に地域包括支援センターに設置した認知症初期集中支援チーム（サポート医 1名 福祉関係者 2名 医療系チーム員 3名 計6名）により、町内に住む適切な介護保険サービスに結び付いていない方や認知症の行動・心理症状等により対応に苦慮している方等を対象に年12回の支援会議を行い、認知症の早期診断、対応への支援体制を構築し、認知症総合支援の推進を図りました。なお、令和6年度においての対象者は3名でした。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 任 意 事 業 費	円 2,176,000	円 1,126,908	% 51.8

【長寿介護課】

[1] 任意事業費

認知症高齢等家族支援サービス事業

年 度	年間利用者数（人）	居所確認件数（件）	延べ利用者数（人）
R 4	4	0	37
R 5	8	6	66
R 6	7	6	79

扶桑町見守りシール交付事業

認知症等で徘徊の症状がみられる方に対して、早期発見、保護及び引渡しをスムーズに行うことを目的とした見守りシール（QRコード）の交付を行いました。

年 度	利 用 者 数（人）
R 4	14
R 5	19
R 6	18

高齢者のいる世帯に、民生委員を通じて「緊急連絡シート」を配布しました。

年 度	配 布 世 帯 数	延べ配布世帯数
R 4	200	2,776
R 5	398	3,170
R 6	220	2,790

ひとり歩き 高齢者搜索模擬訓練

認知症の方やその家族の方を地域で支援するための体制づくりの一環として認知症高齢者搜索訓練を行っています。令和6年11月24日に小淵地内及び小淵公民館において声掛け訓練及びミニ講座を実施しました。訓練参加者11名・講座参加者12名

成年後見制度利用支援事業

利用者（町長による後見開始等申立） 0名

高齢者あんしんネットワーク事業

高齢者をとりまく関係機関や地域住民の連携、支え合いを促進することを目的に、警察、消防、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア連絡協議会、介護保険事業所、見守り協定事業所（新聞販売店、ライフライン事業所、金融機関、葬儀社、自動車販売店等）等と高齢者あんしんネットワーク会議を開催しました。

年 度	開 催 日	参 加 者 (人)
R 4	12月22日	89
R 5	11月27日	77
R 6	11月28日	76

●めざそう値

施 策	高齢者福祉			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 6 実績値	R 9 目標値
認知症サポーター 養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座の受講 者数（人）	3,572	4,142	4,500

4. 後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和6年度の保険料率については、所得割額を算出する所得割率11.13%、被保険者均等割額53,438円となっています。

経 理 状 況

歳 入

科 目	決 算 額
後期高齢者医療保険料	590,110,400
繰 入 金	95,745,416
繰 越 金	559,100
諸 収 入	345,750
合 計	686,760,666

歳 出

(単位：円)

科 目	決 算 額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	685,666,966
諸 支 出 金	268,800
合 計	685,935,766

歳入歳出差引額は824,900円で、翌年度へ繰り越しました。

被保険者数（各年度3月末現在）

区 分	年 度	65歳～74歳	75歳以上	合 計
人 数	R 4	168	5,305	5,473
	R 5	156	5,498	5,654
	R 6	137	5,639	5,776

Ⅵ 参 考 資 料 (地方財政状況調査より)

令和6年度普通会計決算の概要

1. 決算規模について

決算規模は、

歳入	128億7,363万3千円	伸び率	6.1%
歳出	124億6,271万7千円	伸び率	5.8%

歳入の伸び率は6.1%で、令和5年度の伸び率(△3.8%)に比べると9.9ポイント上回り、地方財政計画の伸び(1.7%)と比べると4.4ポイント上回っている。歳出の伸び率は5.8%で、令和5年度の伸び率(△3.5%)に比べると9.3ポイント上回り、地方財政計画の伸び(1.7%)と比べると4.1ポイント上回っている。

このような決算規模の状況の主な原因としては、歳入については地方特例交付金(303.3%)、国庫支出金(14.8%)、各種交付金(12.2%)、県支出(9.0%)等が上回ったことにより、歳入全体として令和5年度を上回った。歳出については、扶助費(29.3%)、人件費(12.2%)、繰出金(10.8%)等が上回ったことにより、歳出全体として令和5年度を上回った。

2. 決算収支について

歳入歳出の単純差引額を示す「形式収支額」は4億1,091万6千円で、令和5年度の3億4,818万円に比べ6,273万6千円増加した。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した「実質収支額」(この数値により黒字・赤字が判断される)は、4億975万6千円となり黒字となった。

実質収支額の増減を表す「単年度収支」(当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)は、9,730万4千円となった。

また、歳入歳出の中に含まれている黒字要素(積立金、地方債の繰上償還金)及び赤字要素(積立金の取り崩し)が仮に歳入歳出に措置されていない場合、単年度収支がどのようになったかを表す「実質単年度収支」は1億2,612万4千円となった。

3. 歳入について

歳入の根幹をなす地方税は、令和5年度を0.4%下回った。うち町民税において、所得割が4.9%減少した。固定資産税は1.5%の増加となった。

また、繰入金、繰越金等が減少した一方、地方特例交付金や国庫支出金、県支出金等が増加した。

「地方税」は55億2,815万1千円で、令和5年度(55億4,839万4千円)に比べ2,024万3千円の減少(△0.4%)となった。これは主に、定額減税を実施したことによる減少であり、伸び率は令和5年度(2.6%)に比べ3.0ポイント下回っている。

「地方譲与税」は8,940万6千円で、令和5年度(8,953万6千円)に比べて13万円の減少(△0.1%)となった。伸び率は令和5年度(0.8%)に比べ0.9ポイント下回っている。

「地方消費税交付金」等各種交付金10億8,756万8千円で、令和5年度(9億6,890万5千円)に比べて1億1,866万3千円の増加(12.2%)となった。これは主に、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増加したことによるものであり、伸び率は令和5年度(1.0%)に比べ11.2ポイント上回っている。

「地方特例交付金」は2億2,283万9千円で、令和5年度(5,525万円)に比べて1億6,758万9千円の増加(303.3%)となった。これは主に、定額減税減収補てん特例交付金が皆増したことによるものであり、

伸び率は令和５年度（0.7％）に比べ302.6ポイント上回っている。

「地方交付税」は16億8,587万 3 千円で、令和５年度（16億474万 9 千円）に比べ8,112万 4 千円の増加（5.1％）となった。伸び率は令和５年度（△0.1％）に比べ5.2ポイント上回っている。

「交通安全対策特別交付金」は325万 1 千円で、令和５年度（337万円）に比べ11万 9 千円の減少（△3.5％）となった。伸び率は令和５年度（△9.0％）に比べ5.5ポイント上回っている。

「分担金及び負担金」は3,890万 6 千円で、令和５年度（2,658万 7 千円）に比べ1,231万 9 千円の増加（46.3％）となった。これは主に、派遣職員給与費負担金が増加したことによるものであり、伸び率は令和５年度（40.3％）に比べ6.0ポイント上回っている。

「使用料」は1 億464万 5 千円で、令和５年度（1 億349万 4 千円）に比べ115万 1 千円の増加（1.1％）となった。伸び率は令和５年度（11.0％）に比べ9.9ポイント下回っている。

「手数料」は4,139万 3 千円で、令和５年度（3,985万9千円）に比べ153万 4 千円の増加（3.8％）となった。伸び率は令和５年度（△1.4％）に比べ5.2ポイント上回っている。

「国庫支出金」は18億821万円で、令和５年度（15億7,541万 2 千円）に比べ2 億3,279万 8 千円の増加（14.8％）となった。これは主に、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金、児童手当負担金等が増加したことによるものであり、伸び率は令和５年度（△15.5％）に比べ30.3ポイント上回っている。

「県支出金」は8 億2,788万 9 千円で、令和５年度（7 億5,966万 1 千円）に比べ6,822万 8 千円の増加（9.0％）となった。伸び率は令和５年度（△6.2％）に比べ15.2ポイント上回っている。

「財産収入」は1,755万 8 千円で、令和５年度（2,452万円）に比べ696万 2 千円の減少（△28.4％）となった。伸び率は令和５年度（79.3％）に比べ107.7ポイント下回っている。

「寄附金」は3,459万 1 千円で、令和５年度（354万 9 千円）に比べ3,104万 2 千円の増加（874.7％）となった。これは主に、企業版ふるさと納税寄附金が増加したためであり、伸び率は令和５年度（△41.6％）に比べ916.3ポイント上回っている。

「繰入金」は2 億9,875万 8 千円で、令和５年度（3 億7,256万 6 千円）に比べ7,380万 8 千円の減少（△19.8％）となった。これは主に、財政調整基金繰入金、公共施設建設基金繰入金等が減少したことによるものであり、伸び率は令和５年度（△41.3％）に比べ21.5ポイント上回っている。

「繰越金」は3 億4,818万円で、令和５年度（3 億9,417万 8 千円）に比べ4,599万 8 千円の減少（△11.7％）となった。伸び率は令和５年度（△7.7％）に比べ4.0ポイント上回っている。

「諸収入」は4 億6,426万 6 千円で、令和５年度（3 億9,878万 9 千円）に比べ6,547万 6 千円の増加（16.4％）となった。伸び率は令和５年度（1.2％）に比べ15.2ポイント上回っている。

「町債」は2 億7,540万円で、令和５年度（1 億6,240万円）に比べ1 億1,300万円の増加（69.6％）となった。伸び率は令和５年度（△9.6％）に比べ79.2ポイント上回っている。また、町債への依存度（町債発行額／歳入総額）は2.1％であり、令和５年度（1.3％）に比べ0.8ポイント上回っている。

この結果、歳入構造をみると、一般財源の歳入総額に占める割合は76.3％となり、令和５年度（78.9％）を2.6ポイント下回ることになった。これは、国庫支出金、県支出金等の特定財源が増加したことによるものである。

また、自主財源の歳入総額に占める割合は53.4％となり、令和５年度（57.1％）に比べ3.7ポイント下回っている。

4. 歳出について

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、令和５年度を17.3％上回った。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は6.1％で、令和５年度（6.2％）を0.1ポイント下回った。

(1) 性質別経費

「義務的経費」は61億4,733万6千円で、令和5年度（52億4,123万7千円）に比べ9億609万9千円の増加（17.3%）となった。伸び率は令和5年度の2.3%を15.0ポイント上回っており、また歳出総額に占める割合は49.3%と令和5年度（44.5%）よりも4.8ポイント上回っている。

「人件費」は26億4,584万円で、令和5年度（23億5,826万9千円）に比べ2億8,757万1千円の増加（12.2%）となった。伸び率は令和5年度（2.4%）に比べ9.8ポイント上回っている。

「扶助費」は28億821万6千円で、令和5年度（21億7,105万円）に比べ6億3,716万6千円の増額（29.3%）となった。これは主に、定額減税に伴う不足額給付事務費や児童手当支給事務費が増加したことによるものであり、伸び率は令和5年度（4.4%）に比べ24.9ポイント上回っている。

「公債費」は6億9,328万円で、令和5年度（7億1,191万8千円）に比べ1,863万8千円の減少（△2.6%）となった。伸び率は令和5年度（△3.5%）に比べ0.9ポイント上回っている。

「物件費」は19億2,057万7千円で、令和5年度（17億5,044万円）に比べ1億7,013万7千円の増加（9.7%）となった。伸び率は令和5年度（△12.6%）に比べ22.3ポイント上回っている。

「維持補修費」は1億7,331万2千円で、令和5年度（1億4,718万5千円）に比べ2,612万7千円の増加（17.8%）となった。伸び率は令和5年度（3.3%）に比べ14.5ポイント上回っている。

「補助費等」は16億3,933万2千円で、令和5年度（18億7,087万8千円）に比べ2億3,154万6千円の減額（△12.4%）となった。これは主に価格高騰重点支援給付金事業や丹羽広域事務組合負担金の減によるものであり、伸び率は令和5年度（2.7%）に比べ15.1ポイント下回っている。

「積立金」は3億361万4千円で、令和5年度（6億1,669万8千円）に比べ3億1,308万4千円の減少（△50.8%）となった。伸び率は令和5年度（△5.0%）に比べ45.8ポイント下回っている。

「投資及び出資金・貸付金」は2億7,940万5千円で、令和5年度（3億471万3千円）に比べ2,530万8千円の減少（△8.3%）となった。伸び率は令和5年度（13.6%）に比べ21.9ポイント下回っている。

「繰出金」は12億3,660万9千円で、令和5年度（11億1,618万6千円）に比べ1億2,042万3千円の増加（10.8%）となった。伸び率は令和5年度（3.3%）に比べ7.5ポイント上回っている。

「普通建設事業費」は7億6,253万2千円で、令和5年度（7億3,233万2千円）に比べ3,020万円の増加（4.1%）となった。令和5年度の伸び率（△31.2%）を35.3ポイント上回っている。

普通建設事業費のうち、補助事業費は2億2,195万4千円で、令和5年度（1億535万3千円）に比べ1億1,660万1千円の増加（110.7%）となった。また、単独事業費は5億1,496万2千円で、令和5年度（5億9,411万4千円）に比べ7,915万2千円の減少（△13.3%）となった。

(2) 目的別経費

主な目的内訳をみると

民生費	56億7,999万5千円	（構成比	45.6%、伸び率	13.4%）
総務費	17億4,789万1千円	（構成比	14.0%、伸び率	10.7%）
教育費	12億5,864万	（構成比	10.1%、伸び率	△7.7%）
衛生費	11億9,174万5千円	（構成比	9.6%、伸び率	△2.1%）
土木費	10億4,079万2千円	（構成比	8.3%、伸び率	△0.1%）
公債費	6億9,328万	（構成比	5.6%、伸び率	△2.6%）

の順となっている。令和5年度と比べると、定額減税に伴う不足額給付事務費や児童手当支給事務費の増により民生費が増加している。また、庁舎空調設備更新工事やシステム標準化移行業務の増により総務費が増加している。一方で、学校教育施設建設基金積立金の皆減等により教育費が減少している。

5. 財政運営指標について

地方債現在高の標準財政規模に対する割合は、減少している。
積立金現在高の標準財政規模に対する割合は、減少している。
実質公債費比率は、上昇している。
経常収支比率は、上昇している。

(1) 地方債現在高

令和6年度末の地方債現在高は、借入額が償還元金を下回ったため、61億1,090万1千円となり、令和5年度の65億1,341万9千円に対し4億251万8千円減少した。その伸び率は△6.2%で、令和5年度の伸び率（△7.6%）を1.4ポイント上回っている。これを地方債現在高の標準財政規模に対する割合で見ると75.5%となり、令和5年度（83.6%）を8.1ポイント下回っている。全国町村平均（令和5年度151.0%）に比べると低い割合であるといえる。

(2) 積立金現在高

令和6年度末の積立金現在高は39億6,430万8千円で、令和5年度の39億4,388万4千円に比べ2,042万4千円増加（0.5%）しており、この伸び率は令和5年度（7.4%）を6.9ポイント下回っている。主な要因は、減債基金、役場庁舎建設基金、環境美化センター解体事業基金が増加したことや、広域ごみ処理施設整備基金が減少したことによるものである。積立金現在高の標準財政規模に対する割合は49.0%で、令和5年度（50.6%）を1.6ポイント下回っている。また、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は15.4%で、令和5年度（15.7%）を0.3ポイント下回っている。

(3) 実質公債費比率

地方債償還額の財政負担の度合いを判断する指標である実質公債費比率は0.7%で、令和5年度（0.6%）を0.1ポイント上回っている。

(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は93.0%で、令和5年（89.7%）を3.3ポイント上回っている。全国町村平均（令和5年度88.2%）と比べて高い率となっているため注意が必要である。

令和5年度を上回った要因は人件費、物件費、扶助費及び補助費等が増加したことによるものである。なお、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は93.4%で、令和5年度（90.7%）を2.7ポイント上回っている。

6. 財政力の推移について

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
基 準 財 政 需 要 額	6,690,370	6,402,727	6,102,285
基 準 財 政 収 入 額	5,040,748	4,839,970	4,526,305
標 準 税 収 入 額	6,403,200	6,131,092	5,714,225
標 準 財 政 規 模	8,091,248	7,789,294	7,502,655
臨時財政対策債発行可能額	38,426	84,300	212,450
財 政 力 指 数	0.75	0.75	0.78
地 方 交 付 税 額	1,685,873	1,604,749	1,605,808
実 質 収 支 比 率	5.1	4.0	5.1
実 質 単 年 度 収 支	126,124	△ 135,405	△ 223,640
実 質 公 債 費 比 率	0.7	0.6	0.7
経 常 一 般 財 源 比 率	99.8	99.4	101.5
経 常 収 支 比 率 ()内は減収補てん債特例分(平成19～21年度)と臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率	93.0 (93.4)	89.7 (90.7)	86.4 (86.4)

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

$$\text{財 政 力 指 数} \cdots \cdots \cdots 0.75 \quad \frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$$

(3 か年平均)

$$\text{実 質 収 支 比 率} \cdots \cdots \cdots 5.1 \quad \frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} \cdots \cdots \cdots 0.7 \quad \frac{\left(\begin{array}{c} \text{地方債の元利償還金} \\ + \\ \text{準元利償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{特定財源} \\ + \\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

$$\text{経 常 一 般 財 源 比 率} \cdots \cdots \cdots 99.8 \quad \frac{\text{経 常 一 般 財 源 収 入 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} \cdots \cdots \cdots 93.0 \quad \frac{\text{経 常 経 費 充 当 一 般 財 源}}{\left(\begin{array}{c} \text{経 常 一 般 財 源 収 入 額} \\ + \\ \text{臨 時 財 政 対 策 債} \end{array} \right)} \times 100$$

7. 財政の状況について

(1) 歳 入

(単位：千円、％)

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		対前年度比 ($\frac{A}{B} \times 100$)
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	
地 方 税	5,528,151	43.0	5,548,394	45.7	99.6
地 方 譲 与 税	89,406	0.7	89,536	0.7	99.9
利 子 割 交 付 金	3,025	0.0	2,201	0.0	137.4
配 当 割 交 付 金	62,116	0.5	45,766	0.4	135.7
株式等譲渡所得割交付金	82,703	0.7	47,207	0.4	175.2
法 人 事 業 税 交 付 金	92,838	0.7	69,981	0.6	132.7
地 方 消 費 税 交 付 金	817,070	6.4	778,396	6.4	105.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,296	0.0	174	0.0	744.8
環 境 性 能 割 交 付 金	25,269	0.2	21,810	0.2	115.9
地 方 特 例 交 付 金	222,839	1.7	55,250	0.5	403.3
地 方 交 付 税	1,685,873	13.1	1,604,749	13.2	105.1
交通安全対策特別交付金	3,251	0.0	3,370	0.0	96.5
分 担 金 及 び 負 担 金	38,906	0.3	26,587	0.2	146.3
使 用 料	104,645	0.8	103,494	0.9	101.1
手 数 料	41,393	0.3	39,859	0.3	103.8
国 庫 支 出 金	1,808,210	14.1	1,575,412	13.0	114.8
県 支 出 金	827,889	6.4	759,661	6.3	109.0
財 産 収 入	17,558	0.1	24,520	0.2	71.6
寄 附 金	34,591	0.3	3,549	0.0	974.7
繰 入 金	298,758	2.3	372,566	3.1	80.2
繰 越 金	348,180	2.7	394,178	3.3	88.3
諸 収 入	464,266	3.6	398,789	3.3	116.4
地 方 債	275,400	2.1	162,400	1.3	169.6
合 計	12,873,633	100.0	12,127,849	100.0	106.1
う ち 一 般 財 源 等	9,817,537	76.3	9,574,185	78.9	102.5
う ち 自 主 財 源	6,876,448	53.4	6,911,936	57.1	99.5

(2) 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		対前年度比
		決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	$(\frac{A}{B} \times 100)$
消 費 的 経 費		9,160,347	73.5	8,297,822	70.4	110.4
内 訳	人 件 費	2,645,840	21.2	2,358,269	20.0	112.2
	物 件 費	1,920,577	15.4	1,750,440	14.9	109.7
	維 持 補 修 費	146,382	1.2	147,185	1.2	99.5
	扶 助 費	2,808,216	22.5	2,171,050	18.4	129.3
	補 助 費 等	1,639,332	13.2	1,870,878	15.9	87.6
投 資 的 経 費		789,462	6.3	732,332	6.2	107.8
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	789,462	6.3	732,332	6.2	107.8
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費		693,280	5.6	711,918	6.1	97.4
積 立 金		303,614	2.4	616,698	5.2	49.2
投資及び出資金・貸付金		279,405	2.3	304,713	2.6	91.7
繰 出 金		1,236,609	9.9	1,116,186	9.5	110.8
合 計		12,462,717	100.0	11,779,669	100.0	105.8
う ち 義 務 的 経 費		6,147,336	49.3	5,241,237	44.5	117.3

(3) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		対前年度比 ($\frac{A}{B} \times 100$)
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	
議 会 費	126,926	1.0	125,600	1.1	101.1
総 務 費	1,747,891	14.0	1,579,416	13.4	110.7
民 生 費	5,679,995	45.6	5,009,502	42.5	113.4
衛 生 費	1,191,745	9.6	1,217,376	10.3	97.9
労 働 費	468	0.0	6,139	0.1	7.6
農 林 水 産 業 費	91,335	0.7	96,404	0.8	94.7
商 工 費	83,475	0.7	84,153	0.7	99.2
土 木 費	1,040,792	8.3	1,042,303	8.9	99.9
消 防 費	548,170	4.4	542,874	4.6	101.0
教 育 費	1,258,640	10.1	1,363,984	11.6	92.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	693,280	5.6	711,918	6.0	97.4
合 計	12,462,717	100.0	11,779,669	100.0	105.8

(4) 歳出決算額構成比の推移（性質別・目的別）

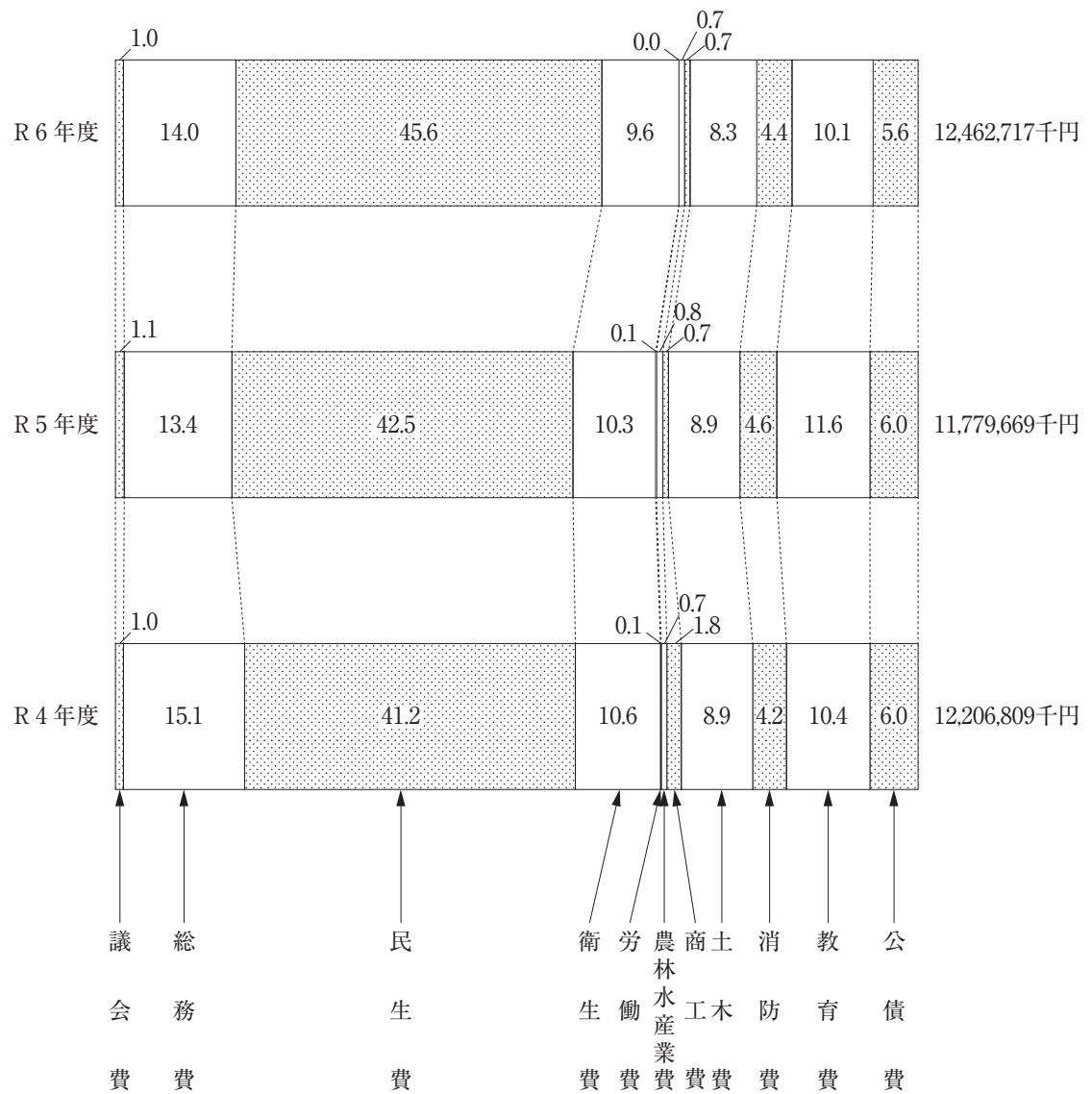
性 質 別 歲 出

(单位: %)

年度	人件費	物件費	扶助費	補助費等	投資的經費	公債費	繰貸出金	投資及び 積立金	維持補修費	合計
R 6 年度	21.2	15.4	22.5	13.2	6.3	5.6	15.8			12,462,717千円
R 5 年度	20.0	14.9	18.4	15.9	6.2	6.1	18.5			11,779,669千円
R 4 年度	18.9	16.4	16.8	14.9	8.7	6.0	18.3			12,206,809千円

目 的 別 歳 出

(単位：%)



(5) 人件費の内訳

(単位：千円、%)

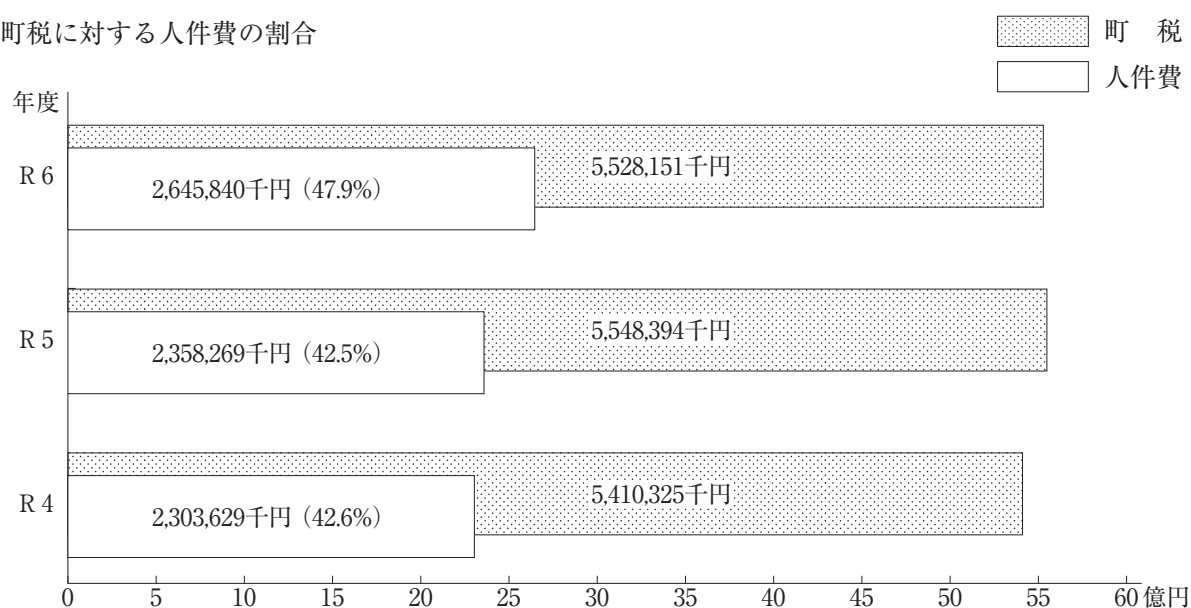
区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		対前年度比
		決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	$(\frac{A}{B} \times 100)$
議 員 報 酬 手 当		78,938	3.0	78,640	3.3	100.4
委 員 等 報 酬		773,875	29.2	583,525	24.7	132.6
特 別 職 員 給 与 手 当		37,591	1.4	34,958	1.5	107.5
一 般 職 員 給	給 料	789,132	29.8	759,237	32.2	103.9
	扶 養 手 当	17,279	0.7	16,400	0.7	105.4
	地 域 手 当	25,967	1.0	24,794	1.1	104.7
	時 間 外 勤 務 手 当	55,272	2.1	45,226	1.9	122.2
	管 理 職 手 当	26,237	1.0	26,774	1.1	98.0
	特 殊 勤 務 手 当	369	0.0	361	0.0	102.2
	期 末 勤 勉 手 当	326,379	12.3	308,638	13.1	105.7
	通 勤 手 当	10,513	0.4	9,512	0.4	110.5
	住 居 手 当	15,205	0.6	15,538	0.7	97.9
	管理職員特別勤務手当	797	0.0	185	0.0	430.8
	小 計	1,267,150	47.9	1,206,665	51.2	105.0
共 済 組 合 負 担 金		266,186	10.1	260,693	11.1	102.1
退 職 手 当 組 合 負 担 金		135,708	5.1	129,809	5.5	104.5
災 害 補 償 費		1,601	0.1	2,117	0.1	75.6
職 員 互 助 会 補 助 金		1,623	0.1	1,390	0.0	116.8
そ の 他		83,168	3.1	60,472	2.6	137.5
合 計		2,645,840	100.0	2,358,269	100.0	112.2

(6) 町税の歳入歳出決算額割合と人件費割合の推移

(単位：千円、%)

年 度	町税収入額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳 入 比 ($\frac{A}{B} \times 100$)	歳 出 比 ($\frac{A}{C} \times 100$)
R 6	5,528,151	12,873,633	12,462,717	42.9	44.4
R 5	5,548,394	12,127,849	11,779,669	45.7	47.1
R 4	5,410,325	12,600,987	12,206,809	42.9	44.3

町税に対する人件費の割合



(7) 令和6年度地方債借入状況

(単位：千円)

事 業 名	借 入 金 額
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	6,400
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	22,900
脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	23,200
地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	33,200
一 般 事 業 債	48,100
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	103,200
臨 時 財 政 対 策 債	38,400
合 計	275,400